

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1438

2022年 春号

特集 ラテンアメリカ・カリブ地域におけるSDGsの展開

7回目を数えた日・米・ラテンアメリカ三極セミナー

2030年アジェンダ SDGsを焦点に 一ポスト・コロナを視野に協力の方策を探る—

三極公開セミナー メイン・スピーカー5氏の発言要旨と問題提起

ラテンアメリカ・カリブ地域への政府開発援助(ODA)のあり方再考 一持続可能な開発目標(SDGs)に照らして—

ラテンアメリカ時事解説

変化の時代を迎えるメルコスール 一「柔軟化」に向けたウルグアイの挑戦—

2021年アルゼンチン中間選挙 一与党連合敗北の要因とその影響—

TPPに向けて 一エクアドルの通商政策と東アジア

ホンジュラスにおける政権交代とポテンシャル

メキシコ国営石油会社ペメックスの労働組合 一「悪しき遺制」を払拭できるか

連載・読み物

都市物語、図書案内

ほか



特集 ラテンアメリカ・カリブ地域における SDGs の展開

7回目を数えた日・米・ラテンアメリカ三極セミナー

2030年アジェンダ SDGs を焦点に 一ポスト・コロナを視野に協力の方策を探る—

ラテンアメリカ協会共催セミナー運営グループ 2

三極公開セミナー メイン・スピーカー 5 氏の発言要旨と問題提起

ラテンアメリカ協会共催セミナー運営グループ 5

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) 経済担当シニア・オフィサー 井上 圭二氏

米国国際開発庁 (USAID) ラテンアメリカ・カリブ地域担当副長官 ピーター・ナティエロ氏

NEC (日本電気) ブラジル最高経営責任者 アンジェロ・ゲーハ氏

独立行政法人 国際協力機構 (JICA) 理事 井本佐智子氏

PwC アドバイザリー合同会社 インフラストラクチャー部門 ディレクター 富田 宏氏

インターナショナル・ダイアログ (IAD) アジア・ラテンアメリカ・プログラム部長 マーガレット・マイヤーズ氏

ラテンアメリカ・カリブ地域への政府開発援助 (ODA) のあり方再考

— 持続可能な開発目標 (SDGs) に照らして — 桑山 幹夫 14

駐日ラテンアメリカ関連機関代表インタビュー <第 41 回>

田中 秀治米州開発銀行 (IDB) アジア事務所長

日本とラテンアメリカ・カリブ地域の架け橋として

佐藤 悟 19

ラテンアメリカ時事解説

変化の時代を迎えるメルコスール —「柔軟化」に向けたウルグアイの挑戦—

古川 恵香 23

2021 年アルゼンチン中間選挙 —与党連合敗北の要因とその影響—

菊池 啓一 26

TPP に向けて —エクアドルの通商政策と東アジア

幸地 茂 30

ホンジュラスにおける政権交代とポテンシャル

中原 淳 34

メキシコ国営石油会社ペメックスの労働組合 — AMLO 政権は「悪しき遺制」を払拭できるか

笛田 千容 38

33 か国リレー通信 <第 58 回>

ラテンアメリカで仕事をするということ—異文化摩擦と対応 ブラジルの例 大竹 茂 42

ラテンアメリカ隨想

南の花の都から —ブエノスアイレス—

中前 隆博 46

ラテンアメリカ都市物語 <第 24 回 ベレン —ブラジル>

ベレン —マンゴー並木の町の移り変わり

堤 剛太 49

ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

開発との遭遇 —第三世界の発明と解体 18 / 宣教と適応 一グローバル・ミッションの近世 / 國際法の誕生 一ヨーロッパ國際法からの転換 22 / 貝殻が語る環境と人 一ペルーの海と先史時代の漁撈民 29 / 遙かなる隣国ペルー 一修交 150 周年 太平洋が繋ぐ戦略パートナーシップ 33 / つながりと選択の環境政治学 —「グローバル・ガバナンス」の時代におけるブラジル気候変動政策 37 / メキシコ文化の機能不全 一パンデミック・T-MEC・文化財 41 / 南米レストランの料理人 一海を越えて沖縄へ 日系家族のかたいつながり 41 / ブラジル企業多国籍化の構図 一国家・為替相場がもたらす影響と変化 45 / アンデス文明ハンドブック 48 / アンデスの考古学 新版 世界の考古学① / スペイン語で辿る日本人の死生観 一蜘蛛の糸・城の崎にて 他 6 編 — 「トルコ人」たちの百五十年 一中東とラテンアメリカを結ぶ 53



■表紙写真

夕暮れのアマゾンの森、河面に降り注ぐ不思議な光線（ブラジル、アマゾナス州 Parque Ecológico Januari）
撮影・提供：関口ひとみ（前駐マナウス日本国総領事）

■挿絵

制作・提供：野口 忠行（福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。）

■表紙デザイン

太 公良 グラフィックデザイナー

特集

ラテンアメリカ・カリブ地域における SDGsの展開

7回目を数えた日・米・ラテンアメリカ三極セミナー 2030年アジェンダ SDGs を焦点に — ポスト・コロナを視野に協力の方策を探る —

ラテンアメリカ協会
共催セミナー運営グループ

はじめに

ラテンアメリカ協会が、米国の首都ワシントンのシンクタンク、インター・アメリカン・ダイアログ（IAD）と共に開催する、日・米・ラテンアメリカの三極セミナーはこれまで7回を数える。2015年来、各年度1回のペースで開催してきたもので、7回目は昨2021年12月中旬に実施した「パンデミック後のラテンアメリカ・カリブ地域の復興に向けて一日・米・ラテンアメリカの地域間協力の新たな局面を探る—」であった。その概要は、速報として1月発行の『ラテンアメリカ時報』2021/22年冬号で伝えたが、同セミナーで関心の焦点となつたのは、国連が2015年に設定した2030年アジェンダ「持続可能な開発目標」（SDGs）であった。

ラテンアメリカ（カリブを含む地域で中南米に相当する）地域は、オーナーシップ、すなわち自分自身の事柄として、SDGsに積極的に取り組んできた地域である。しかしながら、昨年末時点で新型コロナウイルス（COVID-19）の感染者数の累計は世界の17.0%（4,786万人）、同死者数は28.8%（156.1万人）¹に上る。この地域の総人口は世界の8%強であることに照らしても、いかに打撃が大きかったか推測に難くない。この地域の復興はどうあるべきかをテーマに論じた12月の共催セミナーにおいてはっきりしてきたのは、簡潔にまとめると、「これまでの開発路線を踏襲するのではなく、構造改革を誘導するような開発パターンへの転換が必要となってくる」ということに尽きる。それに当たって、日本がとるべき基本スタンスは、奇しくも2014

年に日本が対ラテンアメリカ外交指針として提唱した“Juntos”（訳語は「共に」。スペイン語の発音で「フントス」、ポルトガル語で「ジュントス」）にあると捉えられる。17あるSDGsの目標（ゴール）の最後の目標17は、いみじくも「実施手段を強化し、『持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップ』を活性化する」と謳っている。

本特集では、まず本稿で三極セミナー主旨と経緯をみた後に、新型コロナ・パンデミック（世界的大流行）下のこの時点でのSDGsが議論の主要テーマに行きついで流れを述べ、公開セミナーの概要と日本のラテンアメリカとの関連をみる。その後に、三極公開セミナーのスピーカー5人それぞれの発言の要旨と問題提起をまとめる。最後に、当協会ラテンアメリカ・カリブ研究所の桑山幹夫上級研究員が、SDGsに照らして論じる「政府開発援助（ODA）の在り方」に主眼を置いた問題提起を掲載する。

米シンクタンクIADとの三極協力の 知的プラットフォームづくり

当協会が三極セミナーに取り組むきっかけとなったのは、2010年代半ばに入って顕著となったラテンアメリカにおける中国、韓国両国の活発な動きであった。第二次世界大戦後、ラテンアメリカにとって「東アジアといえば日本」という構図が続いてきた。戦前からの移住がベースとなり、通商から企業の直接投資、さらに金融機関による融資・債券発行等、日本の存在は

この地域にとって東アジアの中ではダントツであった。その様相が大きく変わったのが2010年代である。

当協会の会員である、一総合商社マンにとっても、この変化は驚きであった。チリ、ブラジル、メキシコに長年駐在しラテンアメリカ・ビジネスに従事してきたその商社マンは、当時の驚きをこう述べる。「ラテンアメリカ各国の主要空港に降り立つと、市内に向かう道路の両脇には（以前はごくわずかであった）韓国系企業の大きな広告がつぎつぎと目に飛び込んでくる。中国のブランドも市民権を得ていた。自分たちが強みにしていたマイニングの世界でも、中国系の活発な投資がアジア絡みの話題を独占していた」。中国がWTO（世界貿易機関）加盟10年余りでラテンアメリカ各地に触手を伸ばし、韓国メーカーが家電や乗用車を主体に販路を大きく拡大した時期に当たる。一方のラテンアメリカは1990年代に導入した新自由主義経済が一定の成果を上げ、資源・食料輸出に加え、所得底辺層の底上げなどで消費ブームを謳歌していた時代である。

中国、韓国のプレゼンスの高まりは、ラテンアメリカ地域とのつながりが深い米首都ワシントンにおいても同様の感触であった。こうした状況を変えるべく始まったのが三極セミナーで、これにより民間レベルによる日・米・ラテンアメリカ協力の知的プラットフォームづくりをしようということになった。パートナーを組んだのが、元大統領経験者など会員に多数のラテンアメリカ有識者が参加する米シンクタンク、インター・アメリカン・ダイアローグ（Inter-American Dialogue=IAD、マイケル・シフター会長）であった。ラテンアメリカに張り巡らされたネットワークに加え、米国にあるラテンアメリカ関連のシンクタンクの中でも、知的関心領域が当協会と似ていることもパートナー選びのポイントとなった。

幸い日米両国企業からの資金援助や外務省の賛同も得られ、最初のセミナーが開催されたのが2015年9月、ワシントンにおいてであった。主題は「日本とラテンアメリカ：過去と現在—ラテンアメリカとの経済連携における日本モデル」であった。その後、第2回東京（2016年10月）、第3回メキシコ市（2017年10月）、第4回ワシントン（2018年12月）、第5回東京（2019年9月）と続けた。その後はコロナ・パンデミックに見舞われ、第6回は計画していたブラジルでの現地開催を断念して、リオデジャネイロ市に居をおくシンクタンク、ブラジル国際関係センター（CEBRI）の協力を取り込んでのインターネット開催（2021年2～3月）となった。

共催セミナーは、米→日→ラテンアメリカと場所を

移して開催し、かつ日・米・ラテンアメリカ三極から参加者を募っての会合で進められてきたところに特徴があるとみてとれよう。今後は、コロナ禍でのネット経験を取り入れ、会場+ネット参加者を組み込んだハイブリッド開催となる可能性も秘めている。

取り上げる主題も、第1回開催時にみられた「日本・ラテンアメリカ関係」「日本モデル」といったバイラテラル（二極的）なものからしだいに、急速に変化する国際情勢も反映されて、より広い観点を視野に取り込んで日・米・ラテンアメリカの三極関係を議論するものとなってきた。CEBRIを交えた第6回では、「自由で開かれたインド太平洋」を敷衍しつつ「自由で開かれた国際秩序」を導入部に意見交換した。

コロナ・パンデミック下でのSDGs対応

こうした6回までの経験を踏まえ、第7回共催セミナーの準備会合で自ずと導かれるように机上に浮かび上がった主題が、「2030年アジェンダSDGs」であったといえる。コロナ禍で大打撃を受けたラテンアメリカのポスト・コロナをどう扱うかを思考する過程で、国際的に設定されたターゲットとして2030年があり、その一方で、当協会のラテンアメリカ・カリブ研究所のレポート²でも伝えたように、ラテンアメリカがオーナーシップを持って取り組んできたSDGsの進捗に、コロナ禍ではっきりと遅れが出てきたからだ。この点は、国連のこの地域の専門機関であるラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）でも頻繁に取り上げられるようになり、OECD（経済開発協力機構）がラテンアメリカ諸国と協議する場でも指摘される論題となってきたからだ。

しかも、コロナ禍の影響が深刻化する要因の相当部分は、コロナ勃発以前からラテンアメリカ諸国が未解決のまま潜在的に抱えていた制度的・構造的問題に起因しているとみられる。コロナ後のこの地域の復興は、こうした制度的・構造的な“宿題”に加え、SDGsが目標とする経済・社会・環境の持続可能性を確保しなければならず、そのためには、新たな成長エンジンを必要とする段階にある。ラテンアメリカ・カリブ諸国が多くがすでに「高所得国」および「高位中所得国」となっていることもあり、従来のODA（政府開発援助）を思考ベースとする経済協力では対応しきれず、これまでとは異なる新しい国際協力とパートナーシップが必要とされてきているとみられるからである。

第7回セミナーから読み取れる論点

共催セミナー第7回は、12月9日実施のラウンドテーブルと同16日実施の公開セミナーの二本立てで構成した。ラウンドテーブルは、いわばプライベートな会合で、日・米・ラテンアメリカの官民学の有識者を招待し、キーノート・スピーカーの発題を受けて自由討論するもので、その中から浮かび上がってきた論点をモディレータ（司会）が整理して公開セミナーの冒頭で発表し、セミナーの内容を深堀することに狙いがある。本形式は、第1回セミナー以来踏襲してきたもので、ネット開催最初となった第6回セミナーのように、週1のラウンドテーブルを3週にわたり実施したケースもある。

今回の共催セミナーでは、IADのアジア・ラテンアメリカ・プログラム部長であるマーガレット・マイヤーズ氏が冒頭でラウンドテーブルの成果をまとめて開始した。発表者は、ECLACの経済担当シニア・オフィサーの井上圭二氏、米国政府の国際開発庁（USAID）ラテンアメリカ・カリブ地域担当副長官代理ピーター・ナティエロ氏、NEC（日本電気）ブラジル最高経営責任者のアンジェロ・ゲーハ氏、国際協力機構（JICA）理事の井本佐智子氏、PwCアドバイザリー合同会社インフラストラクチャー部門ディレクター富田宏氏の5氏であった。

5氏の発言要旨は、次の「三極公開セミナー：メイン・スピーカー5氏の発言要旨と問題提起」で簡潔にまとめてあるが、共催セミナーを担当した協会の運営グループとしては、第7回セミナーで浮かび上がってきた論点として以下の諸点が特に着目された。

- ・ポスト・コロナ期の「持続可能な開発」を促進するには、これまでの開発路線を踏襲するのではなく、構造改革を誘発するような開発パターンへの転換が必要となってくる。
- ・パンデミック後の復興は、経済、社会、環境の持続可能性を支援しつつ、新たな成長エンジンを組み込んだ長期的な戦略によって支えられなければならぬ。
- ・ラテンアメリカ地域でのSDGs達成には、これまでとは異なる新しい国際協力とパートナーシップが必要となる。国際協力の方向転換はSDGsの達成に役立つ。
- ・パンデミックによって顕著となった様々な課題は、日本や米国との協力体制を検討する良い機会となる。
- ・ラテンアメリカ、日本、米国の三極間協力は、政策の一貫性を維持する上で、開発アジェンダに対する共

通認識共有の重要な役割を担っている。

- ・SDGs達成に向けた動きはビジネス・チャンスとしても大きい。

日本の取り組み

—Juntos, Connectivityの延長線上に

本稿の最後に考えておきたいのは日本の対応である。2014年7月から8月にかけ、メキシコ、トリニダード・トバゴ（カリブ共同体11か国との首脳会合）、コロンビア、チリ、ブラジルの5か国を歴訪した当時の安倍晋三総理大臣は、最終寄航地であったブラジルのサンパウロ市で「Juntos!! 日本・中南米協力に限りない深化を」と題する中南米（ラテンアメリカ）政策スピーチを行っている。その中で、目下の世界情勢のなかで「共に発展」、「共に主導」、「共に啓発」しようではないかと呼びかけている。途上国援助というスタンスとは異なる、イコール・パートナーとしてのスタンスと受けとめられ、過去の共催セミナーの中でも、多数の識者から言及されてきたところだ。

その後、2018年12月、G20（20か国・地域）首脳会合出席のため訪れたアルゼンチンの首都ブエノスアイレスで安倍総理は、Juntosを継承する具体策として「連結性強化」の方針を表明している。連結性強化を進める分野としては、経済、価値、知識の3つの側面を挙げ、経済の側面（Connectivity of Economies）では「自由で開かれた経済システム」を、価値の側面（Connectivity of Values）では「ルールベースの多国間主義」を、そして知識の側面（Connectivity of Wisdom）では「SDGsの実現」と表現している。

コロナ禍で国際協力はままならない状況におかれている。しかし、これらの観点は、コロナ禍の現況を考えても、「中所得」地域・ラテンアメリカとの交流の上では基本スタンスを示す先見性のある有効なメッセージであると、セミナーを振り返り、改めて感じられたところである。

- 1 世界保健機関（WHO）傘下でラテンアメリカ諸国の感染状況をフォローしているパンアメリカン保健機関（PAHO）が毎日集計・公開している日報から算出した感染者・死者の数値
- 2 桑山幹夫「コロナ禍の煽りで進展足踏み—ラテンアメリカにおけるSDGs（持続可能な開発目標）」ラテンアメリカ協会HP『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』2021年7月14日

三極公開セミナー メイン・スピーカー 5 氏の発言要旨と問題提起

ラテンアメリカ協会
共催セミナー運営グループ



2時間近くに及んだ第7回公開セミナーにおけるメイン・スピーカー5氏の論点は、どのようなものであったのであろうか。本稿は、詳細な内容に及んだそれぞれの発言（英語）と問題提起を、協会共催セミナー運営グループの手で翻訳・要約し、見出しを付した。会場で行われた質疑も適宜取り込んだ。文責は当グループにある。（本稿における「ラテンアメリカ」はカリブを含む「中南米」地域に相当する。）



**国連ラテンアメリカ・カリブ
経済委員会 (ECLAC)**
経済担当シニア・オフィサー
井上 圭二氏

コロナ禍の状況

2020年のラテンアメリカ地域の経済成長率はマイナス6.8%とこの100年で最低となり、開発途上国の平均マイナス2.1%、先進4か国・地域（米国、欧州連合=EU、中国、日本）の平均マイナス4.6%を大きく下回った。雇用率も9%減少、途上国平均の3.5%減、先進国平均の3.7%減よりも大幅であった。

2020年の海外直接投資(FDI)の流入額は35%減少し、国内総生産(GDP)比2.5%とこの10年で最低の水準であった。貧困層は1年で1億8,700万人から2億900万人へ増加し、格差も拡大した。経済成長率が予測どおり2021年5.9%、2022年2.9%となつたとしても、ラテンアメリカ経済は2023年に新型コロナウィルス(COVID-19)感染症危機前の水準を取り戻すことはないと思われる。

輸出は2020年に10%減少したが、リーマンショック危機(2008~09年)時の縮小幅の半分以下にとどまった。中国の需要が予想よりも早く回復したためである。また、21年の対世界輸出は25%増と予測

されるが、これはコモディティ価格の大幅上昇と低レベルであった前年との比較のためだ。一方、輸入は経済活動の回復を反映して32%増と予測されるが、これも比較対象が低レベルであったことによる。

根強く残る構造問題

ラテンアメリカ地域の経済は全般に予想を上回るスピードで回復する見通しではあるが、その背後には地域に根強く残る構造的な問題が隠されている。持続可能な回復の達成は困難となっている。

2020年4月から21年10月にかけて、コモディティ価格はエネルギーおよび金属・鉱物価格が牽引して93%の伸びをみた。輸出品構成に占める一次産品の割合は、この2年間で53%という高比率となった。より多様な品目で構成されているメキシコでも、輸出上位10品目のうち3品目のみが工業製品である。

すなわち、過去の歴史をみても、輸出の伸びと額に対する国際市況の影響が極めて大であることを物語っている。コモディティのスーパー・サイクルの中で、今年は価格が60%上昇した。輸入構造を見ると、資本財のシェアは過去10年間、徐々に低下している。つまり、この地域の輸出は、ほとんどが原材料であるということである。ラテンアメリカ地域の輸出は世界シェアを伸ばすことが出来ず、数十年にわたり5%、よくて6%にとどまる。他の地域、特にアジア

諸国が輸出の世界シェアを高め、輸出品目も多様化してきた。中国がWTO（世界貿易機関）加盟以来、国際貿易で著しく台頭し、同国のコロナ禍からの急速な経済回復は、ラテンアメリカ・カリブ地域に良くも悪くもある複雑な影響、mixed blessingをもたらしていると言える。

ラテンアメリカの対中輸出はこの地域の総輸出の14%を占めて、額で約1,280億米ドルに達する。対中輸出では、上位10品目が総輸出額の80%を占めている。その中には大豆、鉄鉱石、銅、石油が含まれ、これらのシェアは40%に上る。ラテンアメリカの対日輸出は200億ドル、同地域の輸出総額の約2%にすぎない。日本への輸出においても、これら4商品の占める割合は高いが、対日輸出上位10品目の占める割合は約60%である。日本と中国からの輸入のほとんどは工業製品であり、ラテンアメリカは両国に対し大幅な貿易赤字となっている。

日本ができる協力は

こうした状況で、私が考える対ラテンアメリカ協力の第一のポイントは、新しい輸出品、特に工業製品や加工度の高い一次産品を開拓することである。チリ、ブラジル、メキシコ、ペルーの4か国は、対日本輸出の88%を占めるが、他のラテンアメリカ諸国から日本への輸出を増やす方法を探ることが、2つ目の協力のポイントである。

外国直接投資(FDI)を見ると、コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)前の2019年における日本からのFDIは、地域全体のFDI流入総額の約2.5%にすぎず、ブラジル、メキシコ、チリ、コロンビアに集中している。日本企業の過去10年間の大規模M&A(買収・合併)は、鉄鋼、飲料、石炭採掘、電力事業であった。第三の協力領域として、FDIの増加と分野の多様化を挙げたい。

域内貿易の活性化

2020年のラテンアメリカの国際貿易で注目すべきは、域内輸出が33%増と大きく伸びている点である。しかも域内輸出の大部分(70%)を工業製品が占めている。域内貿易は輸出品目が多様化し、中小輸出企業が増加する可能性があることを示している。ただ、域内輸出の総輸出に占める割合は13%にすぎず、リーマンショック前の21%を下回り、1980年代の水準に逆戻りしている。この水準は、域内貿易が68%

を占める欧州や、60%前後のアジアと比べてもかなり低い。域内貿易の強化は、貿易の多様化につながるだけでなく、より包括的で持続可能な貿易と開発、特に経済に焦点をあてた開発を促すことになると考える。パンデミックの拡大を防ぎ、次のパンデミックに備える上でも、特に医薬品と医療機器は、地域統合の戦略分野とみることが出来る。

eコマースやICT

コロナのパンデミックは、eコマースを拡大させた。ラテンアメリカ地域は、世界でこの分野の成長をリードしてきたと言われる。ラテンアメリカ諸国による電子取引は国内向けのものが多く、国境を越えた取引は比較的少ない。eコマースは、速いペースで成長してきたとはいえ、まだ初期段階にある。デジタル・インフラストラクチャーやプラットフォームを整備し、国境を越えたeコマースを発展させることが、この地域の理想的な姿だと考える。この分野での国際協力が望まれる。

サービス貿易はパンデミックの影響から回復できていない。観光業の落ち込みに引きずられているが、ただ最近、ICT(情報通信技術)のサービス貿易が伸び始めている。ICTは、今回のパンデミックでも例外的に落ち込まなかつた分野である。この分野においても国際協力が期待される。

まとめと質問に答えて

三国間あるいは二国間協力の分野を要約すると、第1に輸出品と輸出国の多様化、第2にFDIの受入分野と受入国との多様化、第3に医薬品・医療機器分野など戦略分野へのFDIによる域内貿易支援、ICTベースのサービスやeコマースへの投資、技術支援が挙げられる。

輸出企業は給与水準が高く労働の質も高いのが一般的だが、中小企業はインフォーマル労働の割合が高い。中小企業への支援が特に必要であると考えている。

環境に優しいグリーン投資についてだが、チリ、ボリビア、ペルー等で輸出品として注目されているリチウムを例にとると、私はまず、採掘そのものが気候変動に影響を与えないかどうかに关心がある。また、採掘後に加工せずに輸出するかどうか、どの程度加工するかといった点も重要な点だ。これらは、三国間、二国間協力において大切な検討材料だ。



米国国際開発庁 (USAID)

ラテンアメリカ・カリブ地域担当
副長官

ピーター・ナティエロ氏
(Peter Natiello)

COVID-19感染拡大状況 下での米日関係の意義

COVID-19は、我々がどこに住んでいようと生活に深い影響を及ぼす。特に世界人口の8%を占めるにすぎないラテンアメリカ・カリブ諸国では、その傾向が顕著である。この地域は、世界の全感染者数の20%、全死者数の30%強を占める。このひどい状況を示すデータは、影響を受けた人々の家族とともに我々を悲しませる。コロナウイルスのパンデミックは社会のあらゆる分野に波及し、重要な開発の成果を危うくしている。

ただ、この地域は6か月前とは異なり、より良い状況に向かいつつある。米国の援助は、パートナー国からの援助とともに、COVID-19の第一波および第二波の感染拡大への対処を進展させる上で極めて重要であった。同じ考え方を持つ国々と協力することで、米国は、長期的かつポジティブな影響を与えることができると考えている。強力なパートナー、かつ同様の考え方を持つ国を挙げれば米国と日本となる。両国民は強い絆で結ばれている。日米同盟は60年以上にわたり、世界の平和、安全、繁栄の礎となってきた。気候変動、自由で開かれた経済や民主主義体制の強化、腐敗撲滅などの課題には、パートナーや同盟国、とりわけ日本との継続的な国際協力が必要である。

私は、パンデミックによってラテンアメリカ地域が健康や経済へ前例のない打撃を受けた中でも、米国と日本がこれらの国々の真の進歩を支援してきたことを指摘しておきたい。米国と日本は共にGavi-COVAX（Gaviワクチンアライアンス-COVAXファシリティ）に対する主要な貢献国である。両国それぞれの貢献で、Gavi-COVAXはラテンアメリカ地域に数百万本のワクチンを提供し、地域全体の平均接種率を56%にした。その結果、ラテンアメリカ・カリブ諸国におけるCOVID感染と死者数は大幅に減少した。

中米における活動

過去6か月間の課題は大きく、今に至るまで解決

していないのは明らかである。しかし、私は改善状況を見誤ることなく、統計数値を共有したい。両国の努力は、この地域に大きな変化をもたらし、健康を改善し、命を救い、希望を取り戻してきた。この点、特に中米で顕著である。私は中米地域で、日本政府が域内国および米国と共に、開発協力の強化に力を注いできたことに感謝したい。2021年4月に行われたバイデン大統領と菅前総理大臣の首脳会談における主要なテーマの一つは、中米における協力の深化であった。このテーマは岸田総理にとっても引き続き優先分野となっていることを喜ばしく思う。米国は中米の移民の根本的な原因への対処を重視しており、優先事項の一つとしている。

今年（注：2021年）初め、バイデン＝ハリス政権は、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドルの市民が自国でより良い生活を築けるよう、経済機会の創出、民主的統治の強化、人権尊重の促進、暴力の減少に米国の努力をより集中させる「中米における移民根本原因」（Root Causes of Migration）戦略を発表した。本戦略の成否は、戦略の実施に関わる現地のパートナーに大きく依存すると理解している。このため、サマンサ・パワー米国国際開発庁長官は最近、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラスの地元組織を強化するため、5年間、3億ドルの「中米地域イニシアティブ」（Central America Regional Initiative）を打ち出した。

このイニシアティブは、米国への非正規移民の原因を取り除く意図で、地域の民主的安定と経済的機会を促進するため、地元組織やコミュニティーとのより大きな関わりを促進するというUSAIDの目標を実現するものである。我々は、中米からの移民の根本的原因に対処するには、地元の組織を強化し、力を付与することに加え、民間部門の投資、改革、市場参入が必要であると考えている。そのため、カマラ・ハリス副大統領は、今週初め（注：21年12月第3週）、企業や社会的企業に対し投資を深化するための行動を呼びかける一環として、新たに7項目のコミットメントを発表した。

中米では現在、総額12億ドルを超える民間セクターのコミットメントにより、援助の現地化と民間セクターの投資を進めながら、中米の人々の経済機会を促し、出移民の根本原因に持続的に対処することを目指している。また、我々はこの取り組みが国際化することを目標としている。

職業訓練を通じ教育機会を提供

そのため、我々は、日本とのパートナーシップ、特に国際協力機構（JICA）や日本の外務省とのパートナーシップを高く評価している。例えば、グアテマラでは、米国と日本が協力して、“El Centro Quédate (Stay Here Center)”と呼ばれる政策を強化・拡大している。この政策は、グアテマラ政府が主導する職業訓練とその訓練センターの運営であり、若者に教育機会を提供するモデルとなっている。グアテマラでは、帰国した同伴者なしの未成年移民や再び移住する恐れのある若者を支援するため、米国と日本が協力して、移住の可能性がある若者に奨学金を提供し、技術訓練や専門学校の受講、高校卒業を可能にする柔軟なプログラムの実施を支援することに取り組んでいる。また、帰国した移民が尊厳ある帰還を果たせるよう、各地の受け入れセンターの人道的支援も行っている。

SDGsも念頭に

我々は、パートナー国の援助機関とUSAIDの取り組みを調整することがいかに重要なことであるかを理解している。そのため、国連の「持続可能な開発目標」（SDGs）に関して、米国は最近、日本をはじめとするドナー国との年次開発援助対話に参加した。

このような連携に引き続き強くコミットしていく考えで、このパートナーシップについて日本の関係者に改めて感謝の意を表したい。インターナショナル・ダイアログ（IAD）は、ラテンアメリカ・カリブ諸国間の協力とパートナーシップを深めるために、知識と経験を交換するプラットフォームを提供している。また、経済開発協力機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）メンバー国は、「持続可能な開発」のための「2030 アジェンダ」の実施を協力しあいながら進めている。これらは全て、より包括的な国際開発への努力を補完するものである。すなわち、ラテンアメリカ・カリブ諸国の、パンデミックからの復興支援、貧困撲滅、自然・人道災害への対応、民主主義の進展など我々の取り組みに当たっては、ローカリゼーションが中心的な役割を担っている。

我々は、ラテンアメリカ・カリブ諸国の共通の開発目標を支援するため、新旧のパートナーシップを通じ、より良い協力ができるよう意見交換することを楽しみにしている。

質問に答えて

インフォーマル・セクターについてだが、従前から注力してきており、中小・零細企業への技術支援や金融サービスの構築を中心に行ってきた。例えば、商業銀行がインフォーマル・セクターに資金を貸し付ける方策によって持続可能なマイクロ・ファイナンスを制度化した。

ただ、インフォーマル・セクターが重要だと言ってもフォーマルな経済を忘れてはいけない。7項目のコミットメントを発表したハリス副大統領の呼び掛けに答えた事例として Peet's Coffee を挙げたい。JDE Peet's 社は中米の小規模コーヒー農家への資金援助強化、生産性と品質向上、収量の増加を図ることを約束した。このような対応で自社はもとより、コーヒーの消費者、中米の零細コーヒー農家に裨益するからである。これは政府援助ではなく、民間企業だからこそできることだ。

キューバとベネズエラに関する質問については、法の支配、自由、透明性、腐敗撲滅といった日米両国が共有する価値観をこれらの国の市民が共有し、意思決定に参加できるようにすることが重要であると考える。米国の援助はそのために最大限の努力を払っているし、そうすることが持続可能な開発、人間にとての幸せにつながると信じる。



NEC (日本電気) ブラジル

最高経営責任者

アンジェロ・ゲーハ氏
(Angelo Guerra)

地域に根づく企業の立場から三極協力の分野

本日は、民間の立場、そしてラテンアメリカ地域で長年活動して来た日本企業の立場から話す機会を頂き光栄に思う。

NECは100年の歴史あるICT（情報通信技術）企業で、世界レベルのキーテクノロジーを使って社会的な問題を解決し価値を生み出すことを目的に、電話から高性能コンピューター、AI（人工知能）まで、デジタル技術を人類の希望につなげ、明るい未来の世界を創造するサポートを行っている。ラテンアメリカでは60年以上にわたり通信ソリューションのパイオニアであり続けた。ブラジルでは最初のデジタ

ル・ラジオ、セルラーモバイル・ネットワークを構築した。今日では、それをより進化させ、スマートシティ、安全な都市づくり、スマート・モビリティ分野でも貢献している。さらにAIや他の基幹技術を提供することでデジタル政府の育成に努めている。

近年とみに重要性を増している全体の処理の流れを制御するオーケストレーション・ソリューションと言うコンセプトを推し進め、主に米国企業との戦略的提携により、通信ネットワーク・システム提供のメインプレイヤーとなった。日本と米国の協力はこの地域のネットワーク・コミュニケーションとセキュリティーに重要な役割を果たしてきた。NECはさらに環境、社会、生活を3つの柱として2030年ビジョンを策定した。気候変動への対応策として脱炭素社会の実現を目指すために、世界の気温上昇を1.5度に抑え、GHG（温室効果ガス）の排出を正味ゼロにする取り組みである、国連などが主導する“Business Ambition for 1.5°C”に2021年に署名した。最先端のソリューションと技術を通じ、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の加速に貢献することを目指す。

ラテンアメリカ・カリブ諸国における環境配慮のより良い社会構築のため、日米がこの地域との協力の下、貢献し得る技術的なサポート3点を挙げたい。

5Gと大陸間海底ケーブルで デジタル・インフラを整備

まず第1は、デジタル・インフラとしての5Gおよび海底ケーブルだ。地域経済の秩序変革を可能にする重要な技術のひとつが5Gとその関連エコシステムである。雇用と収入を創出し、デジタル・デバイド（格差）を減少させる。5Gは企業家精神を育てる機会をつくり、あらゆるセクター、例えば医療から農業まで、サービスの品質とアクセスを向上させ、より良い教育の可能性、社会的包摂（インクルージョン）を促し社会的不平等を減らす。

目下サンパウロで、ある大規模な住宅施設を対象にパートナーと組み医療機器の接続性を検証するための5Gプライベート・ネットワーク提供のプロジェクトを推進中である。5Gによる接続が医療に関わる複数の分野をどのようにサポート可能か分析し、医療サービスへのアクセス向上を図る。4Gから5Gへの進化は、NECが積極的に推進するオープン・アーキテクチャー、オープンRANを通じ、コスト削減

を可能にし、中長期的なイノベーションを促す。そのためには、米国企業との強力なパートナーシップを含む、多様なプレイヤーとの長期的、持続的なコラボレーションに期待している。

もう一点、デジタル・インフラに関連する大きな課題は、域内でのブロードバンド普及の遅れであり、アジアと南米を結ぶ光ファイバーの海底ケーブルの敷設だ。これらが改善されれば、接続性を高め、高速インターネットを提供することで社会がより効率的で、生産性を高める機会となる。チリが、日本提案の海底ケーブル・ルートを選択したことは勇気づけられた。NECは、日本企業の資金援助を受け、ブラジルとアンゴラ間を結ぶ最初の海底通信ケーブルの敷設を行った実績があり、貢献出来る分野だ。

構造改革のゲームチェンジャーとなり得る 生体認証技術

第2は、デジタルID、デジタル政府に代表される生体認証技術（バイオメトリクス）の分野だ。ラテンアメリカ政府のデジタル変革プロセスに、通信ネットワークやセキュリティーの専門知識だけでなく、複数の認証技術を組み合わせたマルチモーダル・システムなどの世界最高水準の技術を通じて、サポートしていきたいとの思いだ。IDB（米州開発銀行）によると、ラテンアメリカでは0歳から4歳までの子供の9%が出生証明書をもっていないと言われる。ブラジルでは、その数は少なくとも300万人にのぼる。その結果、基本的なサービスを受けられない状況にある。生体認証技術は、正確かつ効率的にこの状況を解決するゲームチェンジャーとなり得る。さらにコロナウィルスのパンデミックにより、公共サービス分野における官僚主義を排し、効率化、迅速化を進めるニーズが明確になった。生体認証技術やデジタルIDなどのツール提供で保健衛生上のプロセスの信頼と安全を保証し、直接こうした便宜を最終ユーザーに届けることが可能となる。

もう一点、パンデミックからの復興の上で、生体認証技術は空港、重要施設、企業、交通機関、医療、商業の再開に、より安全で円滑かつ摩擦のない方法で貢献し得る点を強調したい。これらのインフラ活動の再開は経済成長にもつながる。NECは、技術、ノウハウ、ビジョンを有し、ステークホルダー多数と協力し、新たな体験を市場に提供したい。

ラテンアメリカでは、インフォーマル経済の比率

が70%以上に上る国がある。非正規雇用を生体認証技術で特定することは、社会包摶のための良いツールになりうる。パンデミック時に、国民に補助金を出した国々が多数あるが、多くの場合、対象となる国民を特定することができなかった。この点で今後、政府の果たす役割は重要だ。生体認証技術が市民生活を外部からコントロールする要素にならないかとの質問は、市民生活が様々な技術の恩恵を受けながら成り立つ現代の生活では非常に重要なポイントだ。NECは、GDPR（EUにおける個人情報保護のための規則、ブラジルではLGPD）にもとづくプライバシーと個人情報保護マネジメントシステムをブラジルで構築したが、特にAIにもとづくような技術は、規則に厳格に沿った運用が必要である。

トレーサビリティー強化で森林由来の製品に新たな価値を

第3は、ブロックチェーンを使ったトレーサビリティー・ソリューションである。ラテンアメリカに展開する日本企業として、アマゾン地域とその生物多様性の重要性を認識し、その持続可能な発展を支援するため、“アマゾン4.0（Amazonia 4.0）”、すなわち学界や第三セクター、金融機関など多くのパートナーと組み、地域社会に力をつけ、保全や資源を経済的価値に変換し、人々により良い生活を提供するための協力を始めた。ブロックチェーンといった新しい技術をテコに、アクセス可能で安価なプラットフォームにもとづくトレーサビリティーシステムを構築することによって、アマゾン産のプレミアム・エシカル製品に透明性、信頼性、信用性を担保し、グローバル・バリューチェーン（GVC）参入の新しい可能性を開き、森林由来の製品にさらなる価値を付加することが出来る。

国連開発計画（UNDP）がインドで3000の小規模農家の収益を上げるために、生産するスパイスに品質保証を付与するトレーサビリティー・ソリューションをツールとして活用した例がある。同様の手法でアマゾンに貢献したい。DXが地域の経済回復の柱となることを想定し、そのプロセス促進のため、協力・パートナーシップの重要性を強調したい。日本の最先端技術の活用と米国のダイナミズム・開放性を融合させ、地域と現場知識のイノベーションのためラテンアメリカのパートナーと協力し、この地域の持続的な発展と成長の実現を目指していきたい。また、

日本企業として、日本政府には、SDGsの実現に向け、国際機関や多国籍開発銀行、地方自治体などとプロアクティブに連携し、プライバシー、データ保護を確保しながら、エネルギー効率、コンプライアンス、インテグリティー、人権に配慮した設計を支える技術を推進するため、財政的・技術的支援を期待している。

まとめ

結論として、日米が開発援助等の仕組みで地域と連携し支援する技術やソリューションの具体例として、ラテンアメリカ地域の低生産性への対応、質の高い雇用の創出、イノベーションの創出やアマゾンの地域コミュニティーのエンパワーメントへの支援等に資する、5G、海底ケーブルといったデジタル・インフラやDXなどのアプリケーションなどが考えられる点を強調しておきたい。



独立行政法人
国際協力機構（JICA）

理事
井本 佐智子氏
パンデミックで露呈した
「持続可能な開発」のボトルネック

ラテンアメリカ地域はパンデミック前から「持続可能な開発」のため創造的で革新的な努力をし、他の地域の良いモデルであった。この分野のパイオニアではあるが、その長期戦略がパンデミックによって影響を受け、その復興から「持続可能な開発」へと移行すべき過程の中で開催された当セミナーは時宜にかなっている。

IMF（国際通貨基金）のマクロ・データで経済成長の推移をみると、アジアは2021年が7.2%と高く、そのペースは22年も保たれそうだ。アフリカ・中東は、20年が-3%程度、21年は約4%で22年もそのペースが保たれる傾向にある。それに対し、ラテンアメリカは20年が-7%、21年は6.2%だったが、22年は成長が鈍化し3%とみられている。しかも新型コロナの感染者数は世界の18%、死亡者数は30%に上る。

パンデミックの下、弱者の医療アクセスへの困難さ、インフォーマル・セクターの雇用脆弱性、財政上の制約、遠隔教育で必要とされるインターネット・

アクセスの欠如が問題となった。これらの現象は、ラテンアメリカが「持続可能な開発」を志向する過程で直面してきた、そして今も直面しているボトルネックを物語っている。ボトルネックを克服するには、より公正で健全な社会・経済基盤が不可欠で、そのためには、貧富の格差を埋め、経済・産業の構造改革に着手することが求められる。ただ、社会が不安定だと持続的な政策遂行ができない。課題解決のためには、各国の開発政策に適切に位置づけられる必要がある。

民間部門の「持続可能な開発」への参加と JICAの役割

「持続可能な開発」には、民間部門の参加が重要な役割を果たす。海外在住者から自国への送金額が民間の投資フローと同レベルに達するなど、ラテンアメリカでは民間の資金や活動の存在感が際立っている。開発分野にデジタル技術や新技術を取り入れるには、民間が活躍できる公平でオープンな場を作ることが不可欠である。

そのため、JICAの役割は、知識の共有、人材の育成、政府の構造・制度改革の支援、民間資金の動員、そしてパートナーの各国や機関との国際開発に関する議論をリードし、あらゆる努力がより長期的な「持続可能な開発」につながるよう方向性を示すことにある。

SDGsや気候変動、グローバル・ヘルスなどのグローバル・アジェンダは、この点で各国の開発政策の最前線となるべきである。ラテンアメリカ、日本、米国の三極協力は、政策一貫性のため開発アジェンダに対する共通認識を共有する上で、重要な役割を担っている。この協力には、国際機関も含める必要がある。JICAはこの地域で開発に大きな影響を与える米州開発銀行（IDB）および世界銀行とパートナーシップを築いてきた。

JICAの優先課題

ラテンアメリカにおけるJICAの優先課題は、質の高いインフラ、保健、災害管理、農業である。これらの優先課題は、我々の協力の中核であり、米国や多国籍銀行との協力の基礎となるものである。日米のこの地域での協力の例として、2021年JICAは、この地域の災害リスク管理と高齢化社会を課題に、米国や国際的な専門家と議論する機会を得た。この

2つの分野は、日本が抱える問題との共通性があり、かつ米国との相互協力に貢献する可能性がある分野である。JICAは、ラテンアメリカ地域においてデジタル・トランスフォーメーション（DX）に焦点を当てて来た。DXは解決策とはなり得ないが、ツールとしてこの分野の改革を改善するための、種々の挑戦を支援することができるとみている。現代の技術やイノベーションを開発アジェンダにどう活用するか、まだ学んでいる段階である。

ラテンアメリカでの新たな次元の取り組み

ラテンアメリカにおけるJICAの長年の協力の経験から、この地域は人的資源や天然資源など、国際開発をリードするための強力なバックグラウンドを持っており、開発面で新しい次元に向けた先進的な試みを行っていると考えている。日本が関わる新たな次元の開発協力について2つの事例を挙げたい。

そのひとつは“TSUBASA”である。SDGsやイノベーションの活用に動く日本の民間企業の起業をサポートするもので、トランスフォーメーション・スタートアップとして、SDGs課題取り組みのビジネスを加速することに狙いがある。JICAはIDBと連携して取り組んでいる。

もうひとつは「社会的インパクト投資」である。本制度は、民間のプレイヤーのパフォーマンスに応じて報酬を与えることで、政府が民間の資金やノウハウを公共サービスに動員することを意図したものだ。今後、このスキームをラテンアメリカ地域でどのようにサポートしていくか検討していく所存だ。

ラテンアメリカと日本の関係について

日本は、ラテンアメリカとの関係では、共通の価値観を持ち、強い経済的結びつきがあり、日系社会を共有している。この地域の市場規模は魅力的なはずだが、言葉の壁や地理的な距離が絡み、日本の民間企業の関心は本来あるべきと思われるほどには高くならない。このため、JICAは様々な広報活動やセミナー、奨学金プログラム、ラテンアメリカの大学における日本研究プログラムである「JICA講座」等を通じて、関係や理解を深めるべく努力を重ねている。近い将来、言葉の壁や距離はテクノロジーによって補われるかもしれないが、人と人とのネットワークを強化するJICAの取り組みは、この先両地域間の協力のための強固な基盤になると確信している。

質問に答えて

チリは、グリーン水素普及のため、グリーン水素導入の国家戦略を策定していると聞いている。グリーン水素は、民間が主導し、構造やシステムを変えていく分野だが、JICAはチリ政府と人材育成のためのトレーニング・プログラムを開始しようと考えている。

インフォーマル・セクターの問題は、ラテンアメリカ全域で非常に重要な問題であることは誰もが認めるところだ。JICAは従来、インフォーマルな人々、特に女性起業家などを技術協力で支援してきた。また中小企業の能力開発に数多く関わってきたが、現在はスタートアップ企業について、地元の起業家をいかに支援するか、また、こうした新興企業を外部の人々と結びつけるサポートについて焦点を当てている。将来的には、この地域で具体的なプログラムが生まれるかもしれない。

金融包摶については、JICAは地方銀行やソブリンローンを支援し、小規模またはマイクロスケールの起業家への金融アクセスを促進してきた。就中、インフォーマル・セクターに金融能力を持たせ、彼らがビジネスを拡大しながらフォーマル・セクターへと転換できるようにすること、これは注目すべき分野のひとつである。多くの可能性が広がり得る分野と思っている。



PwCアドバイザリー合同会社

インフラストラクチャー部門
ディレクター

富田 宏氏

温室効果ガス削減のための
市場メカニズム

世界が直面している最も重要なトピックで、世界中の人々のテーブル上にある世界最大の問題のひとつが気候変動である。2021年11月に英国グラスゴーで開催されたCOP26（第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議）で議論された新たなプラットフォームのビジネスの可能性について話したい。

COP26では多くの新しい側面が合意された。その中でも、ラテンアメリカ、米国、日本の間で議論されるべき重要なテーマとして地球の脱炭素化のための努力がある。中でも、温室効果ガス削減のための市場メカニズム、いわゆるカーボン・トレードの活

用について注目している。2012年以前の京都議定書の下、ラテンアメリカ地域と日本の間では、ラテンアメリカの温室効果ガス排出を削減するために大きな努力がなされてきた。この努力は、再生可能エネルギー、メタンガス削減、エネルギー効率化プロジェクトなどの分野で、大幅な排出量削減を実現し、社会と環境に良い影響を与えることにつながった。

その後、10年間は、1990年代にリオデジャネイロで始まり、2000年代の京都議定書の時代に取り組まれた努力がさらに続き拡大した。このメカニズムは、国連の下でより一元化されたシステムとなっている。

COP26で始まった新しい枠組みは、ラテンアメリカ地域で行われる排出削減の成果をカーボン・クレジットとして交換し、その対価として各国に新たなキャッシュフローを提供でき、温室効果ガス削減を実現しようというものだ。これは一元化されたシステムとしてだけでなく、多国間協力の重要な点もある。日本、米国、ラテンアメリカが協力して、官民合同の新しいビジネスチャンスを作ることができる。そのため、国際機関や二国間クレジット機関が、排出削減プロジェクトに適切な資金を提供し、プロジェクト実現に伴うリスクを軽減するうえで重要な役割を果たすことができる。日本の公的機関はもとより、米国やラテンアメリカの公的機関も重要な役割を果たしえるといえる。民間部門の資金の流れを促進する触媒的な役割も果たすこと也可能だ

ある国では、炭素クレジットの取り組みについて協議されている。その一方で排出削減を自国内にとどめようとする動きもある。しかしながら、グローバルな文脈でより大きな排出削減を実現するには、主要国での国際協力が重要であり、それがグローバルな文脈での排出削減を実現する鍵となる。日本、米国、そしてラテンアメリカの物理的な距離は、新しいビジネス展開の協力にとって常にハードルのひとつと考えられてきたが、炭素市場は、世界市場をターゲットにしたものであり、私たち世界が共有する一つの市場である。

質問に答えて

ラテンアメリカ地域の開発資金として、炭素クレジット取引システムに加え、グリーンボンドやデット・フォー・クライメート・スワップがあるが、これについて3点ほど指摘する。

炭素市場とこのような金融商品を組み合わせること

とで、ラテンアメリカ地域に新たな資金が流入するきっかけとなる可能性がある。大規模なインフラプロジェクト、林業プロジェクト、工業プロジェクトなど、それぞれの取り組みに応じて、特定の金融商品が必要であるように、炭素市場でもそのような金融商品をセットで提供することに大いに賛成である。これは「持続可能な開発」のために重要な役割を果たすことになるだろう。

次に、ブラジルが排出削減の潜在的な可能性を最も持っている国と考えられていることについてだが、京都議定書の時代には、ブラジルが CDM（クリーン開発メカニズム）のような排出削減システムのコンセプトの作成をリードしてきた。今回のCOP26でも、ブラジルが主導し炭素市場メカニズムのコンセプトと議論をリードしてきたと聞いている。今後もブラジルに期待するところは大いにある。

グリーン水素についてだが、日本では50年前にLNG（液化天然ガス）の輸入を開始し技術的な面だけでなく、輸出国との間で価格に関する契約システムが作られ、グリーン水素輸入に際しても重要な経験になっている。技術面だけでなく、グリーン水素をどのようにビジネスとして成立させるか、特にチリから太平洋諸国に輸出するために導入された“Earth Now”イニシアティブと合わせて、もっと多くなすべきことがあるのでは。企業やビジネスのコンセプト、技術的コンセプト、さらにビジネス・ポテンシャルにとり大きな可能性を秘めたものであり、2つの地域が協力して行うべきチャンスである。



**インターナショナル
ダイアログ (IAD)
アジア・ラテンアメリカ・ブ
ログラム**

**部長
マーガレット・マイヤーズ氏
(Margaret Myers)**

**司会者による結び
—Juntosの精神を活かして**

日本と米国、そしてラテンアメリカ地域の間で、協力的な形で、多くの素晴らしいアイデアや提案、そして既存の生産的なパートナーシップの事例を確認することができた。協力の可能性だけでなく、実行のためのメカニズムも重要だ。

結論としては、ラテンアメリカ地域でSDGsのタ

ゲットである「持続可能な開発目標」に取り組み、さらにこれらの目標を推進するには、グローバルなパートナーシップを活性化し強化していく必要がある。そしてこのような共同作業の多くを実現するよう求められている。2014年に始まった日本の対ラテンアメリカ外交指針である「Juntos」は、年を重ねてアップグレードされ、さまざまな形で協力と連結性を体现し、日本のこの地域に対する関与を前進させるため、多くのことを行ってきたようにみえる。

バイデン政権の新しいイニシアティブである「ビルドバック・ベター・ワールド」についても、国際的なパートナーシップと協働的な資源活用が必要となる。私たちはこの議論を継続し、新たな機会や実施に向けた道筋を検討することも含め、将来の取り組みを支援できることを楽しみにしている。



ラテンアメリカ・カリブ地域への政府開発援助（ODA）のあり方再考－持続可能な開発目標（SDGs）に照らして－

桑山 幹夫

はじめに

ラテンアメリカ・カリブ（LAC）諸国の経済的、社会的脆弱性が新型コロナウィルス（COVID-19）危機によって露呈した。世界で最大の影響を受けた地域でもある。LAC諸国が回復への道を模索するなか、コロナ・パンデミックが起こる前からLAC経済の開発の制約となってきた悪循環を断ち切るために、新しい開発モデルが必要となっている。

このような状況を背景に、開発途上国と開発段階の判断基準、それにともなう政府開発援助（ODA）の被援助国資格、途上国の水準を「卒業」した後のLAC諸国に対するODAの在り方について、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）、欧州委員会（European Commission）、経済協力開発機構（OECD）開発センターの3機関の間で2018年から政策対話が始まっている。この一連の対話の結果として、LAC地域に向けて、「移行期にある途上国ための開発：Development in Transition（DiT）」と呼ばれる包括的で持続可能な開発への移行を支援する新しいアプローチが提唱されるようになった。ある段階を単に通過する「卒業」ではなく、連続的で非線形なプロセスとして開発を捉える新しい概念である。本レポートは、ECLACがOECD、EUと共に提唱してきたDiTと「持続可能な開発目標（SDGs）との関連性について考察する。

ODA基準を「卒業」または

それに近いラテンアメリカ・カリブ諸国

ODAの対象となる援助受取国・地域の資格を評価するにあたり、1978年以来、世界銀行が開発した1人当たり国民総所得（GNI）の指標が使われることが多い。2021年7月に世界銀行が発表した2021～22年の1人当たりGNIに基づく国・地域別の所得分類によると、①「低所得国」は1人当たりGNIが1,045米ドル以下の国、②「下位中所得国」は1,046米ドルから4,095ドルまでの国、③「上位中所得国」は4,096ドルから12,695ドルまでの国、④「高所得国」は12,696ドル以上の国、の4グループに分類される。「上位中所得国」グループは、1人当たりGNIが4,000ドルに近い国からその3倍の所得水準にある「卒業」目前の国まで含んだ幅広い分類となっている。

LAC地域（33か国）では、1人当たりGNIに基づく分類法の下で「上位中所得国」として定義される国が多く、近い将来「卒業」して、OECD開発援助委員会（DAC）が作成する援助受取国・地域のリストから外れる国も多いと考えられる（表参照）。7か国が「高所得国」、19か国が「上位中所得国」、6か国が「下位中所得国」に分類されている。以前には「上位中所得国」に分類されていたベネズエラは、最近年の入手可能なデータがないため、現在は未分類となっている。2020年には「低所得国」と分類されたハイチは、一連の国民経済計算統計が改善され、GNI改定値が前回を大きく上回ったことから、

表：2021～22年の1人当たり国民総所得（GNI）に基づくラテンアメリカ・カリブ諸国の所得分類¹

高所得国（High Income Countries: H) 12,696米ドル以上	アンティグア・バーブーダ、バハマ、バルバドス、チリ、セントクリストファー・ネイビス、トリニダード・トバゴ、ウルグアイ
上位中所得国（Upper Middle Income Countries : UM) 4,096～12,695米ドル	アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、コスタリカ、キューバ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エクアドル、グレナダ、グアテマラ、ガイアナ、ジャマイカ、メキシコ、パナマ、パラグアイ、ペルー、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム、ベネズエラ ²
下位中所得国（Lower Middle Income Countries: LM) 1,046～4,095米ドル	ベリーズ、ボリビア、エルサルバドル、ハイチ、ホンジュラス、ニカラグア
低所得国（Low Income Countries: L) 1,045米ドル以下	

注：1 上表の分類は毎年7月1日に更新され、前年度（2020年）の1人当たり名目GNIを米ドル（アトラス方式為替レート使用）で算出したもの。

2 ベネズエラは、これまで「上位中所得国」に分類されていたが、最近の入手可能なデータがないため、現在は未分類。

出所：OECD, DAC-List-of-ODA-Recipients-for-reporting-2022-23-flows, World Bank Blogs (2021), “New World Bank country classifications by income level: 2021-2022,” July 1, から執筆者作成

「下位中所得国」に格上げされた。グアテマラも下位から「上位中所得国」に格上げされた。その一方で、高所得国に格上げされる見通しだったパナマは、COVID-19 の感染拡大の影響で1人当たり GNI が急減したことから、「上位中所得国」グループに留まった。COVID-19 の影響で、ベリーズは「下位中所得国」に格下げされた。

「高所得国」のグループのうち、6か国（バハマ、バルバドス、チリ、セントクリストファー・ネイビス、トリニダード・トバゴ、ウルグアイ）はODA受取国リストから卒業しており、加えてアンティグア・バーブーダが2022年1月に卒業している。他にも「高所得国」の1人当たり GNI 基準値に近づいている国は少なくない。世界銀行の融資基準で3年間「高所得国」の所得水準に分類された国は原則としてリストから除外され、すなわち「卒業」することになる。

LAC諸国が多くが「卒業」してODAの対象から外されることになれば、これら諸国が抱える経済・社会・環境面での構造的脆弱性の克服に必要とされるODAへの道が閉ざされる。所得の増加は貧困削減に大きく貢献していることは確かだが、LAC諸国では、経済社会厚生の改善をともなう持続可能な成長に繋がっていないのが現状だ。一次産品輸出や低賃金に頼るだけでは国際市場で競争できず、イノベーション、技術革新、知識集約型商品やサービスの生産に基づいた競争力の開発が進んでいない「中所得国の罠」に陥っている国もある。この「罠」は、各國が安定成長を長期的に維持し、先進国の水準へと引き上げられることを妨げる大きな制約となっている。即ち、SDGsの達成が難しくなる。

「移行期にある途上国ための開発」

(DiT) アプローチ

激変する国際経済社会に対応できるように国際協力体制を変化させていく開発戦略の指針として、DiTアプローチが注目されるようになった。この概念は、飢餓との闘い、技術格差の拡大、制度への不信感、環境の劣化、福祉国家へ移行する際に生じる問題など、LAC諸国が抱える多くの課題を「進化する連続体 (evolutionary continuum)」として捉えていく考え方である。この進化過程における目標の一つに、多くの開発途上国、特にLAC諸国が多くが陥っている「中所得国の罠」から抜け出すことがある。この罠は、経済、社会、ジェンダー、環境、その他

の次元での「構造ギャップ」として広範囲に露呈する。この「構造ギャップ」の観点からすると、1つのギャップに基づく単一の指標では、当該国・地域の開発水準を的確に把握できない。何れのギャップに焦点を当てるかによって、各国の開発水準が異なってくる。

例えば、LAC諸国が抱える構造ギャップを、①所得ギャップ（1人当たり GNI）、②徴税（財政）ギャップ（国民総生産（GDP）に占める個人所得税歳入の割合）、③ジェンダー・ギャップ（女性議員が議席数に占める割合）、④デジタル・ギャップ（インターネット契約における固定ブロードバンドの割合）、⑤社会ギャップ（ジニ係数）の5つの指標に基づいて分類してみると、ギャップによって、各国のランキングが1人当たり所得によるランキングとは大きく変わっていることが分かる。多次元でギャップが存在する場合には、各ギャップのウエイトが国によって異なってくる。所得格差だけに基づく開発戦略では、他のギャップをそれに従属させ、それらを二次レベルに位置付けるか、あるいは所得格差を他の次元の格差を説明する要因として暗黙のうちに仮定することになる。その意味で、DiTは協力を受け入れる国の主権、ドナーの利益、開発が多次元的な要因に左右されるとの認識に基づいて、従来の協力体制を変えていく手段となり得る。

DiTの概念は、開発プロセスを妨げる、ネガティブな相乗効果の関係にある4つの側面に焦点を当てており、開発のための枠組みと考えられる。図が示す「落とし穴：トラップ」は、LAC諸国の場合に当てはめると、①天然資源集約的産業および低知識集約的分野への特化、②非効率的なエネルギー資源に頼る経済基盤、③低い研究開発・イノベーション能力、④高質の雇用創出を妨げる低所得層の増加と脆弱化する中間層の拡大、⑤不平等の深刻化と低成長、そして低生産性から生じる悪循環、を意味する。加えて、生産構造の多様化と生産性の向上を促し、公共財への普遍的アクセスを保証しつつ、災害や気候変動に対するレジリエンスをも持ち合わせた福祉国家を築くために必要な財源を確保できる公的機関の能力が欠けている点が重要視されている。

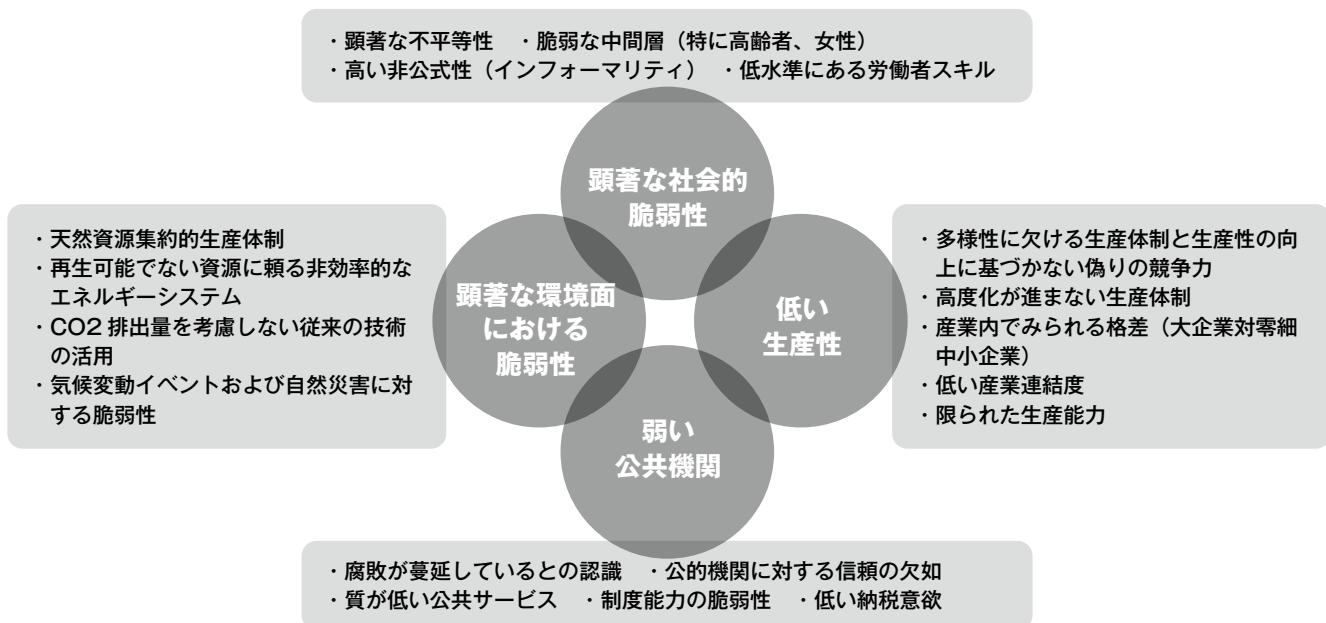
ラテンアメリカ・カリブ地域と開発金融

「卒業」は、開発途上国のODA枠組みからの離脱を意味するだけでなく、先進国との対話メカニズムをも変化させて、他の開発資金源や協力モダリティへの

アクセスを制限してしまう。「卒業」すると、開発目的に関連する贈与および条件の緩やかなコンセッショナルな協力資金へのアクセスを失うことになるが、収益性を重視する民間資金と開発目標とを融合させるほどの能力はLAC諸国にはない。加えて、既に卒業した国の多くは、他の開発資金源にアクセスできていない。COVID-19が同地域諸国に与えた影響もあって、民間金融では対処できない永続的な課題にLAC諸国は直面していることが明らかになってきた。

LAC地域ではODAが減少する反面、民間金融の重要性が高まっている。外国直接投資(FDI)の流れを絶対額でみると、LAC地域向けFDI流入額は1980年代に年平均で60億米ドル、1990年代に340億ドル、2000年代に600億ドル、2010年代には1,310億ドルにまで拡大した。LAC地域におけるFDIが開発金融全体の流入額に占める割合は、1980～89年に40%、1990～99年および2000～09年に48%、2010年～2020年には58%まで伸びた。FDI流入額は2020年に地域GDPの2.1%に相当する。FDIと同様に、移住者が本国に送る郷里送金の重要性は国によって異なる。郷里送金は中米諸国やカリブ諸国を含む小経済国にとって外資および国際収支の流動性を補う重要な資金であり、場合によってはGDPの10%以上に相当する。ポートフォリオ投資は、1990～2020年の30年間に総海外資金フローの約18%を占めたが、その変動幅は大きいことで知られている。一方で、国際債券市場はLAC政府にとって重要な資

図：開発プロセスを妨げる4つの「落とし穴」



Source: ECLAC (Economic Commission for Latin America and the Caribbean) (2021), Development in transition: concept and measurement proposal for renewed cooperation in Latin America and the Caribbean (LC/TS.2021/95), Santiago, Diagram I., p.113 から抜粋。

金調達先となってきてはいるが、ソブリン債発行のための資本市場アクセスは、各国の財政ニーズ、信用格付け、リスク評価、外的要因に依存するところが大きい。LAC域内で2007年から2020年の間に年平均で11か国が国際市場でソブリン債を発行しているに過ぎない。非金融企業部門の民間国際市場へのアクセスはさらに制限されており、LAC地域内の経済規模の大きい国に限定されている。

LAC地域への開発金融の流れをみると、FDIや郷里送金などの民間のシェアが増える一方で、ODAのウエイトが減少傾向にあることが分かる。1980年から2020年にかけて、ODA総額が開発金融に占める割合をネットフローでみると、1980～89年平均の16%から1990～99年の10%、2010～20年の4%に減少している。だが、ODAはLAC諸国ではその重要性は全般的に低下しているものの、これまで低所得国と分類されてきたハイチだけでなく、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、ボリビアなどの下位中所得国、アンティグア・バーブーダ、ベリーズ、ドミニカ、グレナダ、ガイアナ、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン諸島などの上位中所得国や高所得国においても、引き続き重要な開発資金源となっていることは再認識されるべきである。ODAはカリブ諸国が2019年に受け取った開発金融フローの34%を占めた。ECLACによれば、各国におけるODAの重要性は1人当たり所得水準と明確な相関関係はない。

LAC 諸国にとって、気候変動資金へのアクセスが難しいのも大きな問題である。大半の国が「上位中所得国」として位置づけられるにもかかわらず、LAC 地域の小規模経済国はこれらの資金にアクセスするのが難しい状況が続いている。小規模な国では十分な規模の経済を生み出せず、これらの資金にアクセスするために必要な専門知識や人的資本が不十分である。LAC 諸国が世界のグリーン債発行総額に占める割合は 2 % に過ぎない。LAC 域内のグリーン債の発行は、チリ、ブラジル、メキシコの 3 か国が LAC 累積額の 83% を占める。

SDGs とDiTアプローチとの関連性

「国連 2030 持続可能な開発アジェンダ」は、過去 45 年間続けられた GNI 値に基づく開発水準を超える新しい方法論を促進することの重要性を強調している。SDGs の略で知られる「期限を定めた測定可能」な 17 の目標は、169 の「達成基準」(ターゲット)、232 の指標(インディケータ)で構成されており、SDGs は開発の全体的なビジョンに向けての政治的なコンセンサスとも言える。SDGs 達成の進捗状況を測る指標については、LAC 地域の国々が「高所得国」や「中所得国」と評価された場合でも、開発に不可欠とされる幾つかの分野・側面において脆弱だと判断されることが多い。

ECLAC は最新の分析において、111 のターゲット、146 のインディケータおよび 359 の「系列統計: シリーズ」に照らし合わせて、17 の SDGs 目標の進捗状況を評価している。その分析によると、目標達成が予定通り進んでいるグループ(54 の指標: 全体の 37% を占める)、目標達成には公共政策が不可欠とされるグループ(58 の指標: 全体の 40%)、加えて、現在の停滞状況を逆転するには、大規模な公共政策および改善策が不可欠となるグループ(残りの 34 の指標: 全体の 23%) の 3 グループに分けられる。

一方で、OECD は、LAC 諸国が抱える開発問題を、① 生産体制および生産性、② 脆弱性、③ 社会保護、④ 環境の持続可能性、⑤ 制度とガバナンス、の 5 つの観点から分析する。OECD の包括的な方法論に基づいて、多次元分類の下で LAC 諸国の SDGs の進捗状況を評価する際に問題となるのは、利用可能なデータが限られていることにある。この制約を克服するために、ECLAC は、41 の SDGs ターゲットと関連するインディケータを使って SDGs の進捗状況を評価

するが、それらの指標は次の 3 つのグループに分類される。① 指標が目標に既に到達しているか、現在の動向が維持されれば 2030 年までに到達する可能性が高いグループ、② 公共政策の実施があって初めて到達の可能性が高まるグループ、③ 公共政策が実施されず、現状が逆転する可能性が高いグループ、の 3 グループに分けられる。その上で、前記の 5 つのカテゴリーにおいて、ターゲットが 2030 年までに目標が達成可能かをみてみると、所得水準とは関係なく、LAC 地域のすべての国が課題を共有しており、「卒業」に近い段階にあっても、多くの LAC 諸国が SDGs 達成に多大な課題を抱えていることは明白である。

結論に代えての附言

DiT アプローチは多次元的な性格を持っている。よって、このアプローチは、所得水準とは関係なくかつ LAC 地域以外のすべての国にも適用可能であり、様々な利害関係にあるステークホルダーとの関係の強化・調整を可能とする開発モデルを提示するものである。開発協力は、各国の特殊条件、可能性、制約条件をできるだけ類型化して、外圧を避けながら、それぞれの特定ニーズに合わせた方法を設計することによって、各国の開発プロセスの複雑性に適応できると考えられる。

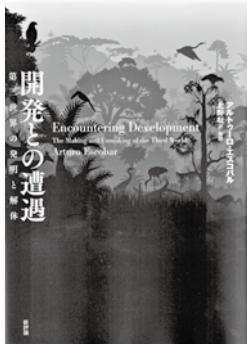
国内および外資へのアクセスは、LAC 諸国が抱える経済社会問題の解決において極めて重要な要素となる。深刻化する貧困と失業問題を軽減する努力、そして気候変動対策を含む SDGs の達成には、前例のない公共支出の発動をともなう。広範囲に及ぶ税制改革を通じた国内徴税能力の改善に加えて、開発金融資金の拡充がこれまで以上に重要となる。特に、国際資本市場へのアクセスの格差が浮き彫りになっている現状では、多国間協力が重要な役割を果たす分野もある。新しい国際協力体制は、ケア経済、循環経済、デジタル経済、環境保全、知識と技術へのアクセスなど、横断的な課題にも取り組んでいかなければならない。規模の経済を生み出すための産業政策も必要となる。加えて、債務スワップや気候基金などの対策も拡張されなければならない。

このような状況のなか、国際協力は一層重要な役割を果たす。開発途上国にとって、ODA は重要で信頼性の高い資金源である。開発途上にある「高所得国」にとってでさえも、開発の可能性の制約となる構造的な課題に対処するための財源を確保する拠り所であ

り、構造的、制度的な脆弱性を克服し、開発能力の育成に貢献できる。さらに、新しい概念に基づいた国際協力体制は、先進国と途上国との対話メカニズムを革新し、お互いの経験を分かち合うことによってグローバルな課題にも共同で対処できるようになる。

(くわやま みきお ラテンアメリカ協会常務理事、
協会ラテンアメリカ・カリブ研究所上級研究員、
神戸大学経済経営研究所リサーチ・フェロー)

ラテンアメリカ参考図書案内



『開発との遭遇－第三世界の発明と解体』

アルトウーロ・エスコバル 北野 収訳・解題 新評論
2022年3月 540頁 6,200円+税 ISBN978-4-7948-1201-8

著者はコロンビア出身の人類学者にしてグローバル化と開発の批判的研究者として世界的に知られており、1995年に初版が2012年に増補版が出された本書は、開発学を学ぶ上での必読書の一つに挙げられている。

本書で取り上げられた事例で、米国政府や世界銀行が支援したコロンビアの1972～92年の農村開発、栄養改善のプログラムは、その米州での地政学位置、第三世界への対処策の一環で行われたという意味で、米国の反共防波堤策、資本主義陣営への取り込みのための「実験国家」とされたことは明白であったと指摘している。張り巡らされた官僚組織制度により、現実分析ではなく理論から導き出して単純化・カテゴリー化した「開発言語効果」を浸透させ、農民が生産者、女性が追加労働者、自然が資源として切り取られて、あたかも開発に新たな意味づけがなされていくというストーリーは開発幻想であると指弾し、「開発のためのオルタナティブ」ではなく「開発に対するオルタナティブ」を提起している。

巻末の441～538頁にわたって、訳者による膨大な解題「ポスト開発の先にある多元世界の展望－飼い慣らされた羊は変革主体に変身するか」と「訳者あとがき」「参考文献一覧」「人名索引」が載せられており、解題では著者の概歴、本書の意義、ポスト開発論からブルーリバース（多元世界）への流れ、日本の近代化と「開発」をどう考えるか、エスコバルが投げかけた日本の近代化が特別なのか？という問いままでを詳細に解説している。なお、訳者には『南部メキシコの内発的発展とNGO（増補版）』（勁草書房2019年）の著作もある。
<https://latin-america.jp/?s=%E5%8C%97%E9%87%8E+%E5%8F%8E&cat=18>

〔桜井 敏浩〕



『宣教と適応－グローバル・ミッションの近世』

齋藤 晃編著 名古屋大学出版会
2020年2月 554頁 6,800円+税 ISBN978-4-8158-0977-5

15世紀末以降の大航海時代にポルトガル、スペインをはじめとする西欧の本格的海外進出が始まり、とりわけ「アメリカの発見」を契機にカトリック教会の宣教が新大陸で進められたが、中でも1540年に設立が認められたイエズス会の活動はペルー、メキシコへは1568年以降と出遅れたもののその後は目覚ましいものがあった。彼らは布教のために現地先住民社会に飛び込み言語を習得して、彼らの伝統文化、信仰、慣習をキリスト教にとって中立的と本質に反するものの境界を見極め適応しようと努めた。もちろんそこにはジレンマもあり、アンデスでの布教の現場において適応の精神を開花させようと尽力した者もいたが、インディアスの住民を文字の使用で区分し差別する階層論者や反適応論者との意見の相違があった。

本書は国立民族学博物館で行われた「近世カトリックの世界宣教と文化順応」共同研究の成果であり、編者は『魂の征服－アンデスにおける改宗の政治学』（平凡社1993年）、『南米キリスト教美術とコロニアリズム』（岡田裕成大阪大学教授と共に著、名古屋大学出版会2007年 <https://latin-america.jp/archives/5581>）など、アメリカ大陸での宣教の歴史を専門としてきた国立民族学博物館教授。

〔桜井 敏浩〕

駐日ラテンアメリカ 関連機関代表インタビュー

第41回 米州開発銀行アジア事務所

田中 秀治 米州開発銀行アジア事務所長

日本とラテンアメリカ・ カリブ地域の架け橋として



米州開発銀行 (Interamerican Development Bank : IDB) の田中秀治アジア事務所長は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、IDB の概要や日本との関係について語った。田中所長は、1991 年大蔵省（当時）に入省、財務省での勤務に加え、在インド日本国大使館書記官や外務省国際協力局課長等の ODA に関する職務を歴任。ワシントン DC にある IDB 本部での勤務を経て 2021 年 8 月に東京にあるアジア事務所の所長に着任した。インタビューの一問一答は次のとおり。

—IDBとはどのような国際機関ですか。その組織と活動について教えて下さい。

IDB は、ラテンアメリカ・カリブ (LAC) 地域の域内加盟諸国の経済・社会発展に貢献することを目的として 1959 年に設立された国際開発金融機関です。地域向けの多国間開発金融機関としては最も長い歴史を有しており、LAC 地域の 26 か国に、米国、カナダと域外の 20 か国を加えた 48 か国から構成されています。

LAC 地域の開発ニーズに対応するため、IDB に米州投資公社 (IIC : 通称 IDB インベスト) と多数国間投資基金 (MIF : 通称 IDB Lab) を加えた 3 つの組織が一体となって IDB グループとして活動しています。IDB は、主として政府等公的部門を対象として融資、保証や技術協力をしています。IDB インベストは、民間企業への投融資やアドバイザリー・サービスを通じた技術・ノウハウの提供を行い、開発効果の高い民間プロジェクトを支援するとともに、民間金融機関との協調融資を通じ、開発分野への民間資金動員にも取り組んでいます。IDB Lab は、域内加盟諸国における民間投資の促進を図るために設置された基金であり、民間セクターに対する技術協力や小規模な投融資を通じて革新的な取り組みを支

援しています。

2021 年には、IDB グループ全体として過去最高となる 234 億米ドル (2 兆 7,600 億円) 規模の資金を LAC 地域に供給しました (承諾額ベース)。そのうちの半分以上を占める約 140 億ドル (1 兆 6,500 億円) が IDB による加盟国向けの融資等です。また、IDB インベストは総額で約 93 億ドル (1 兆 1,000 億円) の資金を供給し、IDB Lab は 1.03 億ドル (121 億円) の案件を承諾しました。

—日本はIDBとどのような関係にありますか。アジア事務所はなぜ日本にあるのでしょうか。アジア事務所に期待されている役割と活動について教えてください。

日本は、域外の加盟が認められた 1976 年からのメンバーとして、資金、人材の両面から IDB グループに貢献をしています。2005 年に韓国が加盟するまでアジアにおける唯一の加盟国であり、IDB に対する日本の出資比率は 5% と域外の中でも単独トップです。また、IDB Lab にはトップドナーとして全体の約 3 割を拠出し、先進的で実験的な取り組みを通じた LAC 地域における包摂的かつ持続的な成長の実現を支援しています。

アジア事務所は、1995 年に駐日事務所として開設

されて以来、アジアと LAC 地域を結びつける役割を果たしてきています。重要なパートナーである日本政府や国際協力機構（JICA）等との間の協力を推進していくことはもちろんですが、日本をはじめとするアジアの民間部門の LAC 地域への進出を後押しする機能も有しています。

6 億人の人口を有する LAC 地域は、資源・食料・エネルギーの一大供給地であり、地球規模の課題においても重要な位置を占めています。さらに、200 万人を超える日系人の活躍もあって対日感情も良好で、日本にとって重要なパートナーです。また、頻発する自然災害、少子高齢化の進展など、日本と LAC 地域は共通の課題を有しており、日本の知見が LAC 地域の経済・社会の発展に貢献することも期待されます。



エクアドルでは日本信託基金を通じて地震に耐える強靭なインフラ整備を支援した（写真はすべて IDB 提供）

日本としては、質の高いインフラストラクチャー、防災と保健の 3 分野を IDB との協力の柱と位置づけ、日本信託基金の活用と JICA による協調融資を軸に協力を推進しています。日本信託基金には 1988 年から累計で約 4 億ドル（472 億円）が拠出され、日本の在外公館や JICA の在外事務所とも協力しながら、650 以上のプロジェクトを実施してきました。また、JICA と IDB との間の協調融資の枠組みである CORE は、2012 年からの累計で 2,000 億円規模の実績を上げています。

一所長は昨年まで米国の首都ワシントンにある IDB 本部で勤務しておられましたが、どのような活動をしておられましたか。特に印象に残っているのはどのようなことですか。

私は、IDB 本部の CSD 局（気候変動と持続可能な成長セクター）に所属し、主として防災分野を担

当していました。日本は長年にわたり防災分野での IDB の取り組みを支援してきています。その一環として私が取り組んだのが、IDB が資金支援するインフラ案件に、気候変動・災害リスク評価のメソドロジー（簡便な評価モデル）を導入するというプロジェクトです。各プロジェクトの準備段階でメソドロジーを用いたスクリーニングを行い、リスクの程度に応じてきめ細かい対応をしていこうというものです。案件形成の早い段階でリスク評価を行うことで、プロジェクトの質を高め、結果的にコストを軽減させることができます。これは CSD 局だけではなく、インフラ局や社会局といった複数の部局を巻き込んだ取り組みであり、部局の壁を越えて意欲的な同僚と議論を重ねることができたことは良い経験になりました。他方で、任期途中から新型コロナの影響を受けて、実際のプロジェクトサイトを訪ねる機会があり恵まれなかったことは残念です。

—アジア事務所長として、どのような分野に力を入れて取り組みたいと考えておられますか。

LAC 地域は、残念ながら日本にとってまだ遠い存在です。IDB グループを知っていただくこと、同時に LAC 地域に対する関心を高めていくことが、アジア事務所としてまず取り組むべき課題と考えています。米州における IDB の知名度は極めて高く、地域の開発パートナーとして頼りにされる機関という位置づけが確立しています。日本における IDB グループの認知度はまだ高いとは言えませんが、JICA をはじめとする関係諸機関との間の強固な協力関係を基礎として、民間セクターとの関係を築いていきたいと考えています。LAC 地域の経済社会状況を反映して、IDB グループにおける民間セクター業務の比重は年々高まっており、日本の民間セクターに寄せられる期待も大きくなっています。日本の民間セクターが LAC 地域への展開を進めていく上のパートナーとして IDB グループを選んでいただくことを目指して、広報活動などに積極的に取り組んでいきたいと思っています。

民間セクターと IDB グループとの関係は、大企業に限られたものではありません。IDB Lab と JICA ではスタートアップチャレンジ “TSUBASA” を共同で実施しました。日本全国から 23 件の SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) の実現に資するソリューションが寄せられ、

その中の8件に対して事業化に向けた支援が行われています。

一現下のコロナ禍の中で、ラテンアメリカ・カリブ諸国は政治・経済・社会の各側面で大きな課題に直面していますが、IDBはこの地域の現状と今後をどう評価していますか。

LAC 地域は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)パンデミック前から様々な社会課題を抱えてきましたが、新型コロナにより改革の流れは大きく水を差されました。2020年のLAC 地域の経済成長率はマイナス7.4%と、リーマンショックや1980年代の債務危機を超える減少となり、29%の企業が倒産しました。人口10万人あたりの死者数は240人と他の地域を上回っており、LAC 地域はパンデミックの影響を最も受けた地域となっています。モノと人への投資も減少しました。域内の投資水準は2020年において14%減少し、158日間の対面教育の機会が失われました。パンデミックにより、貧困や不平等が一層拡大し、とりわけ女性に与える影響は甚大です。

パブリックセクターに目を向けると、パンデミックへの対応で域内各国の財政赤字が拡大しました。財政赤字幅は2019年の約3%から7.8%に拡大し、公的債務残高のGDP比は58%から72%に急上昇しています。今後財政赤字幅が縮小することも見込まれますが、財政の持続可能性には引き続き留意が必要です。

パンデミックにより、LAC 地域の社会経済はほぼ10年間逆戻りしてしまいました。その一方で、気候変動の影響もあって自然災害は激化し発生頻度も高まっています。パンデミックから抜け出す兆しが見えてきたこのタイミングであらためて構造改革に取



パラグアイの日本信託基金案件では、水の大切さや手洗い、水道設備のメンテナンスの重要性を伝えた

り組まなければ、この10年間を取り戻すことは不可能になってしまいます。

一ラテンアメリカ・カリブ諸国がコロナ禍を克服し、SDGs達成に向けて前進できるよう、IDBとしては、どのような戦略の下に支援を考えていますか。

LAC 地域の各国がコロナ禍を克服し経済発展の軌道に復帰することを支援する上で、IDBでは社会包摂、民間部門の発展、気候変動への対応を3つの柱と考えています。社会セクターでは、ジェンダーと平等に焦点を当てつつ、人材育成と公正な分配をもたらす労働市場改革に取り組むことが重要な課題です。また、域内の開発需要に対応していくためには、公的セクターだけではなく民間セクターによる資金動員が促されるよう環境整備を進めることが必要です。民間セクターの活動は、革新的なソリューションをもたらす上でも重要です。そして、地球規模の課題である気候変動は、LAC 地域にとっても喫緊の課題であり、官民をあげて取り組んでいく必要があります。

IDBは地域の各国から最も信頼される国際機関として、資金とノウハウの両面から域内各国の取り組みを支援していきます。特に気候変動については、アマゾン・イニシアティブの下で包括的な流域国支援を進めるとともに、向こう4年間で総額240億ドル(2兆8,300億円)規模の資金を供給するとの意図を表明しています。同時に、プロジェクトの効果を高め効率的に事業を行っていくために、IDB自身の改革も求められています。より柔軟で迅速な支援ツールを提供していくことや、IDBとIDBインベスト、IDB Labとの連携を強化して官民両セクターを通じた一体的で相乗効果のある支援を可能としていくことなどが課題となっています。

一IDBの今後のイベントなどの予定について教えてください。

日本を含む世界各国で新型コロナに関連した行動制限が緩和されてきていることは明るい兆しですが、2022年3月にウルグアイで予定されていたIDB総会はバーチャルでの開催となってしまいました。当面の間は、オンラインでのセミナーやワークショップを中心としていかざるを得ませんが、オンラインのメリットを活かして、IDBで取りまとめている各種レポートの紹介や、在京の大企業等と協力した投資

環境に関するセミナー等を開催していきたいと考えています。また、今年後半には、スタートアップチャレンジ“TSUBASA”的第2弾も計画されています。

人の往来が回復することが日本とLAC地域との間の関係を深めていく上で重要であることはもちろんです。将来的には、関係諸機関とも協力して日本とLAC地域との間でビジネス・サミットとでも言うべきイベントを開催し、貿易・投資の活性化に貢献していくことも可能性の1つとして考えています。

—最後に『ラテンアメリカ時報』の読者にメッセージがあれば、お願いします。

LAC地域は日本にとって国際社会における重要なパートナーであり、IDBグループはこの地域において官民双方から幅広く信頼を寄せられている国際機関です。アジア事務所では、主として経済活動の面から日本とLAC地域を結びつける架け橋の役割を果たしていきたいと願っており、読者の皆さんとともに活動する機会が来ることを楽しみにしております。

(ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟)

ラテンアメリカ参考図書案内



『国際法の誕生－ヨーロッパ国際法からの転換』

中井 愛子 京都大学学術出版会
2020年11月 626頁 5,900円+税 ISBN978-4-8140-0258-0

近代国際法は欧州で西欧国家体制を基調に成立したが、非欧州諸国はただそれを受け入れ容認したのではない。集団安全保障、外交的庇護、武力行使禁止などの国際秩序のドクトリンは、西欧の植民地支配に対抗するためにシモン・ボリバルが提唱した米州公法以来ラテンアメリカ諸国が欧米に先立って創ったものであった。本書は国際法の国家責任追及手段の制限として、国家と外国人の取引に当該外国政府の外交的介入排除を定める「カルボ主義」、国家が負っている債務に債権国が武力行使して回収しようとするなどを禁止する「ドラゴ主義」などの国家への追及手段の制限が、米州の旧欧州植民地諸国の独立から端を発した一般国際法の規則・制度がラテンアメリカで生まれたことから説き起こしている。さらに外交的庇護が欧州では在外公館の治外法権や外交使節の特権・免除であったのに対し、ラテンアメリカでは政治的理由で追われ亡命を求めて来た当該領域国民を保護しようという人道的行為であるとの考えが出た。この既存の国際法になかった考えは欧州では初め適法性を欠くと言われたが、やがてラテンアメリカでは19世紀から20世紀初頭にかけて5つの地域的諸条約が結ばれ、地域的多国間条約として具現化された。同様に植民地から独立する過程で、植民地の領土確定・国境画定を尊重するという原則である「ウティ・ポシデティス・ユリス」もラテンアメリカ諸国間の地域的国際法から一般国際法になっている。

本書は、これらのラテンアメリカ諸国が西欧の支配に対抗するために創った国際法が適用された事例を具体的に挙げ、国際法が西欧から発展した国際秩序であるとのこれまでの常識を覆す、大部ながら読み応えのある意欲作である。著者は、中央大学法学部卒業後ブリュッセル、パリ、東京大学で修学し法学博士号を取得、現在大阪市立大学大学院で国際法を講じる准教授。

(桜井 敏浩)

時事解説

変化の時代を迎えるメルコスール —「柔軟化」に向けたウルグアイの挑戦—

古川 恵香

はじめに

1991年に南米地域における共同市場構築に向け域内関税の撤廃等を目的に発足した南米南部共同市場（メルコスール）は、2021年3月、創設30周年という節目の年を迎えるも、アスンシオン条約署名30周年にあたる3月26日にオンラインで開催されたメルコスール首脳会合の場では、節目の年を祝う祝賀ムード以上に、メルコスールが十分な進展を遂げておらず、世界の政治・経済情勢の変化に適応できなくなっている問題点が浮き彫りとなった。この状況において、市場開放によるさらなる経済成長を目指すウルグアイは、各々がそれぞれの状況を考慮した上で、個別に域外との交渉を進めることをはじめとするメルコスール「柔軟化」により状況改善を図ろうとするも、現時点ですべての加盟国がこの方向性に賛同しているわけではない。

加盟国間の政治・経済面での共通の目的や各国の発展に対する大きな期待から生まれた地域ブロックは、時代の流れとともに変化を続ける加盟国および国際社会の情勢に適合すべく、今まさに将来に向けた新たな決断を迫られている。以下では「柔軟化」をめぐるウルグアイの最近の動向を中心に、この変化の時代を迎えたメルコスールの現状及び展望について考察する。

試練の時を迎えるメルコスール

2019年6月27日、メルコスールとEU間の自由貿易協定（FTA）交渉が実質合意に至った。ほぼ20年間に及んだ交渉妥結をアルゼンチンのマクリ大統領（当時）はこの歴史的合意は「加盟国が団結しての努力の成果」とあると称え¹、地域間でのFTA署名・発効によるメルコスール地域の開放に期待が寄せられた。ところが、同実質合意後、欧州ではオースト

リア政府による批准拒否、ブラジルの森林問題に対する反論が相次いだ結果、現時点では本FTAの署名・発効の見通しは立っておらず、今後の道のりは険しい状況にある。

このような状況にさらに追い打ちをかけたのが、新型コロナウィルス感染症（COVID-19）の蔓延によるパンデミックの発生である。世界各国の経済・社会に大きな打撃を与えたパンデミックの波は南米諸国にも到達し、各国は前代未聞の事態への対応に追われることとなった。ウルグアイも新政権発足から2週間あまりが経過した2020年3月13日、国内で最初の感染者が確認されたことにともない、政府は国家衛生緊急事態宣言を発動し、国民に不要不急の外出を控えるよう呼びかけるも、経済活動を完全に止めるべきではないとの観点から他国のような大規模なロックダウンは実施せず引き続き市場開放、貿易拡大、経済成長を目指す方針を示した。一方、メルコスール加盟国間の状況は異なり、同年4月、アルゼンチンは国内での対応に集中することを理由に、しばらくメルコスールの枠組みでの他国との自由貿易に関する交渉の場から離脱する旨宣言した。この



モンテビデオ市内に位置するメルコスール事務局の建物（写真はいずれも執筆者撮影）

宣言は数日後に撤回されるも、これまでブラジルと並んで方針決定や域外との交渉に大きな影響力を及ぼしてきたアルゼンチンがメルコスールから一歩退く姿勢を見せたことで、メルコスールの枠組みでの交渉は再び停滞してしまうのか、そんな疑念がよぎっていた。

メルコスール「柔軟化」

停滞するEUとのFTA交渉、パンデミックによりさらに拡大した各加盟国の状況の違いが顕著となり、メルコスールとしての一体感が失われることでの活動停滞が懸念される中、ウルグアイが強調したのが、メルコスール「柔軟化」である。冒頭にて言及した2021年3月26日のメルコスール首脳会合にて、ウルグアイのラカジェ・ポウ大統領は「メルコスールが各国の生産活動の上で重り（lastre）となってはならない」と述べると同時に、「ウルグアイはメルコスールが活動を妨げるコレセットになることを受容できない」とし、異なる速度での交渉実施をはじめとする「柔軟化」の必要性を強調した。一方、ラカジェ・ポウ大統領の発言に対し、フェルナンデス・アルゼンチン大統領が「重りが重いなら下船すれば良い。我々が重りであるのなら、他の船に乗ればよいが、我々は誰の重りにもなっていない」と述べたことからも²、加盟国間の状況や方針の違いは明らかで、合意に基づき各国が共に前進することはこれまで以上に困難である状況が垣間見られる結果となった。同年4月26日、ウルグアイは「柔軟化」に向けた提案を正式にメルコスールに提出するも協議に進展は見られず、7月8日のメルコスール首脳会合の場でラカジェ・ポウ大統領は、ウルグアイは引き続きメルコスール加盟国であり続けるも、他の加盟国の決定を待つことなく第三国との貿易協定締結に向けた交渉開始を模索する旨発言し³、メルコスール「柔軟化」を具体化していく強い意志を表明した。

「柔軟化」をめぐる議論

一方、「柔軟化」の具体的な内容・方針に関する議論が進展しない背景には、そもそもメルコスールという地域ブロックが創設当初から「共通」の政策を採用し、共に域外との交渉を進めることを基本方針としてきたことがある。メルコスール創設時のアンシオン条約第1条は、対外共通関税を確立し、第三国との関係において共通の貿易政策を採用し、地

域統合のプロセスを強化していく旨規定している。また、共同市場理事会（CMC）決議第32／00号は、2001年6月以降、第三国との通商協定交渉を単独で行わないことを規定しているため、メルコスール「柔軟化」を巡る議論においては、異なるスピードでの交渉開始を認めることと同規定の同一性に関し問われる事も少なくはない。現に2021年4月にウルグアイが「柔軟化」に関する提案を正式に提出すると、アルゼンチン及びパラグアイは、ウルグアイの主張する「柔軟化」はメルコスール設立規定に反するのではないかとの疑問を呈した。更にウルグアイ国内でも、野党拡大戦線（FA）が外務省に対し本件に関する説明を求めた。これに対し外務省は、「CMC決議第32／00号はウルグアイの司法機関により承認されたものではなく内在化（internalizada）されていないため有効ではない」との見解を示した⁴。ウルグアイは「柔軟化」に向けた公式な協議を開始すべきとの主張を続けているが、議論の基盤となるメルコスールの規定や決議の解釈に対する各国の見解が統一されていない状況において、大きな展開は見られず、具体的な「柔軟化」のあり方についても現時点では不明確な点が多い。



モンティビデオのメルコスール事務局（人物は執筆者）

「柔軟化」に向けた一步を踏み出すウルグアイ

「柔軟化」に関する正式な協議開始に向けた他加盟国への働きかけを続けるも大きな進展が見られない状況で、2021年9月7日、ラカジェ・ポウ大統領は記者会見を開催し、ウルグアイ政府は6日に中国から二国間FTA締結に向けた事前調査開始に関する正式な申し出を受けた旨発表し⁵、長年にわたりウ

ルグアイの複数の政権が目指してきた貿易協定拡大に向けた大きな一歩を踏み出すと同時に、より幅広い貿易関係構築に向けメルコスール「柔軟化」を推し進める意思の強さを示した。さらに同年12月22日、ラカジェ・ポウ大統領はテレビ番組のインタビューにてウルグアイは二国間FTA署名に関するトルコ政府からの回答を受領し調査を開始した旨発表、満足な回答が得られた場合は翌年3月から同国とのFTA署名に向けた作業を開始すると説明し、最大貿易相手国である中国との関係に限らず、ウルグアイは関係強化に関心を示すすべての国に対して開かれている点をアピールした。

メルコスール新時代に向けた扉は開くのか

アルゼンチン、ブラジルという「兄」に挟まれ、いわば「弟」のような立ち位置にあったウルグアイは政治的・経済的安定を確保した今、域外国との交渉加速化・拡大に向けた「柔軟化」を主張しさらなる発展に向けた道を自身の手で切り開こうとしている。特に現政権発足後、ウルグアイはこれまで以上に貿易拡大に向けた市場開放に力を注いでおり、2021年後半には実際に、中国及びトルコとの二国間FTA交渉に向けた準備を開始する旨発表し、「柔軟化」を巡る他加盟国との議論の中で大きな一手を打った。一方で、ウルグアイの方針はあくまでも「メルコスールとして」進むことである。同地域ブロックから離脱し独自の道を歩むことはウルグアイの目指す方向ではないが、昨年12月17日に開催されたメルコスール首脳会合の場では、「関税同盟と「柔軟化」はセットで交渉されるべきである」というウルグアイの主張は他国の賛同を得ることができず、メルコスール近代化に向けた関税見直しを進める共同宣言には、ウルグアイを除く他加盟国3か国のみが署名したことからもわかるように、ウルグアイの推し進める「柔軟化」実現に向けた道のりは長い。

今、メルコスール加盟国はこの地域ブロックのあり得べき姿に関する具体的な検討を進め、共に歩むべき道を決定する時期に差し掛かっている。今後、地域がメルコスールとしてさらなる発展を遂げていくためには、やはり中長期的には、各国の現状を考慮した上での何らかの方針を改めて定めることが重要であり、加盟国はブロックとしての連帯弱体化を認識しながらも現状を維持していくのか、世界及び加盟各国の状況に鑑み現状に適した新たな規定を制

定するのかという決断を迫られるだろう。どのような決断を下すにせよ、メルコスールとして歩みを続ける以上、全加盟国が協働し、これまで以上に統合の精神のもと団結することが求められる。パンデミックや各国情勢の影響もあり現時点では大きな進展が見られない状況が継続しているが、全加盟国が状況改善に向け一丸となり、共に前進する決意を固めた時、メルコスールの新たな時代に向けた扉が開かれるのだろう。

(本稿は個人の見解に基づき執筆したものであり、在ウルグアイ日本大使館や外務省の見解を示すものではない。)

- 1 2019年7月17日付アルゼンチン大統領府プレスリリース (<https://www.casarosada.gob.ar/international/latest-news/46045-president-macri-at-mercosur-summit-the-eu-mercosur-agreement-is-the-result-of-our-collective-endeavours>)
- 2 2021年3月26日付エル・オブセルバドール紙 (<https://www.elobservador.com.uy/nota/en-vivo-segui-la-cumbre-de-mercosur-por-sus-30-anos-2021326103231>)
- 3 2021年7月8日付大統領府プレスリリース (<https://www.gub.uy/presidencia/comunicacion/noticias/uruguay-cree-mercosur-regla-del-consenso-ha-actuado-aseguro-lacalle-pou>)
- 4 2021年8月12日付ラ・ディアリア紙 (<https://ladiaria.com.uy/politica/articulo/2021/8/diputado-del-fa-curso-pedido-de-informes-a-cancilleria-por-postura-de-flexibilizacion-del-mercosur/>)
- 5 2021年9月7日付大統領府プレスリリース (<https://www.gub.uy/presidencia/comunicacion/noticias/uruguay-recibio-planteo-formal-china-para-avanzar-firma-tratado-libre>)

(ふるかわ けいか 現在ベネズエラ日本国大使館一等書記官、
本稿執筆時は在ウルグアイ大使館二等書記官)

2021年アルゼンチン中間選挙 —与党連合敗北の要因とその影響—

菊池 啓一

はじめに

2015年大統領選に敗れて下野し、結束力が疑問視された正義党（ペロニスタ党）であったが、2019年の選挙を前に同党の諸勢力がクリスティーナ・フェルナンデス・デ・キルチネル前大統領（2007～15年在職、以下クリスティーナ）の呼びかけで選挙連合「全国民のための戦線」の名の下に団結した。そして、同年の大統領選でフェルナンデス元官房長官が現職のマクリ大統領を破り、再び正義党政権が復活することとなった。

当初は大統領のリーダーシップが疑問視もされていたフェルナンデス政権であったが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延禍の初期対応には成功し、政権支持率も一時上昇した。しかし、その後は政権支持率も下降し、与党連合は2021年11月の中間選挙で敗北を喫した。それでは、「全国民のための戦線」はなぜ中間選挙で敗北したのであろうか。また、その敗北は今後の政権運営にどのような影響を与えるのであろうか。以下では、2021年中間選挙の結果を確認した上で、これらの問い合わせについて考えてみたい。

2021年中間選挙の結果

2021年の中間選挙はコロナ禍を考慮して通常の10月ではなく11月14日に実施された。表1は同選挙結果をまとめたものである。257名の下院議員の任期は4年（2年ごとに半数改選）で、各州から2名（ティエラデルフエゴ州など5州）～35名（ブエノスアイレス州）が拘束名簿式比例代表制によって選出される¹。そのため、今回は2017年に選出された127名が改選対象となった。また、72名の上院議員の任期は6年で、各州で最多得票の政党・選挙連合から2名、その次に得票の多かった政党・選挙連合から1名選出される。2年ごとに3分の1にあたる8つの州で改選されるため、今回はコルドバ州、サンタフェ州、メンドーサ州、カタルマルカ州、コリエンテス州、チュブト州、ラパンパ州、トゥクマン州でのみ実施された。

表1: 2021年中間選挙結果

	選挙前 議席数	改選 議席数	獲得 議席数	選挙後 議席数
下院				
全国民のための戦線	120	52	50	118
変革のために共に	115	60	61	116
正義党反キルチネル派及び 社会党	10	6	4	8
前進する自由	0	0	4	4
その他	12	9	8	11
上院				
全国民のための戦線	40	14	9	35
変革のために共に	26	9	14	31
正義党反キルチネル派	0	0	1	1
前進する自由	0	0	0	0
その他	5	0	0	5

出所：*La Nación*紙のHP（www.lanacion.com.ar）、下院のHP（www.hcdn.gob.ar）、上院のHP（www.senado.gob.ar）のデータを基に執筆者作成

2017年の中間選挙でキルチネル派の分裂により下院で10議席を失ったため（菊池2018）、その失地回復も含めて過半数にあたる129議席の確保を目指した与党連合「全国民のための戦線」であったが、9月12日の予備選挙²の時点で野党連合「変革のために共に（旧カンビエモス）」の後塵を拝することが決定的となった。そのため、閣僚の交代（後述）に加えて緊急家族手当（IFE）の再支給などをはじめとする「経済対策」が打ち出され（*La Nación*, 8 de octubre de 2021）、大票田であるブエノスアイレス州では予備選挙時よりも3.10%ポイント票を上積みすることに成功した。しかし、全体としては改選前よりもさらに2議席を失う結果となり、かろうじて第一党の座を死守するにとどまった。

他方、今回の中間選挙の勝者となったのが中道右派の「変革のために共に」である。「共和国提案」、急進党、市民連合といった政党群で構成されているため、2019年の下野後の政党連合としての一体性が不安視されていたが、今回の選挙におけるフェルナンデス政権に対する批判票の受け皿となった。特に、

上院選においてはコルドバ州、サンタフェ州、メンドーサ州に加えてこれまで正義党の牙城であったラパンパ州でも与党連合をリードし、改選前よりも5議席多い14議席を獲得した。その結果、「全国民のための戦線」の上院議員数は全部で35名にとどまることとなり、1983年の民主化以降初めて正義党が上院で単独過半数を確保できない事態が生じたのである。

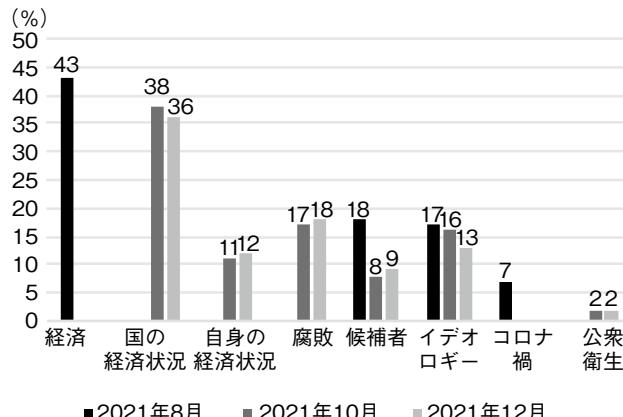
また2021年中間選挙のもう一つの特徴として、右派の躍進を挙げることができよう。2019年の大統領選では有効票の1.47%しか獲得できなかつたエコノミストのホセ・ルイス・エスペルトであったが、中間選挙に向けて「前進する自由（Avanza Libertad）³」を立ち上げ、同じくエコノミストであるハビエル・ミレイと共に下院選に出馬した。そして、同連合はブエノスアイレス州では7.50%、ブエノスアイレス市では17.03%を獲得し、エスペルトとミレイを含む4名の下院議員を新たに誕生させた。

与党連合敗北の要因

それでは、なぜ「全国民のための戦線」は2021年の中間選挙で敗北したのであろうか。ここでは、サン・アンドレス大学の「政治的満足と世論調査」プロジェクトによる全国の約1,000人の有権者を対象としたオンライン調査の結果をもとに考えてみたい。図1は「次のどの要素があなたの投票に最も強く影響しますか？」という質問に対する回答の分布を、図2は国家統計センサス局（INDEC）によって公表されている社会経済指標を四半期ごとにまとめて示したものである。

図1のデータは中間選挙の結果のかなりの部分が

図1：投票行動の決定要因



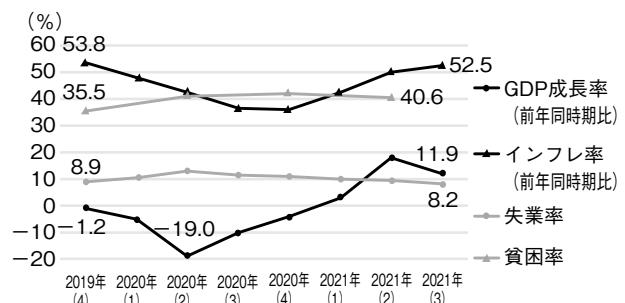
出所：サン・アンドレス大学の「政治的満足と世論調査」プロジェクト（www.udesa.edu.ar/espoo）の調査結果を基に執筆者作成

経済投票によって説明されることを示唆している。すなわち、選択肢が「経済」となっていた2021年8月の調査では全回答者の43%が同選択肢を自身の投票行動の決定要因として挙げており、選択肢が「国の経済状況」と「自身の経済状況」に分けられた10月と12月の調査においても両選択肢の合計が40%台後半の値となっているのである。

多くの有権者が経済投票を行った可能性は、社会経済指標の推移からも推測できる。元々フェルナンデス政権は、マクリ政権（2015～19年）後半に急速に悪化し、2018年6月20日に国際通貨基金（IMF）からのスタンバイ取組をともなう緊急融資を受けるに至った経済状況に対する市民のネガティブな評価を反映して誕生し、コロナ禍以前は経済の立て直しが政権の至上命題であるとされていた（菊池2020）。しかし、図2から明らかであるように、アルゼンチン経済は依然厳しい状況のままである。政権交代が起こった2019年第4四半期と比べ、貧困率は40.6%（2021年第2四半期）に上昇しており、失業率はやや改善が見られるものの8.2%（2021年第3四半期）である。また、コロナ禍の影響により2020年第2四半期に前年同時期比-19.0%を記録したGDP成長率は2021年第3四半期には11.9%まで回復しているものの難しい状況にあり、外出禁止措置等とともに消費の冷え込みによって逆に低下していたインフレ率は再び前年同時期比で52.5%（2021年第3四半期）に達している。さらに、図1の2021年10月と12月の調査結果において、「国の経済状況」が「自身の経済状況」を大きく上回っていることから、長期にわたる債務再編交渉が有権者の投票行動に影響を与えた可能性も想定することができよう⁴。

また図1に示されている経済以外の要因に注目すると、「コロナ禍」「公衆衛生」よりも「腐敗」が多

図2：四半期ごとの社会経済指標の推移



(注) 貧困率は半期別データ。また、インフレ率は月別で集計されるため、各四半期の最終月の数値。

出所：国家統計センサス局（www.indec.gob.ar）のデータを基に執筆者作成

かったことが分かる。先述したように、フェルナンデス政権はコロナ対策の初期対応で高評価を受けていたが、次第にはころびも生じた。その一例が、「Vacunatorio VIP」と呼ばれたワクチン接種のスキヤンダルであり、優先的にワクチン接種を受けられるよう友人たちに便宜を図ったとされたヒネス・ゴンサレス・ガルシア保健相が2021年2月19日に辞任を余儀なくされた (*La Nación*, 20 de febrero de 2021)。

中間選挙のフェルナンデス政権への影響

最後に、中間選挙の結果がもたらす影響について検討したい。「全国民のための戦線」の敗北により、今後のフェルナンデス政権の運営はどのようなものになると考えられるであろうか。第一に、上下両院で単独過半数を確保していないことにより、政策の立法化がより困難になる点が挙げられる。

表2:歴代政権下における大統領提出法案の成立数(2002～21年)

	成立法案		過半数	
	数	月平均	下院	上院
ドゥアルデ政権	131	7.71	×	○
キルチネル政権	201	3.72	△	○
第一期クリスティーナ政権	178	3.71	△	△
第二期クリスティーナ政権	218	4.54	○	○
マクリ政権	76	1.58	×	×
フェルナンデス政権	34	1.42	×	○

(注) ○は与党・与党連合が過半数の議席を確保していたこと、×は確保できなかったこと、△は一部確保できていなかった時期があることを示している。フェルナンデス政権については、2021年12月9日までのデータ。出所: Di Mauro (2019); 菊池 (2020) および下院のHP (www.hcdn.gob.ar) のデータを基に執筆者作成

表2は、2002年以降の歴代政権下における大統領提出法案の成立数と上下両院における与党のシェアとの関係を示したものである。アルゼンチンの立法過程においては、両院の間で異なる議決がなされた場合、先議院の決定が優先される。また、大統領は上下両院の何れにも法案を提出することが可能である。そのため、ドゥアルデ政権(2002～03年)から第二期クリスティーナ政権(2011～15年)までの正義党の大統領は少なくとも上院での単独過半数が担保されていることを利用して政権運営を優位に進めてきた (Kikuchi 2018)。

フェルナンデス政権においては、コロナ対策が基本的に大統領令によって実施されてきたことと議会

審議が一時期オンライン化されたこともあり、2021年12月までの成立法案数は34にすぎず、月平均でも上下両院における過半数割れの影響に苦しんだマクリ政権を下回る1.42である。しかし、上院でも単独過半数を確保できていないことにより、月平均値がさらに低下する恐れがある。その最たる例が2022年予算案の否決であり⁵、フェルナンデス政権は2021年予算を大統領令で延長することによって2022年の政権運営を行うことを余儀なくされている。

また第二に、与党連合の結束を保つことがより困難になると考えられる。現政権は、クリスティーナの長男であるマキシモ・キルチネル下院議員が率いる政治グループ「ラ・カンポラ (La Cámpora)」やキシロフ・ブエノスアイレス州知事といったキルチネル派、キルチネル派に属さない州知事や彼らの影響を受けている上院議員・下院議員からなる地方正義党 (PJ Territorial)、マッサ下院議員率いる刷新戦線 (Frente Renovador)、フェルナンデスの側近方に支えられる「連立政権」である。発足時は21の閣僚ポストが上下両院における各勢力のシェアを考慮し配分されていたが (菊池 2020)、現在はキルチネル派7閣僚に対して地方正義党5閣僚になっている。また、予備選挙後に副大統領であるクリスティーナが公表した政権批判の書簡とキルチネル派閣僚の辞表提出騒動に端を発する2021年9月20日の内閣改造を受けて、フェルナンデス大統領の右腕であるサンティアゴ・カフィエロが官房長官から外相に横滑りしている (*La Nación*, 20 de septiembre de 2021)。

予備選挙・中間選挙の結果を受けてクリスティーナ副大統領とフェルナンデス大統領の対立が顕在化しているが、その一例が2022年3月のIMFとの債務再編合意への承諾を求める法案の審議であった。同年3月3日のスタッフレベルでの合意内容によれば、今後2年半の間に3か月毎のIMFによる経済政策レビューが行われ、返済期間は2026～34年となるものであるが⁶、3月11日に下院、17日に上院で可決されたものの、「ラ・カンポラ」の議員やクリスティーナに近い議員は反対票を投じ、上院議長であるクリスティーナは採決時に欠席した (*La Nación*, 17 de marzo de 2022)。しかしその一方で、フェルナンデス政権は地方正義党や野党連合に接近できる状況でもない。というのも、財政再建を目指した大豆粉や大豆油に対する輸出課徴金の値上げが行われたが、野党連合だけでなくペロッティ・サンタフェ州知事

をはじめとする地方正義党も反発しているためである (*La Nación*, 19 de marzo de 2022)。このように、与党連合の結束を保つことが難しい中、フェルナンデス大統領は残りの任期を乗り切る必要があるのである。

むすび

与党連合「全国民のための戦線」はなぜ 2021 年中間選挙で敗北したのであろうか。また、その敗北は今後の政権運営にどのような影響を与えるのであろうか。本稿では、選挙結果を確認したうえで、これらの問い合わせを検討した。そして、前者の問い合わせについては、中間選挙の結果のかなりの部分が経済投票によって説明される点と現政権の腐敗に対する厳しい眼もある点、後者の問い合わせについては上下両院で単独過半数を確保していないことにより政策の立法化が困難になる点と与党連合の結束を保つことが困難になってきている点を指摘した。

IMF との債務再編にも合意し、今後の経済発展に向けて極めて重要な時期を迎えているアルゼンチンであるが、フェルナンデス大統領は難しい舵取りを強いられていると言えよう。

参考文献

- 菊池啓一 (2018) 「2017 年中間選挙とアルゼンチン政治におけるその意味」『ラテンアメリカ時報』2017/18 年冬号 No.1421: p.14-17。
菊池啓一 (2020) 「荒海に乗り出したアルベルト・フェルナンデス政権—アルゼンチンの新『連立政権』の行方—」『ラテンアメリカ・

レポート』37 (1) : p.14-30。

Di Mauro, José Ángel. 2019. *Gobernar en minoría: El karma de la gestión Cambiemos*. Buenos Aires: Corregidor.

Kikuchi, Hirokazu. 2018. *Presidents versus Federalism in the National Legislative Process: The Argentine Senate in Comparative Perspective*. Cham: Palgrave Macmillan.

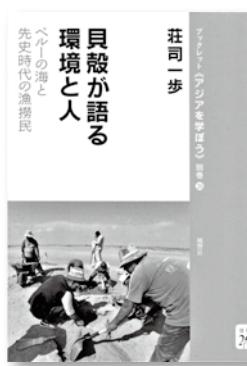
(新聞)

La Nación 紙

- 1 2 年ごとに半数改選されるが、全体としての定数は各州 5 名 (ティエラデルフエゴ州など 10 州) ~ 70 名 (ブエノスアイレス州) である。
- 2 各政党・選挙連合は予備選挙に単独もしくは複数の候補者リストを擁立する義務がある。詳細については、菊池 (2018) を参照されたい。
- 3 ブエノスアイレス市では「La Avanza Libertad」という選挙連合名で登録された。
- 4 無論、「国の経済状況」を選択した回答者の多くが元々「変革のために共に」支持者であった可能性も否定はできない。
- 5 ただし、2021 年 12 月 17 日に同予算案を 121 対 132 で否決したのは下院であった。https://www.parlamentario.com/2021/12/17/duro-golpe-para-el-fdt-casi-toda-la-oposicion-voto-en-contra-del-presupuesto-2022-y-fue-rechazado/ (2022 年 3 月 25 日 アクセス)。実際、上院には与党連合に近い立場をとる非正義党議員もいるため、現状において法案通過がより困難であるのは下院の方であると考えられる。
- 6 https://www.bloomberglinea.com/2022/03/04/acuerdo-argentina-fmi-ingreso-al-congreso-que-dice-la-letra-chica/ (2022 年 3 月 25 日 アクセス)

(きくち ひろかず 日本貿易振興機構 (JETRO) アジア経済研究所 地域研究センターラテンアメリカ研究グループ副主任研究員)

ラテンアメリカ参考図書案内



『貝殻が語る環境と人 一ペルーの海と先史時代の漁撈民』

莊司 一步 風響社

2021 年 10 月 64 頁 700 円+税 ISBN978-4-89489-303-0

著者は国立民族学博物館外来研究員。本書は総合研究大学大学院博士課程時に、ペルー北部クルス・ベルデ遺跡から出土する貝殻に着目して、先史時代の漁撈民の貝類採集活動に迫った分析の成果を取り纏めたもの。現在この海域はエル・ニーニョ現象によって漁民の生活が不安定化しているが、紀元前 4200 ~ 3800 年の彼らの漁撈が常に自然環境下の資源の許容量を超えることがないように組織されており、その戦略が無理のない形で柔軟に適応することに成功した要因だったことを明らかにしている。

現代の人々がこれまで慣れ親しんできた生活水準に固執するあまり、環境を破壊させてまで枯渇する資源を技術で補おうとしているが、ペルーの先史時代の漁撈民が変化に即して自然環境を補いつつ生きてきた歴史を知ることによって、環境への適応の仕方は様々ありその方向も多様であることを教ってくれるという結語の意義は重い。ブックレットではあるが、若い研究者の体験に根ざした最新の研究成果を広く発信しようとするシリーズの 26 卷目の新刊。

(桜井 敏浩)

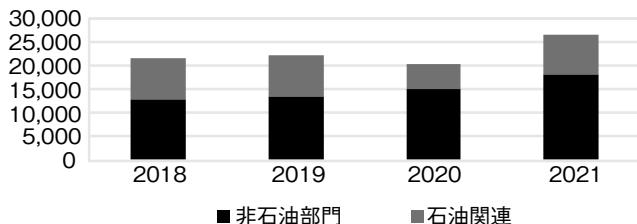
TPPに向けて－エクアドルの通商政策と東アジア

幸地 茂

はじめに－脱石油への挑戦

昨年（2021年）末、エクアドルが環太平洋経済連携協定（CPTPP、以下 TPP）の加盟申請を行った。昨年5月にエクアドルの大統領に就任した中道右派のラッソ氏は、今年（2022年）1月、世界経済フォーラムのオンライン講演で、貿易協定の締結を目指す相手国として、メキシコ、米国、日本、韓国、中国、イスラエル、カナダ、パナマ、ドミニカ共和国、コスタリカ、これら10か国を挙げた。現在、エクアドルの自由貿易協定（FTA）交渉は、メキシコと2国間FTAで基本合意しているほか、同じくTPP加盟を目指す中国との交渉、そして韓国との交渉再開が始まろうとしている。とりわけ、メキシコとのFTA締結は、エクアドルが目指す太平洋同盟への加盟に不可欠である。エクアドルの輸出は好調で、2021年の世界向け輸出が約267億米ドルに達し、過去最高を記録した。また、外貨準備高も過去最大を更新しており、その第一の理由として、エクアドルの中央銀行と政府は、適切な通商政策に加え、国内輸出企業による企業努力、そして、石油の国際価格の上昇を指摘している。エクアドルは、今世紀初頭に石油とバナナが輸出総額の約半分を占める輸出構造だったが、その後、特に農林水産品の輸出に徐々に力を入れ、2021年には非石油部門が全体の2/3強を占めるに至った（図1）。この部門では数少ない一次産品（エビ、バナナ、魚の缶詰、切り花など）が主な品目

図1 エクアドルの世界向け輸出（2018～21年）
(単位：百万米ドル)



出所：Ministerio de Producción, Comercio Exterior, Inversiones y Pesca (Ecuador), Boletín de Cifras - Comercio Exterior, Febrero 2022, p.2 を基に執筆者作成

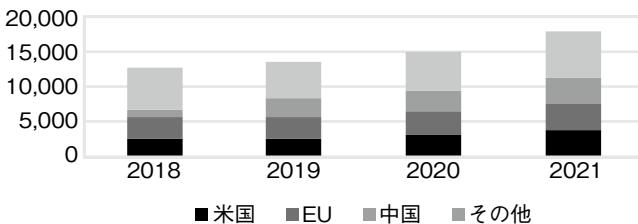
に数えられる。非石油部門の主な輸出先は、米国、欧州連合（EU）、中国で、日本は11位だ（図2）。近年、新型コロナウィルスによるパンデミックにも関わらず成長を続けてきた非石油部門は、今やエクアドルの輸出を支える柱であり、TPPへの加入によりさらなる輸出の拡大や、輸出品目の多角化が期待される。

エクアドルと自由貿易の関わり

－アンデスから米国・EUへのアプローチ

FTAとの関連において、エクアドルにとって、アンデス共同体（CAN）の自由貿易圏が最も歴史が古く、最も影響を及ぼした地域的枠組みであろう。2006年1月にCANの自由貿易圏が完成したが、次の目標とされた関税同盟の創設は頓挫し、それまでCANを支えてきたベネズエラとコロンビアによる軸は崩れてしまった。その背景には、反米左派のベネズエラのチャベス大統領（当時）が経済統合の深化に反対していたことに加え、加盟国（ペルー、エクアドル）の3か国（以下、アンデス3か国）が米国との個別の2国間FTA交渉を開始したことが挙げられる。2006年はCANの激動の年と記憶される。この年にペルーとコロンビアがそれぞれ米国とのFTAを締結したことに反発したチャベス大統領がCANからの脱退を表明した。また、一方で、米国の石油企業との契約問題を抱えていたエクアドルは米国とのFTA交渉を中断させた。

図2 非石油部門の輸出の推移（2018～21年）
(単位：百万米ドル)



出所：Ministerio de Producción, Comercio Exterior, Inversiones y Pesca (Ecuador), Boletín de Cifras - Comercio Exterior, Febrero 2022, p.2 pp.18-20 を基に執筆者作成

2007年1月にエクアドルで誕生した反米左派のコレア大統領が、CANを脱退せずに、ベネズエラ率いる米州ボリバル同盟（ALBA）に加盟しつつ、ベネズエラのCANへの復帰を試みたが、叶わなかった。こうした中、コレアはEUとのFTA交渉に挑んだ。米国とのFTA交渉のように、EUとのFTA交渉はアンデス3か国方式で交渉が開始されたが、2009年7月にエクアドルが離脱し、2013年にコロンビアとペルーがEUとのFTAを先行して発効させた。コレアが求めた包括的交渉（FTAに加えて政治対話と協力）などをEUが受け入れ、再交渉は2014年7月にされた。両者によるFTAは、2016年11月の署名を経て、2017年1月から発効している。

2017年5月にコレアの後継者として就任したモレノ大統領は、ALBAからの脱退や、太平洋同盟への加盟を表明するなど、通商政策を含む対外政策を左派から中道に大きく転換させ、米国との関係も改善した。かつて米国とのFTA交渉を中断したエクアドルは、2020年12月、米国との間に「貿易基準と透明性に関する議定書」を発効している。これは将来のFTA交渉を見据えて、貿易の円滑化と税関管理、規制のベスト・プラクティス、汚職防止、中小企業対策を対象とする。エクアドルの最大の輸出先である米国としてはFTA交渉の前にエクアドル側のビジネス環境を整備する狙いがあると思われる。

CANに話を戻そう。昨年7月、エクアドルはCAN議長国に就任した。ラッソ大統領が掲げる目標としては、域内経済の再生や対外関係の強化が挙げられる。ここ数年CANの再生が図られ、その一環として、貿易の円滑化や、中小企業対策、デジタル化、出入国管理への取り組みをいっそう強化する決意を述べている。CANの再生は、後述する太平洋同盟のCAN加盟国間の関係強化にも寄与する。太平洋同盟諸国がエクアドルの正規加盟を認めれば、「北」のメキシコと、「南」の南米太平洋沿岸国（アンデス3か国+チリ）との間でよりバランスのとれた関係ができるかが注目される。

エクアドルと太平洋同盟の関係

－アンデスから太平洋を目指して

エクアドルとしては、太平洋同盟のこれまでの成果（デジタル原産地証明制度の導入や、株式証券取引所の統合など）を活用しつつ、農林水産分野を中心に太平洋同盟諸国への輸出拡大を図り、ほかの加

盟国とともに世界的・地域的サプライチェーンへの参入を試みることが考えられる。非石油部門に着目した場合、エクアドルは太平洋同盟に対して大きな貿易赤字を抱えている（2021年の輸出が輸入の半分程度しかない）。エクアドルが比較的大きな貿易黒字を計上する米国やEUとの貿易とは対照的である。太平洋同盟の加盟条件として、現加盟国とのFTA締結が求められる。この文脈で、エクアドルは太平洋同盟の加盟に向けてメキシコとのFTA締結が最後の課題となった。

エクアドルとメキシコによるFTA交渉は、2020年2月に開始され、2022年1月に基本合意した。近く予定されている最終合意の全容は正式には発表されていないが、これに関する政府発表や報道内容をまとめると、両国によるFTAは、市場アクセスや原産地規則、貿易の円滑化、投資やサービスの自由化、知的財産権、規制のベスト・プラクティス、競争政策、衛生植物検疫措置（SPS）など、包括的な内容になっている。エクアドルのパルド貿易大臣はこのFTAに、エクアドルとEUによるFTAや、北米自由貿易協定（NAFTA）の改訂版である米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の基準が導入されていることを明言している。市場アクセスの交渉では、エクアドルが競争力をもつバナナやエビが最後まで残ったとされる。2020年の輸出量は、バナナではエクアドルがメキシコの14.6倍、エビでは18.2倍だった。一方、1kgあたりの平均価格に着目すると、バナナはほぼ同額だったのに対して、エビはメキシコ産がエクアドル産より4割ほど高い。

中国からみたエクアドルとラテンアメリカ

今年2月、エクアドルと中国両国政府は、2国間FTAの交渉開始に向けた覚書を交わした。ラッソ大統領は年内の交渉妥結を目指すとしている。中国はエクアドルにとって米国に次いで第2の貿易相手国である。中国がこれまでラテンアメリカで締結したFTAは、チリ（2006年発効）、ペルー（2010年発効）。現在、近代化交渉中）、コスタリカ（2011年発効）の3つである。2018年6月、台湾との国交を断絶したパナマとの交渉開始が合意されたが、2019年5月に就任したコルティソ大統領が「経済開放路線の修正」を掲げ、いったん開始された交渉は中断されたままだ。一方、コロンビアとの間には、2国間FTAの共同研究を行っている。南米では中国の当面の目

標は、南米太平洋沿岸の北（コロンビア）から南（チリ）までカバーするFTA ネットワークを完成させることであり、エクアドルとのFTA 交渉で弾みをつけたい考えだ。

エクアドル政府は、中国とのFTA が「持続的かつ安定で多角的な」貿易の拡大に役立つとしている。2国間貿易は、2001 年以降（2020 年を除き）中国の黒字計上が続いている。2021 年には、中国の対エクアドル貿易は、輸出入ともに初めて50 億ドルの大台に突入し、過去最高を記録した。引き続き、中国の黒字計上が続いているものの、輸入額は輸出額の99.61%と、わずかな差になっている。中国とのFTA の発効によりエクアドルの代表的な輸出品目の輸出が倍増されるとの期待感が高まっている（パルド貿易大臣）。このように、両国の経済関係において貿易の拡大と同時に貿易の比較的均衡した状態が続ければ、政治的にも国内外での交渉のハードルは大幅に下がる。

エクアドルの中国向け輸出でもやはり非石油部門の多角化が急務である。2021 年にエクアドルが中国に輸出した非石油部門品目のうち、エビが約45% を占めている。鉱物資源関係はエビの半分弱で2番目に多い。バナナは比較的少なく、米国向けの5分の1程度しかない。エクアドルのバナナ業界団体は、中国とのFTA 発効により2年間でバナナの輸出が2021 年の1億ドル弱から5億ドルに達するとみている。

韓国からみたエクアドルとラテンアメリカ

今年2月、韓国とエクアドル両国政府は、2国間FTA 交渉を5年ぶりに再開することで合意した。年内の交渉妥結を目指す。韓国政府の発表では、貿易との関係で注目される新しい課題として、サプライチェーンや、デジタル化、脱炭素化も取り上げられる予定である。2015年に開始された交渉では、エクアドル側の政治的事情により「FTA」ではなく「戦略的経済協力協定」(SECA) と呼ぶことにした。エクアドルとしては、輸出品目の多様化や、サプライチェーンの強化を図りたい考えだ。交渉開始当時の韓国は、エクアドルとの経済的補完性に加え、豊富な天然資源や、南米市場への入り口としても活用できる点に注目している。韓国は2005年以降、エクアドルとの貿易で貿易黒字を計上しており、2021年の貿易統計をみると、輸入、輸出ともにコロナ前の状

況に戻りつつある。ただ、中国・エクアドル間貿易と比較した場合、韓国・エクアドル間貿易は、輸出が中国・エクアドル間貿易の約14%で、輸入は3.6%程度である。2020年の輸入は9割がエビ、バナナ、銅のくず、これらの3品目に集中している。

ラテンアメリカで最もダイナミックなFTA 戰略を展開しているのが韓国である。これまでチリ（2004年発効）、ペルー（2011年発効）、コロンビア（2016年発効）とのFTA のほか、2018年1月に中米諸国（コスタリカ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ）とのFTA に署名し、韓国とコスタリカの間では2019年1月に発効、韓国とパナマの間では2021年3月に発効している。昨年から韓国はラテンアメリカでのFTA 交渉にいっそう本腰を入れ、今や、FTAとの関連において一種の「韓流」ブームが起きているといっても過言ではない。韓国は、2021年半ばに1年4か月ぶりに南米南部共同市場（MERCOSUR）とのFTA 交渉を再開したほか、今年2月には、メキシコとの間に「近代的なFTA」に向けて交渉を開始することで合意し、今年の前半を軸に最初の交渉会合を調整中だ。これらの交渉がまとまれば、韓国は、ラテンアメリカを超えて、南北アメリカ大陸の大部分をカバーする巨大なFTA ネットワークを手に入れることになる。

終わりに代えて－日本への期待

エクアドルは、TPP 交渉を待たずに、韓国と中国、それぞれとの2国間FTA 交渉を開始しようとしている。このような状況を念頭に置きつつ、我が国としてはエクアドルのTPP 加盟そして自由貿易の推進を視野に入れた支援を検討する必要があると考えられる。エクアドルとの貿易では日本は2012年以降、貿易赤字を計上し続けており、2021年にはこの貿易赤字が過去最高を記録した（輸入が輸出の約3倍）。中国と韓国がエクアドルとの貿易で計上する黒字と

表 日中韓とエクアドルとの貿易（2021年）
(単位：百万米ドル)

	輸出	輸入	貿易収支
日本	435	1,268	-833
中国	5,484	5,462	21
韓国	762	207	554

注：四捨五入のため、貿易収支額に若干の誤差が生じることがある。
出所：COMTRADE、中国と韓国の税関当局データベースを基に執筆者作成

は対照的である（表）。日本の貿易赤字の主な原因は、輸入総額の約8割を占める石油だ。エクアドルからの輸入は、石油、バナナ、野菜（冷凍ブロックコリーなど）、エビ、ココアの5品目で全体の96%を超える。経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）が発表している「貿易のための援助」ドナーの最新（2019年）のランキングでは日本が1位である。この種の政府開発援助（ODA）をはじめとする公的支援をエクアドルにより積極的に活用しつつ、民間とのオールジャパン体制でエクアドルが目指す非石油部門の強化に協力できれば、日本は優位に立つチャンスがある。

（注）本稿の貿易統計データは、国連商品貿易統計データベース（COMTRADE）を基本とし、2021年の一部については、エクアドルの中央銀行と政府（生産・貿易・投資・水産省）に加え、中国と韓国の税関による公式発表（速報値を含む）を参照している。さらに理解を深めるため『ラテンアメリカ時報』に執筆者が発表した「ラテンアメリカ諸国が進めるFTAと対米・対EU関係—NAFTAの誕生から再交渉までの制度的展開—」（2017年秋号）と「TPPの次は？—ラテンアメリカとアジア太平洋の新たなステージ」（2018年夏号）を合わせて参照されたい。

（こうち しげる 青山学院大学教授）

ラテンアメリカ参考図書案内



『遙かなる隣国ペルー —修交150周年 太平洋が繋ぐ戦略パートナーシップ』

片山 和之 東京図書出版発行・リフレ出版発売
2022年3月 415頁 1,800円+税 ISBN 978-4-86641-499-7

ペルーに関する基本知識、ペルーの立ち位置から始まり、プレインカから現代に至る歴史の変遷、自然・文化世界遺産等観光資源、政治経済概況と新型コロナウイルス感染症蔓延の影響、対米・対中外交、日本ペルー関係の過去、現在と将来、および日系人に対するまで記述されており、巻末に日本・ペルー関係年表と参考文献、索引を付けてある。

中でも著者が本書執筆の動機でもあり中核と位置づける第6章「ペルーと日本」では、両国関係の開始から現状までを、歴史、1930年代の排日運動と第二次世界大戦中の日系人の米国収容所への移送、戦後の日系人社会の再建から日系人大統領フジモリの誕生を辿り、両国の政治、経済、外交史と1997年のテロリストによる日本大使公邸占拠事件、日本の投資と多岐にわたるODA協力、さらに50余年の実績から世界的にも大きな成果をあげているアンデス考古学調査、日本人・日系人の日本語教育と学校、中南米日系社会との関係を述べている。これに続く第7章の「代表的日本人・日系人の足跡」は、ペルーでの銀鉱山開発投資のため1889年にペルーに渡った高橋是清、黄熱病とペルーのアンデス風土病研究のために一時滞在した野口英世、アンデス文明を評価し私設博物館を創設した天野芳太郎、ペルー女子バレーボールを世界の強豪に育てた加藤明、アルベルト・フジモリ大統領、地震国ペルーに耐震・防災工学研究と法制化の基礎を築いた学者フリオ・クロイワなどの様々な分野の10人を取り上げて、両国関係発展への貢献を明らかにしている。

著者は現役の在ペルーア大使で、初めての南米勤務であるが数多くの関連資料を読破し、ペルーへの関心を喚起したいという思いで纏めた。全般的かつ平易な解説書であり、一般向け啓蒙書としてよく纏まっている。

（桜井 敏浩）

ホンジュラスにおける政権交代とポテンシャル

中原 淳

カストロ新大統領の誕生

2021年11月28日、ホンジュラスの大統領選挙は、当初懸念された大きな混乱や技術的問題等ではなく、平和裏に整然と実施され、自身が所属するリブレ党を主体とする野党連合統一候補のシオマラ・カストロ氏が、2位の与党国民党候補ナスリ・アスフラ氏に50万票弱、得票率にして14ポイント以上の大差をつけて勝利した。

2022年1月27日には首都テグシガルバ市の国立競技場で大統領就任式が開催された。我が国から宇都隆史参議院議員（前外務副大臣、日・ホンジュラス友好議員連盟事務局長）が特派大使として出席したほか、フェリペ6世スペイン国王をはじめ、アルバード・コスタリカ大統領、ハリス米国副大統領、賴台湾副総統、フェルナンデス・アルゼンチン副大統領等各国・地域から要人が参加し、競技場満員の国民が見守る中、華々しく新政権がスタートした。



写真1：カストロ大統領と宇都特派大使（写真はいずれも在ホンジュラス大使館提供）

大統領選挙の概要

今次選挙は、2009年のクーデター発生後、選挙を経て2010年に発足したロボ政権からエルナンデス前大統領の2期8年を含む計12年の国民党政権に対

する審判の選挙となった。野党側では、選挙終盤の2021年10月、リブレ党を中心とした複数党間で共闘合意による野党連合が結成され、カストロ氏に候補者が一本化された。「反国民党」の受け皿として支持を集め政権を奪取できるかが注目され、15候補が乱立する中、事実上、アスフラ与党国民党（中道右派）候補とカストロ野党連合（左派系）候補による一騎討ちの構図となった。

今次選挙に対する国内外の関心はかつてなく高いものとなった。投票率は、少なくとも2000年以降の大統領選挙では最高となる68.58%を記録（2017年58%、2013年61%、2009年50%、2005年55%）。都市部か地方かを問わず、無党派層・無関心層をはじめとする浮動票が、汚職・治安・貧困問題などで国民に疲弊感・嫌悪感を抱かせてきた与党国民党に対してノーを突き付け、これらの票を野党連合候補のカストロ氏が一手に自らの支持票として集める形となった。

また、台湾と外交関係を有するホンジュラスの外交政策の行方等は国際社会の関心も高く、コロナ禍において、米州機構（OAS）からは我が国からの参加1名を含む91名の選挙監視団が、またEUからも



写真2：投票所に並ぶ有権者たち

約30名の監視団が派遣された。

カストロ大統領の勝因

今次選挙におけるリブレ党カストロ大統領の勝因を、下記のとおり列挙したい。

① ナスララ氏率いるホンジュラス救済党他との間で野党連合を結成できたことが今次選挙を決定的に方向づけたこととなった。カストロ氏は、与党国民党候補との間で明確な対立軸となり得たことにより、「反国民党」票を分散させることなく一手に引き受けた体制を確立するとともに、国内最大の商業都市サンペドロスーラを中心に経済界の支持が厚いナスララ氏と組むことによりリブレ党の左派イメージを中和し、予備選挙からのリブレ党の組織票（約50万票）からの票の上積みを実現した。

② 国民の多くは、国民党政権の12年間で汚職、経済悪化、貧困度合いの深刻化が一層進んだと感じていた。さらに、2度のハリケーン災害（2020年11月）からの復旧・復興の取組の停滞、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延禍での予防ワクチン入手の遅れ・医療崩壊・公的医療機関職員への賃金未払い等が重なり、現政権に対する不満・反発は極限に達していたと言われている。政府に嫌気がさす中で野党連合という勝ち目のある「選択肢」が登場したこと、近年に例をみない程の高い投票率となって、反国民党のうねりがカストロ支持へ流れ込んだ。

③ さらに、こうした現政権への反発は、政治手腕は未知数ながらも貧困層・低所得者層に寄り添い、汚職を糾弾するカストロ氏への希望となり、「当国初



写真3：テグシガルバの街並み

の女性大統領」誕生という形でも注目と期待を集めようになつた。

ラテンアメリカ諸国の大統領選挙における傾向

2021年、ラテンアメリカ（中南米）ではホンジュラスの他にペルー、チリ、エクアドル、ニカラグアでも大統領選挙が実施された。ペルーでは6月6日の決選投票から約1か月半を経た7月19日にペルー全国選挙裁判所がペドロ・カスティージョ氏を大統領として認定し決着。チリでは12月に決選投票の末、ボリッチ大統領が2位のカストロ候補に約10ポイント差をつけ大勝する等、いわゆる左派と位置づけられる候補の勝利が目立っている。

しかし、それぞれの選挙戦略・政策を分析すると、例えばカスティージョ・ペルー大統領は、就任演説において、新型コロナウイルス対策のひとつとして地方政府に権限や財源を移譲し病院の拡充を進めるとし、さらに、企業の国営化や為替コントロール政策を取らないと明言した。

チリでは、ボリッチ大統領が第1回投票後に急進的と捉えられていた経済政策案をより段階的な改革にする等の修正を施し、より現実味のあるビジョンを打ち出すことで中道票や浮動票の取り込みに成功し、さらには中道左派勢力の政策アドバイザーを陣営に取り込み、経済界との対話をを行う等、国民の声に対して融和的な行動が多い。

このように、我が国においては中道と表現されるような政治的主張でも、中南米においては左派と一括りにされる傾向が見られる。安易にレッテルを貼り、色眼鏡で見るのではなく、個々の政策の内容を正確に分析し、冷静に大局を見定める観点が必要であると感じている。

対米・対中・対台湾関係

エルサルバドルのブケレ大統領、ニカラグアのオルtega大統領が、こちらもいわゆる「左派」を標榜しており、中米の中では、今後ホンジュラスが相対的に中道寄りの親米路線を歩んでいくように見受けられる。実際、今次選挙におけるカストロ氏の勝利は、民間企業団体と関係が深く中道と評されるホンジュラス救済党のナスララ氏と野党連合を組成することにより、夫でリブレ党の実質的指導者であるマヌエル・セラヤ元大統領にまとわりつく左派のイメージが中和されたところによる部分が大きい。

また、それぞれの国の外交政策に目を向けると、エルサルバドルが2018年8月、ニカラグアが2021年12月に台湾と断交し、中国と外交関係を樹立した。中国の中米への接近に対し、米国は警戒を強めている。

ホンジュラスの対台湾関係を見ると、2021年9月5日、カストロ氏が、まだ野党連合を結成していなかった時期のリブレ党単独大統領候補としての記者会見の場で、大統領選挙に勝利し政権奪取の曉には即座に中国との外交関係を樹立すると述べたが、他党との共闘合意（10月13日）により野党連合候補となって以降は、台湾・中国関連の方針については明確にせず、そのまま最後まで選挙戦を戦い勝利した。

大統領就任式前日、カストロ大統領は頼台湾副総統と会談を実施し、その後大統領府は「両国は外交的絆を強化する準備ができている」と発表した。また、レイナ外務大臣は、中国との外交関係樹立はカストロ政権の優先事項ではないと明らかにし、台湾とホンジュラスは実り多い関係にあることから両国の関係は維持されることになるとの見通しを述べている。

この問題に極めて敏感な米国は、ホンジュラスの対台湾関係に関し、ひとまず一安心した形となる。大統領就任式にハリス米副大統領が出席したことは、米国がホンジュラスへの注目度を高めている証左である。同日、ハリス米副大統領はカストロ大統領と二国間会談を実施しており、米国がホンジュラスに期待するメッセージを適切に伝えることができたと見るべきだろう。

ホンジュラスの持つポテンシャル

（1）ドライカナル構想

カストロ新政権の重要政策の一つであるドライカナル構想は、ホンジュラスが面する太平洋岸のアマパラ港と大西洋岸のコルテス港を全長約330kmの幹線道路で結ぶプロジェクトであり、世界の貿易量が増大していく中で、パナマ運河のキャパシティに限界があることに鑑みれば、ドライカナルはパナマ運河の機能を補完する物流ルートとして戦略的に重要な意味を持つ可能性がある。米国は、ホンジュラスが台湾との外交関係を維持するという前提の下、本構想の実現及び米国の懸案事項である移民問題の根本原因である貧困、治安、災害等の分野における支援を実施し、ホンジュラスへの関与をさらに強めていく可能性が高いと見える。

なお、コルテス港は、中米の大西洋岸における良港として専門家から高い評価を受けている。現在多くの日本企業はメキシコに工場を建設し、隣国である米国に製品を主に陸路で輸送している。しかし、コルテス県商工会議所によると、米国の東海岸に輸送する場合は、陸送となるメキシコからよりも、ホンジュラスのコルテス港からの方が船でより安く、早く輸送することが可能である。また、コルテス港付近の空港からヒューストンやマイアミ等へのフライトが一日に複数便運航されており、各都市への輸送時間も2時間程度のため、米国への空輸という点においても競争力を有している。

執筆者は国土交通省においてインフラ整備に長年携わってきており、自身の専門的知見を最大限に活かし、ドライカナル構想含むホンジュラスのインフラ計画の実現をサポートする考えである。

（2）マキラ産業の優遇等

ホンジュラス第二の都市である北部サンペドロスラ市では、保税加工の主要業種の一つである織維産業（マキラ産業）が盛んである。マキラ産業では、織維工場をサンペドロスラ市に設置し、原材料の輸入、加工品の輸出のいずれにも関税をかけないこととしており、ホンジュラスの安価な労働力に目をつけた米国及び韓国等から投資を受けている。日本企業は、メキシコには1,300社程度が進出しているのに対し、ホンジュラスではわずか7社であり、こうしたホンジュラスのメリットを的確に情報提供することにより、日本企業の進出を支えていきたいと考えている。新政権のバルケロ経済開発大臣も、執筆者に日本企業の進出の話があれば是非サポートしたい旨表明している。

（3）人工衛星

科学技術分野での躍進も目を見張るものがある。2020年11月、宇宙航空研究開発機構（JAXA）と国連宇宙部は、第5回 KiboCUBE（開発途上国への教育・研究機関に対し、キューブサット（CubeSat）と呼ばれる超小型衛星を国際宇宙ステーション「きぼう」日本実験棟から放出する機会を提供するプログラム）において、中米統合機構（SICA）によるモラサン計画を選定した。モラサン計画は、ホンジュラス初かつ中米で3番目の人工衛星として、ホンジュラス国立自治大学（UNAH）主導の下、九州工業大学の技

術支援及びSICA 各国の大学のサポートを得つつ、本年中の打ち上げを目指して実施される。人工衛星を介して河川流域の大気及び水位の変動を常時監視することで、自然災害や洪水を回避するための早期警報システムを構築することを目的としており、ハリケーンや水害が頻発するホンジュラス含む中米諸国の災害対策に大きな貢献を果たすことになるだろう。



写真4：駐ホンジュラス日本大使スペシャルセレクションコーヒー

(4) ホンジュラスコーヒー

伝統的産業に関して言えば、ホンジュラスのコーヒー輸出量は中米で最も多い。しかし、日本ではグアテマラ、コスタリカ、ニカラグア等のコーヒーが人気を博しているものの、ホンジュラスコーヒーの知名度はまだまだ不足しているという印象を受ける。この点執筆者は、ホンジュラスコーヒーの知名度を高めるとともにホンジュラスの要人にホンジュラスコーヒーの日本へのさらなる輸出量増大の可能性を感じてもらうべく、地方のコーヒー農園と連携し、「駐ホンジュラス日本大使スペシャルセレクション」としてコーヒーを特注し、公邸での接宴等で振る舞うことで、草の根運動として周知に努めているところである。

(本稿は執筆者個人の見解であって、外務省・在ホンジュラス大使館の意見を代表するものではない。)

(なかはら じゅん 在ホンジュラス日本国大使)

ラテンアメリカ参考図書案内



『つながりと選択の環境政治学－「グローバル・ガバナンス」の時代におけるブラジル気候変動政策』

舛方 周一郎 晃洋書房
2022年2月 258頁 5,700円+税 ISBN978-4-7710-3549-2

国際世論が経済開発と環境保全の両立を求めていることは、それぞれの国に国家と社会の連携を問い合わせ未来を左右する選択を迫ることに繋がる。特に新興国にとっては、とかく規範的見地に偏るグローバル・ガバナンス論に対して、それぞれの国の社会事情、政治情勢を抜きにしての要求に応えることは出来ない部分が多い。本書はブラジルが2009年に温室効果ガス削減目標を規定し、野心的な気候変動法を制定した形成過程を、環境政治学に基づく分析から説明しようとするものである。

地球環境保全のための気候変動問題と経済開発をめぐる争いから、新興国の台頭、気候変動政策と政策決定過程でのネットワークの型と制度化のアクター、環境運動による国家と社会関係の収斂を確認するために1950～92年の萌芽期、1992～2004年の合意形成期、2005～07年の政策形成期、そして2008～09年の政策定期のそれぞれの時期の展開を丹念に辿って、終章でブラジル気候変動ネットワークの推進と制度化の帰結との因果関係を明らかにし、政策ネットワークが重視した多層ガバナンスに、ブラジルでは環境NGO等が参画しているのが特徴と結んでいる。

本書執筆過程で行ったブラジルでのインタビュー調査は、制度や規則よりも個人的な関係や慣習がものを言ったと述懐しているが、人ととのつながり、複雑な相互作用と選択こそが環境政治学の要綱であるとの本書の中心的な視座と通じ合うものがある。気鋭のブラジル研究者による意欲的な取り組みは、読む者に大いに知的刺激を与えてくれる。

(桜井 敏浩)

メキシコ国営石油会社ペメックスの労働組合 — AMLO 政権は「悪しき遺制」を払拭できるか

笛田 千容

はじめに

石油産業が低迷し、主力油田の枯渇も視野に入ったメキシコにとって、国営石油会社ペメックス(PEMEX)の経営効率や財務の改善は国家的重要性を持つ。ペメックスはすでに経営転換を始めているが、上流部門の外資導入を可能にする制度改革の道は、ロペス＝オブラドール大統領(AMLO)の登場によって中断された。かくしてペメックスの強化策が優先されるなか、政府は同社に対する資本注入や減税措置を発表し、既存の製油所のリハビリや新たな製油所の建設による対外依存度の引き下げを打ち出している。

さらに一つ、生産性向上を実現するために避けて通れないのが、労働コストおよび労働関連制度の問題である。その鍵を握る労働組合は、一党支配型権威主義と国家介入型経済を特徴とする旧体制のもとで享受していた特權的地位や汚職・腐敗の構造を引きずり、ペメックスの非効率性の一因と見られている。本稿では、政府がペメックスの労使関係の見直しに向けてどのような改革の布石を打ってきたのか、労働組合に焦点を当ててこれまでの経緯と現状を分析する。



メキシコ市の地下鉄構内に掲げられたペメックスのポスター
(執筆者撮影 2019年9月)

ペメックスの人員構成と労働組合

まず、ペメックスの人員構成と労働組合の構成を概観しておこう(図)。ペメックスには2つの労働組合が存在する。1つは、職務等級8号から35号の

プラントスタッフ9万人の加盟が義務付けられているメキシコ石油労連(STPRM)である。STPRMは1947年以降、使用者との間で2年ごとに更改される労働協約(CCT)¹を通じて、ペメックスの労使関係を構築してきた。その特徴は、労働者への手厚い待遇と、組合が持つ人事権への強い影響力にある。使用者はプラントスタッフの新規採用および欠員ポストの補充にあたってSTPRMを仲介者とし、組合支部や連絡事務所を通さなければならない(CCT第4条)。また2013年以前は、組合員が脱退または除名された場合、組合は使用者に対して当該人物の解雇を要求することができ、使用者はその理非を問うことなく当該人物を直ちに解雇しなければならなかった(CCT第33条)。

サリーナス政権下の1989年にペメックス経営陣とSTPRMとの間で更改された労働協約では、職務等級29号以上の事務・技術職員が組合員の資格を失い、同時に5000人が解雇された。これは政府が対外債務返済の財源確保のため、新自由主義的な経済政策への転換を図るなかでペメックスの組織改編をおこなった時期と重なる。組合加入資格を持たない事務・技術職員は2007年以降、経営側に近い社員(trabajador de confianza)として使用者と個別の雇用契約を結ぶことが義務付けられたが、身分は不安定なまま、2008年に再び大量解雇の対象とされた。

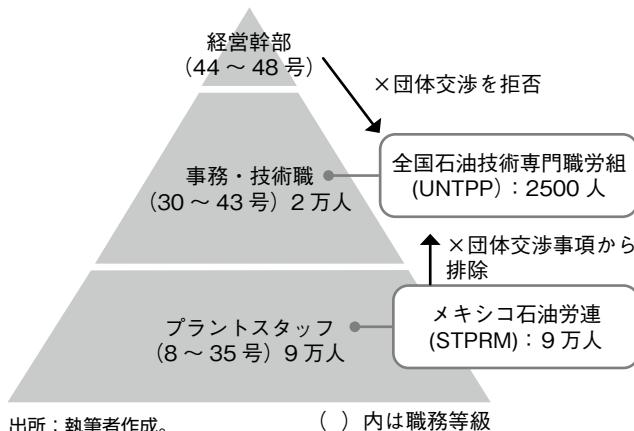
こうした人員整理への危機感を背景に誕生したのが、職務等級30~43号の事務・技術職員2万人のうち2,500人が加入する全国石油技術専門職労組(UNTPP)である。ただし、UNTPPは2009年12月、法廷闘争の末に新規組合として労働社会福祉省(STPS)に登録されるも、ペメックス経営陣はUNTPPの団体交渉権を認めていない。2011年にはSTPRMとの合意により、UNTPPを団体交渉事項から排除した²。さらに水面下では、UNTPPの組合員らに対し、雇用を維持する条件として、UNTPPのSTPS登録取り消しを求める文書やUNTPPからの脱退届に署名させようとする動きもあったと言わ

れる。

以上のことから、STPRM はプラントスタッフを優先的に守るかたちで組織を縮小する一方、そのしわ寄せを被った事務・技術職員は解雇しやすい人員としてリストラのターゲットにされてきたことが窺える。

次に、STPRM が抱える問題を歴史的に紐解いていこう。

図：ペメックスの人員構成と労働組合



出所：執筆者作成。

() 内は職務等級

旧体制の遺産

STPRM の誕生はメキシコ政府が石油産業を国有化してペメックスを設立した 1938 年より 3 年早かった。政府が国内外の補償問題や外国政府および企業による報復措置への対応に追われるなか、STPRM は自主管理委員会と各地の支部を通じて操業を継続して石油産業を支え、実効支配するに至った。カルデナス政権（1934～40 年）がペメックスの取締役会の構成を政府代表 5 名、労組代表 4 名にした理由は、国有化しても政府には十分な経営ができなかつたため、労組に一定の管理機能を与えざるをえなかつたからと考えられる。

STPRM は制度的革命党（PRI）の支持団体として政権に取り込まれ、最高執行委員会を頂点とするボス支配の組織となり、利権を享受することで非効率と腐敗を生んだ。プラントスタッフに関する実質的な人事権が STPRM に与えられていることは先述のとおりだが、退職する社員がそのポストを親族に譲渡する縁故主義が公然と認められ、空席ポストの不正売却が横行するようになった。また、ペメックスが発注する設備調達やサービス契約の一部は STPRM を通じておこなわれ、STPRM はこれらの契約を通じて多額の利益を得ていたと言われる。STPRM の最高執行委員会が承認した雇用業者はペ

メックスまたはその子会社が公告する工事・調達案件の入札に参加し優先的に発注を受けることができた。そのため、入札に参加する外国企業との癒着や、組合員ないしその家族が経営に参加する企業への「社内外注」が常態化していた。加えて、ペメックスの専売事業であったガソリンスタンドのフランチャイズ権は STPRM を通じて、選挙動員や PRI 票のとりまとめに貢献した組合員や関係者らに譲渡・売却された。

こうした旧体制の負の遺産は、民主化と新自由主義経済改革が進行し、政労使の癒着関係にはころびが生じても、なかなか払拭されなかった。改革の「聖域」に初めてメスを入れようとした PRI のサリーナス大統領は、警察と軍を動員して STPRM の最高指導者ホアキン・エルナンデス書記長（1961～1989 年）ほか幹部の逮捕に踏み切った。直接の容疑は武器の密輸所持、脱税および詐欺である。しかし STPRM の汚職体質は大して改善されないまま、カルロス・ロメロ＝デシャンプ書記長（1993～2019 年）を頂点とする新体制に移行する。そのことを象徴するのが、いわゆるペメックスゲート事件である。2000 年の大統領選において、ペメックスの資金 1 億ペソ（当時のレートで 10 億円以上）が STPRM を経由して PRI のラバスティーダ候補の選挙資金に流用されたのではないかという疑惑が浮上した。これに対し、国民行動党（PAN）から当選したフォックス大統領は労組と戦う姿勢を見せたものの、関与した人物の多くが国外に逃がれることもあり、微温的な司法的措置に委ねるにとどまった。黒幕と見なされたデシャンプ書記長は、確たる証拠がないことを理由に責任を追及されなかった。

改革の行方

とはいっても、ペメックスの経営改善が急務とされるなかで、STPRM の既得権益は少しずつ浸食されている。ペメックスの取締役会の構成は 1971 年の石油法にもとづき政府代表 6 名、労組代表 5 名になっていたが、カルデロン政権下の 2008 年、政府と労組の代表に加えて、政府指名・国会承認の専門家 4 名のポストが新設された。これは労組の発言力を相対的に低下させる狙いがあったと見られる。ペニヤ＝ニエト前大統領はそれをさらに推し進めて、労組を取締役会から完全に排除した。なお、同大統領はガソリンおよびディーゼル燃料等の輸入・販売を段階的

に自由化する方針を打ち出したが、これにはガソリンスタンドのフランチャイズ権を譲渡・売却してきたSTPRMの権益を脅かす側面もあった。

また先述のように、最高評議会が承認した雇用業者はペメックスまたはその子会社が公告する工事・調達案件の入札に参加することができるが、2015年の労働協約では「優先的に発注を受けることができる」という文言が削除された(CCT第34条)。ペメックスの労働コストを肥大化させた要因の一つである年金問題に関しても、2017年に受給資格期間が25年から30年に変更され、同時に受給開始年齢が55歳から60歳に引き上げられた(CCT第134条附則)。

2014年頃から拡大し深刻化していた石油窃盗ビジネスの問題は、パイプラインや貯蔵タンクからの抜き出し手口と、ガソリンスタンドを通じた大規模な販売網などから、STPRMの組織的関与が疑われた。ロペス＝オブラドール大統領は就任後、ただちに盜難防止対策(El Plan Conjunto de Atención a las Instalaciones Estratégicas de Pemex)に着手し、軍隊および連邦警察を製油所やパイプラインのターミナルに派遣したが、STPRMの関与については断定を避けてその可能性を示唆するにとどめた。

オ布拉ドール大統領とSTPRMの関係で特筆に値するのは、大統領が組織内民主化勢力を中心とする自律的な労働組合への刷新を後押ししている点である。従来、STPRMに対する組合員の忠誠心は高いとされてきた。しかし、指導部が私利私欲に走って独裁的な権力を振るい、疑わしい富の蓄積が見られる一方、組合が運営する事業や保有する資産などに関する説明責任が一切履行されないことに対する不満も蓄積している。その表れとして、2008年頃から「新しいメキシコのために進化する石油労働者の運動」(MPAE)などに代表される組織内民主化勢力が台頭した。STPRMの透明性を確保し汚職とたたかう姿勢を見せたのはオ布拉ドール大統領が初めてではないが、歴代政権は自律的な労働組合よりも上位下達のSTPRMの方が扱いやすく都合が良いと考え、腐敗した指導部と取引することを選んできたふしがある。

その点、オ布拉ドール大統領は行動が伴っている。まず、2019年10月、大統領はデシャンプ書記長による職員ポストや組合資産の不正売却などに関する連邦検察庁の捜査の進展をほのめかして、書記長を辞任に追い込んだ。検察庁に告発をおこなったの

はMPAEである。そして2022年1月に実施されたSTPRMの役員選挙では、大統領の求めに応じるかたちで、組合員の電子投票システムによる秘密投票がおこなわれた。全ての組合員が自由にその意思を表示できるかたちで組合選挙が実施されるのは初めてのことである。併せて、大統領はこれまで団体交渉の際にSTPRMの役員に対して提供してきたフレンジ・ベネフィットを廃止する意向を表明した。

ただしその結果は、必ずしも大統領の期待に沿うものではなかったと言えるだろう。25名の立候補者のなかから約半数の組合員票を獲得して新書記長に選出されたのは、デシャンプ元書記長の長年の腹心で、ペメックスゲート事件に関与していたと言われるリカルド・アルダナ氏であり、新体制への期待度は未知数である。

おわりに

本稿では、まずSTPRMとUNTTPというペメックスの2つの労働組合を対比させて、強い労働組合を構成するのはプラントスタッフであることと、旧体制のもとで培われたメキシコ特有の労使関係の土壤が現在にも影響を与えていることを説明した。労働組合は特権を少しずつ剥奪され弱体化の傾向が見られるものの、労使関係の抜本的見直しが可能な状況には至っていない。オ布拉ドール大統領が腐敗した組織の切り崩しをどのように続行するかが注目される。

- 1 メキシコで労働協約が成立するためには、当事者間の交渉で合意に達した事項を書面に作成し、労働社会福祉省(STPS)の管轄下で連邦および州レベルで設置されている和解仲裁委員会に提出、登録される必要がある(連邦労働法第390条)。
- 2 労働者の定義が従来の「使用者の指揮命令に服して労務を提供する組合員」から「…労務を提供し、STPRMを構成する組合員」に変更された(CCT第1条第3項)。

参考文献

- 坂口安紀 [2019] 「メキシコのエネルギー改革：資源ナショナリズム、地質的・技術的制約と政治の変化」(星野妙子編『メキシコの21世紀』アジア経済研究所) p.167-197
丸谷吉男 [1998] 「発展途上国の資源ナショナリズムについての一考察：メキシコ石油の国有化とPEMEXの形成を中心に」(『国士館大学政経論叢』第10巻第2号) .
PEMEX (Petróleos Mexicanos) [各年] Contrato Colectivo de Trabajo celebrado entre el Sindicato de Trabajadores Petroleros de la República Mexicana y Petróleos Mexicanos por sí y en representación de PEMEX-Exploración y Producción, PEMEX-

Refinación, PEMEX-Gas y Petroquímica Básica y PEMEX-Petroquímica.

PEMEX (Petróleos Mexicanos) [各 年] Contrato Colectivo de Trabajo celebrado entre Petróleos Mexicanos por sí y en representación de sus Organismos Subsidiarios y el Sindicato de Trabajadores Petroleros de la República Mexicana.

PEMEX (Petróleos Mexicanos) [各 年] Contrato Colectivo de Trabajo celebrado entre Petróleos Mexicanos por sí y en

representación de sus Empresas Productivas Subsidiarias y el Sindicato de Trabajadores Petroleros de la República Mexicana. Salas, Fernando J. 1991. "PEMEX: Incentives in a Government-owned Firm." PhD diss. presented to Stanford University, Department of Economics.

(ふえた ちひろ 駒澤大学総合教育研究部講師)

ラテンアメリカ参考図書案内



『メキシコ文化の機能不全 一パンデミック・T-MEC・文化財』

ホルヘ・サンチェス=コルデロ 松浦芳枝訳 西田書店

2021年11月 180頁 2,300円+税 ISBN978-4-88866-662-6

著者は、メキシコの法曹人、外交官、評論家として活躍しており、文化財・文化遺産保護に関しては第一人者と言われ、日本では『法と文化－文化財保護に向けての司法的挑戦』(西田書店、2020年)の訳書が出されている。訳者はメキシコ国立自治大学(UNAM)博士課程、駐日メキシコ大使館勤務を経た明治大学講師。

本書が分かり易い語りで挙げているのは、メキシコでの新型コロナウイルス感染症のパンデミックの下で、同様にアステカ時代に欧州人との接触から天然痘・麻疹等で、植民地時代も黄熱病やチフス等で先住民社会の人口の激減という危機がもたらされたことがあったが、その後今日に至るも国の公共衛生政策から先住民が置き去りにされているということ、2019年に米国議会でも批准された米墨加自由貿易協定(T-MEC。英語表記はUSMCA)はメキシコにおいても通商面については絶賛されたが、文化の領域ではなく、技術やインターネットの中立性でも敗れ、メディアや映画等を含めメキシコ文化へのレクイエムとなつたこと、食事は文化であって生物学的必要性ではないとすれば、食物の輸入増はメキシコの伝統の食事と衛生安全保障に多大な懸念をもたらしたこと、海外へ流出した文化財の回復・保護のために国家の課題の一つとして文化財の擁護が必要であり、いまこそ文化財を世界的に保護するための「知的な戦い」が必要であることを強調している。日常的な事実、事例を挙げ、グローバルな視点から世界各地の状況分析も加えて説く語りは読み易い。

(桜井 敏浩)



『南米レストランの料理人

一海を越えて沖縄へ 日系家族のかたいつながり』

漢那 朝子 ボーダーインク

2021年12月 304頁 2,200円+税 ISBN978-4-89982-417-6

著者は沖縄出身、ベネズエラの彫刻家と結婚して1973～83年の間ベネズエラに滞在しその後帰国、編集プロダクション勤務を経て現在はフリーのエディター・ライター。

他県にはみられない5年毎に開催される「世界のウチナーンチュ大会」に見られるように、広島県に次いで多い沖縄からの海外移民は実に結束が固い。移住先からいろいろな事情で沖縄に戻った人たちの中には、それぞれの移住先の料理店やフルーツパーラーを営む人たちがいる。彼・彼女等アルゼンチン、ペルー、ブラジルの一～三世の11人にインタビューし、移住の理由、現地での生活と哀楽、南米料理の特徴、チャンプルー、ソーキそばなど沖縄料理を知らしめたいとの思いを聞き出し綴っているが、そこに共通するのは「家族・アイデンティティ・自己主張・働き者・生活力」であった。

沖縄に戻った南米移民がそれぞれ各国の料理店を沖縄で開き現在に至るまでの逞しく生きる家族の姿を、取材先から提供された昔の写真も交えて、生き生きと親近感をもつて描いたルポルタージュ。

(桜井 敏浩)

33か国 リレー通信

第58回



ブラジル

República Federativa do Brasil



ラテンアメリカで仕事をするということ —異文化摩擦と対応 ブラジルの事例

大竹 茂

筆者はこれまで約30年弱、アルゼンチン、ペルー、メキシコ、ウルグアイ、ブラジルのラテンアメリカ諸国に滞在し、ビジネスに関わってきた。各国ともそれぞれ日本とは違った経営環境（異文化）があり、色々と勉強をさせていただいた。特に、ブラジルには4回（銀行、大使館、自動車部品メーカー2社）、合計20年強滞在した。筆者が大学を卒業した頃（1975年）は、これからはブラジルの時代と言われていたが、今もってブラジルはからの時代と言われている。これは、いまだに解決すべき社会、経済、政治的課題が多く存在していることを意味する。中で

も、ブラジルの国際競争力を阻害しているといわれる「ブラジルコスト」の問題はブラジルでビジネスを行う上で大きな課題であることより、日本とは違う経営環境を異文化摩擦のひとつと捉えて、筆者の体験も踏まえながら見てみたい。なお見解に関する箇所は筆者個人のものであり、所属する組織の立場、見解を示すものではなく、読者の皆さんの中には他の見解もあり得ると思うのでご指摘を賜りたい。

一般には次のような点が主な「ブラジルコスト」として挙げられる。

- ① ヒト：労働者保護の側面の強い労働法制等

② モノ：複雑な税制

③ カネ：高金利

初めに、労働法制について見てみたい

ブラジル憲法は労働法制について細かく定めているが、第2章（社会的権利）第7条VI項は「団体協約又は団体協定に定める場合を除く賃金の減額の禁止」を定めている。これは、実質的には、組合が賃金の減額に応ずることはなく、一度給料を上げると、業績が悪化しても、デフレになんでも給料を下げることができないことを意味している。因みに日本国憲法では、第27条2で「賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める」としていて、ブラジルのように憲法で賃金を含め、労働法制について細かく規定はしていない。

またブラジルでは賃上げはインフレ率+アルファが基本で、個別企業の収益とは関係なく、当該企業の所属する業種別組合と企業団体の交渉で決まる。したがって、一企業が単独で賃上げ水準を決めるわけにいかず、柔軟性が乏しい。結果として、毎年インフレ以上の賃上げが余儀なくされるわけで、高インフレのブラジルにおいて



写真1：ブラジル現地法人幹部の日本本社訪問（写真はいずれも筆者撮影）

ては人件費高の大きな要因となる。これに対応するためには人を減らし、また、増やさないことが必要になるが、メーカーであれば機械化などで省力化を進め、人件費の拡大を抑える必要がある。また、ブラジルでは、統一労働法第5章(契約の解除)、第477条に基づき、雇用企業は正当な理由がなくとも、FGTS(勤続年金保証基金)の割増金を支払うことにより、社員を解雇することができるが、労働訴訟のリスクも抱えており、慎重に対応する必要がある。一方、日本では、労働契約法第16条において、「解雇は、客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相当であると認められない場合は、その権利を濫用したものとして、無効とする」と定めており、解雇については日本の方がブラジルより厳しいと言える。

ブラジル憲法第7条XXXIIでは、「肉体労働、技術労働、知的労働の間の差別、又は各労働の諸職業人間の差別の禁止」を定めており、また統一労働法第461条では「職務が同一の時、同一の使用者に、同一の場所で供与された、同一価値の労働はすべて、性、国籍、年齢の差別なく、同一賃金に相当するものとする」とされている。従って、同一労働同一賃金の原則が徹底していて、これに違反した場合には、労働訴訟で会社側は敗訴する。これ自体は労働者平等の原則から見て当然のことと思えるが、一方では社員の柔軟な部門間交流を妨げることにもなりかねず、社員教育の上で悩ましい課題もある。これに対応する為には、職務変更の際に、担当職務の内容と賃金水準を確認し、同一労働同一賃金の原則に合致している

かどうか再確認しておく必要がある。

さらに、ブラジル憲法第7条XXIXで「都市労働者は雇用契約消滅後2年間、過去5年間に生じた労働関係に関する債権について訴訟を起こすことが認められている」。ブラジルの労働裁判は、2017年の労働法の改正後大幅に減少しているとはいえ、未だ日本と比べればはるかに多い。筆者が勤務した会社も規模の割には労働裁判の件数が多く、着任(2014年)当初は何か経営に問題があるのではないかと心配したが、ブラジルでは普通のことであった。2017年の労働法の改正以前は、原告の労働者側が敗訴した場合でも労働者側が裁判費用や勝訴した企業の弁護士費用を負担する必要が無く、労働者側がダメモトで訴訟に持ち込むため、訴訟件数が多かったようである。この2017年の労働法改正後は、労働者側が敗訴した場合、弁護士費用の支払いが命ぜられる様になったために、訴訟件数が大幅に減少している。筆者の勤務した会社においては、労働訴訟に対応するために社内弁護士を数人採

用し、さらに外部の訴訟専門の弁護士事務所とも契約するなどして常時フォローを行い、手間やコストがかかるのが常であった。

また労働契約を締結する際には、ブラジルでは労働者保護が強く求められていることから法令に反しないように十分留意するとともに、記録をきちんと残しておく必要がある。因みに、統一労働法は労働者保護について次のように定めている。

「第9条 この統一労働法に含まれる規則の適用を歪曲し、妨げ怠る目的で行われた行為は、一切の法的効力に関して無効とする。」

「第468条 個別労働契約に於いて、双方の同意によらずに行う条件の変更は適法と認めない。さらに、上記によっても、直接、又は、間接に労働者に損害を及ぼさないことを条件とする。これに反する時、本条の保証の違反に関する条項は無効とする。」

これらの他、コンプライアンスの順守も重要である。コンプライアンスの順守はブラジルに限られたことではないが、特にアミーゴ社会のブラジルにおいてはアミー



写真2：合弁企業の幹部社員と一緒に（右から二人目が筆者）

ゴ関係が法令よりも優先されるリスクが高いことに常に注意しておく必要がある。例としては、同業他社に転職した友人から連絡があり、うっかり同一取引先への取引条件を開示したがために、競争保護法に抵触するようなことが起こり得る（競争保護法第II章第36条第3項）。

これらを防止するためには常に法令順守を目的とした社員教育を徹底しておく必要がある。これは、経営者の法令順守の姿勢を示すためにも重要である。

またブラジル統一労働法第482条には、正当な事由での解雇を規定しているが、証拠や裏付け資料、証人を得るのが困難な場合は、会社側の都合ということで解雇せざるを得ないことも生じる。労働者の人権を尊重し、保護することは当然であっても、法令を順守し、規律を維持することもガバナンスの面で重要であることは論を俟たない。

次に、ブラジルの税制についてみてみたい

ブラジルの税制は、連邦税、州

税、市税、それに社会負担金を加えると非常に多く、かつ複雑である。また法令は頻繁に発令・改定がされるためにフォローするのが大変である。筆者が勤務した会社では専門の税理士事務所と契約を行い、対応していただいていた。

また当局の税務の取り扱いに納得のいかない場合は税務訴訟（会社が原告）を行っている。一つの例として、PIS（社会統合基金）、COFINS（社会保険融資負担金）の課税標準額の算出において、ICMS（商品流通サービス税）を含むのは二重課税であり違法として、2010年に訴訟を起こしたが2017年に最高裁において違法との判決が下され、過払い分が還付されることになった。訴訟には長い時間と管理費用がかかったが、泣き寝入りせず、最後まで当方の主張を貫いた結果の勝訴であり、ガバナンスの面でも重要であった。

さらに税に関する法令は頻繁に改定され、場合によっては税の軽減がされる場合もあり、常にフォローしていく必要がある。さらに外国との間では二国間協定（メル

コスルにおける二国間自動車協定やブラジル・メキシコ自動車協定等）により税金の免除や軽減がなされる場合があり、これらも積極的に活用して、極力税負担の軽減を図っていく必要がある。

最後に、ブラジルの高金利について見てみたい

ブラジルは過去より高インフレ、高金利の国である。現在の政策金利（日本の公定歩合に相当）は年利11.75%（3月16日現在）、市中の運転資金の借入金利にはばらつきはあるものの、ブラジル中銀の資料によると、Banco do Brasilの場合、現在の短期の運転資金は年利32%である。一般的に親会社としては、小さく生んで（資本金を少なく）大きく育てたいという気持ちはあるが、ブラジルの場合それは当てはまらない。必要資金を借り入れに頼った場合、金利負担が大きく、利益を確保するのが困難になる。したがって、資本金を充実するとともに、極力、代金回収の時期と支払いの時期を合わせる必要があるが、当然計画に外れ



写真3：日本の本社幹部のブラジル現地訪問



写真4：様々な民族にルーツを持つ社員たち

が生じるために、金融機関に万一の場合のための借入枠を設定しておく必要がある。即ち、資金繰り管理を徹底して、借り入れは最小限に留め、金融費用を抑えることが極めて重要となる。

あとがき

上述のとおり、主要なブラジルコストについて見てきたが、この他に、インフラストラクチャー（電力、道路網等）の未整備、労働者の質の問題、政治の腐敗（先の労働者党政権下での“Lava Jato”と名付けられた最近の大型政治汚職等）と不安定さ、治安の悪さ等が挙げられる。ブラジル政府も、ブラジル経済界も、ブラジルの国際競争力を高めるためにはGDPの20%を超えるといわれるブラジルコストの削減が必要との共通認識を有している。現在、経済省生産性・雇用・競争力特別局（Secretaria

Especial de Produtividade, Emprego e Competitividade : SEPEC）の指導の下、官民一体となって取り組んでいる。また自動車産業については、2019年9月にSEPECの指導の下、生産性と競争力を拡大するための運動“Made in Brasil Integrado-MiBi”的な協力網が創られた。今後その成果を期待したいものである。

筆者はビデラ軍事政権下のアルゼンチンと過激テロリスト組織センデロルミノソのテロ活動が活発だったペルーに勤務した経験がある。軍事政権下の言論統制や監視社会の中で生きることの息苦しさや、テロのために毎日のように爆発音に悩まされて生きることの不安を今でも忘れることができない。それに比べれば、ブラジルコストの問題は官民一体となって対応しており、たとえ時間がかかっても、解決していくのではないかと考えている。

外国で生きるということは異文化の中で生きることであり、当然摩擦は避けられない。しかしながら、その摩擦をいつも否定的に扱っていては前に進めない。長くラテンアメリカ（ブラジル）で仕事をしてきて感じたのは、茨木のり子の詩「倚りかからず」にもあるように、何にも寄りかからず、すべて自己責任で、人間としての尊厳を失わず、常に前向きに、したたかに生きていくことの大切さである。

“En todas las cosas dela vida se encuentra el placer, si sabe saborearlas.” Angel Ganivet

（おおたけ しげる 元 S.Riko Automotive Hose do Brasil Ltda. 及び S.Riko Automotive Hose Tecalon S.A. の各 CEO、社長）

ラテンアメリカ参考図書案内



『ブラジル企業多国籍化の構図 —国家・為替相場がもたらす影響と変化』

松野 哲朗 日本評論社

2021年12月 256頁 5,500円+税 ISBN978-4-535-54025-5

本書はまずブラジル多国籍企業の台頭、多国籍企業にみる国家と為替相場の影響分析のフレームワークを設定して理論的枠組みを明らかにすることから説き起こしている。次いでほぼ30年ぶりに産業政策を復活させた2003年からの労働者党（PT）政権の国家による産業振興の試みを概説し、ブラジルの企業で最も世界的な規模で活動している3社、世界最大規模の食肉の加工、輸出のJBS、ハイテク企業として小型旅客機、ビジネスジェット機、軍用機製造のエンブラエル、鉄鉱石を中心にポーキサイト、石炭等の鉱産物を採掘、販売するヴァーレ（日本名リオ・ドセ）を事例研究として、これらから多国籍企業が保有する優位性・進出相手国に立地する優位性・内部化により得られる優位性（OLI）に着目し、多国籍企業と国家、為替相場の関係を考察し、21世紀に入っての3社の集中的な多国籍化はそれからの外部・内部要因が同時に整ったことから発生した現象であると結論づけている。

著者は日本経済新聞でマニラ支局やデスクを歴任、早期退社して筑波大学、東京外国语大学で学び直して、現在は大学講師を務めながら纏めた博士論文に加筆したのが本書である。ブラジル多国籍企業が、その優位性を活用し劣位性を克服することによって成長したことを精緻に分析し、ブラジル資本の企業の多国籍化を解説した意義ある労作。

（桜井 敏浩）

南の花の都から ーブエノスアイレスー

中前 隆博

ブエノスアイレスは素敵な街だ。往年の栄華を偲ばせる豪壮な構えの建築や瀟洒なカフェ、手入れの行き届いた公園は散歩する者を飽きさせない。街路には随所に花屋があり、多くの日系人も丹精を込めて栽培している多彩な花を売っている。日が暮れればコロン劇場の壮麗なオペラや、甘美なタンゴと芳醇なワインが待っている。アルゼンチンの経済を数字で見て当地に出張した人はたいがい街の風景とのギャップに驚く。物だけではない、人が風景を作る。エレベータでは男性は頑なに女性を先に通す。バス停では乗客が何十メートルでも一列に並んで順番を待つ。最近は路上生活者を多く見るようにになったが、そこに見知らぬ人が近寄って、近くで買ったサンドイッチをそっと手渡している。筆者も週末に自転車に乗るが、転んでしまったときには何人もの人が駆け寄って助けようしてくれた。タクシー運転手の教養は並ではない。目的地に着くまで延々と歴史や国際政治の講義を聞かされることもある。酔って帰宅にタクシーを拾う際には覚悟が必要だ。

しかし最近この美しい国の衰退論が喧しい。債務問題の倦厭、3年続く高インフレと新型コロナウイルス感染症による社会の疲弊が「百年のデカダンス」とか「危機の日常化」という言葉を誘う。アルゼンチンの政治学者ロベルト・ラッセルは、歴史的人物から自分の前任者まで引っ

張ってきて現在の問題は先達の失敗が原因だと唱える政治を「アルゼンチン的な失敗執着 (fracasomania)」と評した。

最近アルゼンチンの人が私の顔を見るたびに口を衝いて出るのが、かつてサイモン・クズネツが放ったとされるジョークである。「世界には4つの経済がある。先進国、途上国、日本、そしてアルゼンチンだ」と。政府の高級幹部や経済論壇の重鎮も判で押したように口にするには驚く。アルゼンチンは日本とともに例外的存在なのだ、と納得してその諦観の中に安堵を得ようとしているようにも聞こえるし、こう言えば日本人は喜ぶだろうと思われているとすればあまり居心地よくもない。最近は無礼が許される範囲でこう答えることにしており、「クズネツがそれを言ったのは多分1970年代だ。その50年前、アルゼンチンは世界有数の富裕国だった。そして今はさらに50年が経ち、日本ももはや普通の経済で世界各国との厳しい競争に晒されている。世界はどんどん変わっている。アルゼンチンはまだひとり例外だと言いたいのか」と。

アルゼンチンの政策決定が与党の稳健派と急進派の間の派閥抗争の構図で説明されることが多いが、この国の人々はそれほど単純ではない。私たちはともすると「新興」国などと上から目線で決めつけて見てしまいがちだが、アルゼンチンをはじめラテンアメリカの多くは日本の

明治維新より前から、200年近くにわたって国際政治の中で独立を守り近代国家の国づくりを歩んできた国々である。それなりの蓄積を踏まえた政治論争と理解すべきである。

先日、ウクライナ情勢をめぐってこの国のベテラン外交官と意見交換をする機会があった。この人は、アルゼンチンにはロシアの振舞いを変える野心も能力もない、と断ずる。彼の意見は結局政府がとった方針とは異なるものだったが、欧洲外交に通曉した老練な大使は筆者に「サッカーの試合をやっているのとはわけが違う。今日負けても明日勝てばいい」という考えは通じない。我々はこうやって二世紀にわたり干渉に耐えて独立を守り、二つの世界大戦に巻き込まれず、隣国との戦争も回避してきたのだ。地図で過去200年の欧洲と南米の国境の変遷を見比べてほしい、どちらの外交史が成功だったといえるのか」と語っていた。その結論には同意はできなかったが、巷に蔓延る親米反米といった皮相よりも数段深い思いを抱えながら外交を説くこの人に対しては、通り一遍の理屈での反論は憚られると思われた。

ラテンアメリカでは、近年の選挙で既存政党が後退し、いわゆるアウトサイダーの台頭が進んだ。新興中間層の不満を吸収できなかった既存政党が支持を失ったとも見られているようだ。1980年代の民政復帰以来40年にわたって積み上げてき

た現代ラテンアメリカの民主主義だが、ここにきて、単に投票による政権選択の実現にとどまらず、現実的で効果的な政策や政治手続の廉潔など「良い統治」の実現要求に応えることを制度的に担保できるかという挑戦に向き合っているように見える。その中にあって、アルゼンチンは2019年の大統領選挙で政権が交代したが、既存政党の二大勢力システムが消滅することはなかった。しかし昨年の中間選挙では与党も負けたが野党連合も得票は伸びず、勝ったとはいえない状況だ。そこに過激な自由経済政策を掲げ既存の政治を攻撃する候補の新興勢力が議会の議席を得た。2年後の大統領選挙に向け鼻息も荒い。一方で既存政党は与野党ともに大統領選挙に向けて連合内部の統率に苦労している。

経済についてはあまり良い話がない。30～50%のインフレが3年続き、筆者が着任して以来2年半ほどの間にペソ貨の価値が実勢レートで3分の1以下になった。1990年代に兌換制度を導入した時の経済大臣ドミンゴ・カバーロは、アルゼンチンペソには通貨の3機能のうち価値保蔵機能がないと言う。最も痛みを受けるのはペソ貨で働き収入を得る人たちである。ここでも与野党を問わず「良い統治」が問われている。

毎年大使館が行う調査では、2019年に102社確認できた日系企業の拠点が、昨2021年は75社に減っていた。現在今年の調査を行っているが、去年より増えていることはないだろう。今年、当地で百年以上にわたって活動してきた邦銀が事務所の閉鎖を決定した。その歴史を思えば感慨を禁じ得ないが、この環境の中よくここまで頑張っていただいたという感謝の気持ちの方が強い。一

方で、この逆風下でも、自動車製造、風力発電、リチウム開発、情報システムなどの分野で意気盛んな日本企業もおられる。政府間では水素開発の協力について覚書を交わし、持続可能なエネルギーインフラストラクチャー構築に向けた協力を進めることにしている。日本ではあまり知られていないが、アルゼンチンは原子炉を国外輸出するほどの技術を持っている。自前の人工衛星も製造する。高い教育水準と巨大なスペイン語市場をバックにユニコーン企業の勃興のニュースも聞かれる。世界の主要市場から地理的に遠い不利をいかに克服し、比較優位を活かした高い産業構造を作るかが課題である。現政権が「知識経済」の促進を戦略として掲げているのはその中の考慮だろうし、方向としては正しいのだろう。

課題は金融面での信頼回復である。債務問題に誠実に取り組み、堅実な経済プログラムを実施して市場の信頼を得て、国際金融市场に復帰することが、安定的な経済成長のために不可欠である。そのためにも債務問題の政治化を極力避け市場の信用を確保せねばならない。本稿執筆時点ではIMFとの債務再編合意に向けて議会とIMF理事会双方の承認を得る努力の最中である。一方で、「前の政権に金を貸した奴が悪い、債務は返さないのが正義だ」といった類の議論が紙面を賑わせるのも、何十年も以前からこの国に見られる政治風景ではある。

いずれにしても、2023年11月の大統領選挙まで与野党とも様々な動きがあるだろう。その間に他のラテンアメリカの国でも大きな選挙が続くので、それらの結果も見ながら、メルコスールなど地域国際関係がど

のように再規定されるかも注視したい。

ただ、地域を「左派、右派」でオセロゲームのように色分けして外交を論ずることには慎重でありたいと思う。

2000年代の「左派」勢力台頭について、英エコノミスト誌のコラムニスト、マイケル・リードは、これらを十把一絡げに論ずるのではなく、社会民主主義の reformist (改革派) 勢力とポピュリズムに由来する refounding (再編) 勢力を区別すべきだと述べた。昨今のラテンアメリカの「左派台頭」を過たず理解するためにも必要な最低限の認識ではないか。

こちらは右、あちらは左と、一つの定規でレッテルを貼って、文字どおり右顧左眄してみても長期的な外交・経済関係の利益は得られない。政権交代は民主主義の健全な現象であり、またラテンアメリカでは政権交代による政策の振幅が大きいことは周知のことである。それを前提として、その移行コストを低減するための制度的な担保を追求しつつ、企業活動の環境整備とグローバルな課題解決のための協力に向けた多層的な「連結性」の強化を目指すのが、持続的であり相手国への敬意にも適う外交のあり方だろう。それを通じて、ラテンアメリカが国際社会の健全なリベラル・デモクラシー勢力として伸長する歩みを支援し、アジアにおいて日本が第一の連携相手であり続けるよう信頼関係を保持拡張することが、我が国益にかなう外交目標であると思う。

アルゼンチンとの関係では、投資協定、租税条約の議会承認が滞っている。これについて政権交代を待つしかないという人もいるが、よしんば政権交代があって次期政権下

で承認され発効しても、政権が再交代すれば都合の悪い条約は終了通告も可能である。慎重論者に対しても長期的な利を説いて説得する努力は粘り強く続けねばならない。OECDへの加盟によって経済政策の予見可能性を高め経済連携の基盤を強める効果が期待できるという

ことは、メキシコやチリなどでも経験済みである。加盟審査開始の報に対するアルゼンチンの反応は鈍く他の候補国から後れを取っているようにも見えるが、現政権高官の中にもOECD加盟が必要と考える人はいる。これを促していくことも上記の目標に向け必要なことだ。

(文中の見解は筆者の私見であり所属する組織の立場を反映するものではない。)

(なかまえ たかひろ 在アルゼンチン日本国大使)

ラテンアメリカ参考図書案内



『アンデス文明ハンドブック』

関 雄二監修 山本 瞳・松本 雄一編 臨川書店
2022年3月 392頁 3,400円+税 ISBN978-4-653-04519-9

日本のアンデス文明研究の最も大きな成果の一つである形成期の神殿更新論という視座から、巨大建造物をなぜ、誰が建てたか、社会や人々を結びつける上での役割は何であったか、神殿での饗宴や儀礼品の製作はどうのように行われたなどを解説した「第I部 神殿と共に生きた人々」、紀元前後から16世紀のアンデスにおいては国をつくった社会とつらなかった社会の存在、ナスカの地上絵をめぐる景観と土器の儀礼破壊、ワリ帝国の支配、宗教国家ティワナク、建国しなかった北部カハマルカ文化、多民族国家ランバイエケ、モニュメントの無いチャンカイ文化の都市国家、インカの興隆とインカの人々の出自について概説した「第II部 アンデスにおける国家と帝国」、最後に「第III部 現代社会とアンデス文明」は一転してパブリック考古学の実践、ナスカの地上絵を例に学術調査と保護のあり方、遺跡保全における考古学者と地元地域社会の役割という、現代社会とアンデス文明研究の関わりの課題まで取り上げている。

一般の読者を対象に、20人の研究者がそれぞれの調査・研究成果を共通の問題意識で集大成した、学会での発表論文、報告書を集めた専門書とはひと味違う読み応えのある啓蒙書。

(桜井 敏浩)



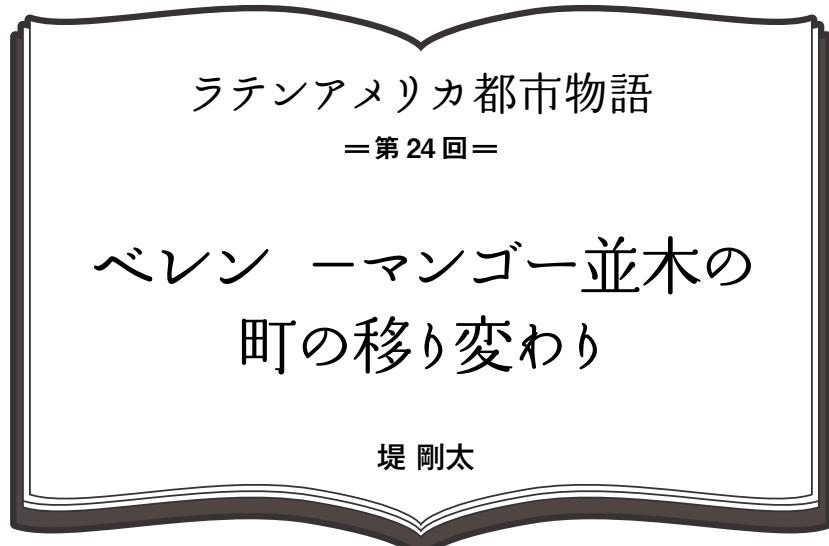
『アンデスの考古学 新版 世界の考古学①』

関 雄二 同成社
2021年12月 366頁 3,200円+税 ISBN978-4-8862-1877-3

アンデス考古学の通史、入門書として1997年に出版された初版、2010年の改訂版(<https://latin-america.jp/archives/5794>)の11年ぶりの新版。「自然環境と文化領域、編年」「最初のアメリカ人」「農耕と牧畜の発生」から始まり、「祭祀建造物の巨大化」と多様な地方文化の時代」「ティワナクとワリ」とシカンやチムー等の「王国の衝突」、最後に「アンデス最大の帝国—インカ」を解説し、理解を助ける編年表を載せた構成は変わっていないが、随所に新たなデータを加え、場合によっては新しい解釈を示し、近年の新しい発見からもたらされたことを付け加えている。最新の動向も視野に入れた全般的な現代アンデス考古学の概論としての有用性もまた変わっていない。

序文で、ペルーのマクロ経済の発展により、ペルーカー考古学者が調査資金を得て自前で研究調査やプロジェクト保存を企画・運営出来るようになり、研究成果の出版が頻繁に出来るようになったのがこの間の変化と述べているが、それによってこれまで外国人考古学者が提示してきた編年や社会像の変更(例えば、北海岸のモチエの国家像など)に繋がっているのは喜ばしいとしつつも、ややもすると自己主張が学術とナショナリズムの融合によってより強化され、学術的証拠がないまま地域や国家のアイデンティティと結びつける議論が目立つようになった点は危惧するという指摘は一考に値する。

(桜井 敏浩)



サンパウロから、アマゾン河々口の町ベレンへと
移り住んだのは1977年の年だった。

当時親しくしていたブラジル人が、「ベレンへ行く
なら拳銃をプレゼントするよ」と、言ってくれた。「ど
うしてかい」と聞くと、「あそこには、インディオ^(注)
やジャカレー(鰐)、オンサ(豹)がいるらしいぞ」と、
答えが返ってきた。が、恐る恐るやって来たベレン
の町には、そんなものは何もいやしなかった。今から、
44年前の話である。

1960年に、国の首都がリオデジャネイロから内
陸部のブラジリアに遷都されたことで、ブラジリア
からベレンまでを結ぶ、2,000kmの道路が建設され
た。これにより、リオデジャネイロやサンパウロなど
とベレンは陸路で繋がったのだ。開通から5年後
の1965年に、サンパウロからこの国道を2台のトヨ
タの四輪駆動車に分乗し走破した日系人調査隊の記
録がある。当時、道路はまだ未舗装でブラジリア～
ベレン間を走るバスは、一日に1台しか通らず4日
間の行程だった様だ。今は2日以内に到着する。ベ
レンまで、残り160km付近に広がる森林地帯には、
グアリバー(吠え猿)の集団が見られ、インディオ
の打ち鳴らす太鼓と歌声が、森の奥から聞こえてき
たと言う。今では、この辺りに森林地帯など跡形も
残っていない。1960年代、陸路伝いに内陸部を車で
走るのはまだ冒険の時代だったようである。

では、それ以前の交通手段はというと、飛行機ま
たは船舶であった。当時は飛行機に一般の人が気軽に
乗れる時代ではなく、客船で移動する以外に方法
はなかったのだ。4,000トン級の国内船が、首都リオ

デジャネイロを出港すると、大西洋沿岸の各都市を
経由して北上するので、ベレンまで11日間の船旅
だった。

これは英國のリバプール港を出航し大西洋を渡り
ベレン港へと到着する日数とほぼ同じであった。歐
州からベレン、マナウスまでのアマゾン定期航路は、
このブース汽船の他にドイツのロイド汽船も航行し
ていた。



写真1：歴史あるオペラ劇場（写真はいずれも筆者撮影）

ベレンは19世紀から20世紀初めにかけて天然ゴムの積出港として栄えた町で、最盛期には年間4万2,000トンを国外へ輸出していた。町はゴム景気で栄え、1878年にはネオ・クラシック様式のオペラ劇場(平和劇場)までが建設されている。マナウスのアマゾナス劇場の方が有名であるが、実はベレンの平和劇場の方が18年も先に建設されているのだ。この他、ベレンと近郊の町を結ぶ全長233kmのブラガンサ鉄道も1883年に開通している。

日本初の鉄道が敷設されたのが、1872年の新橋～横浜間（29km）なので、それから僅か11年後にはアマゾンの町に、当時の最新文明の利器である蒸気機関車が走っていたのだ。



写真2：ベレンの街に残る欧風の建物

欧洲とベレンとが船で直接繋がっていたことから、人や物資の流通の他に文化も早い時代からこの町に入ってきていた。ベレンの町はブラジルの南部先進地帯よりもむしろ欧洲との繋がりが深く、第二次世界大戦前までは欧洲の文化を色濃く残す古都であった。ブラジルの先進地帯に住んでいる一般市民が、北部アマゾンの町の情報を正確に知るようになるのは恐らく1990年代に入ってからのことであったろうか。冒頭に記した、拳銃プレゼントの話も、当時のサンパウロ市民が抱いていたアマゾンに対するイメージとしては納得がいくものである。

ベレンを紹介する時によく使われるのが「アマゾ



写真3：アマゾン河支流を渡るフェリー

ン河々口の町」という表現だが、実はゴール地点の海（大西洋）まで出るのに未だ200km近い距離があるのだ。東京湾に注ぐ一級河川の荒川を例にすると、埼玉県の秩父市にまで遡る距離に相当し、そんな所を荒川河口の町なんて日本人は誰も言わないだろ

う。壯觀なのはゴール間近の河幅で、これが尋常でない広さで最大の幅が300kmほどもある。おまけにその河の中洲であるが九州程の面積を持っているのだ。その中洲をここではマラジョー島と、島扱いで呼んでいる。

このマラジョー島周辺で発生するのが、有名なポロロッカ現象である。アマゾン河から大量に吐き出される水と満潮の海水とがぶつかり合い逆流現象を起こすもので、波の高さは6mを超し、内陸部へ600kmも遡って行くのだ。河口から200km遡行したサン・ドミンゴス・ド・カッピンという町では、町の周囲を流れるアマゾン河支流のカッピン川で発生するポロロッカを利用して、毎年サーフィン大会が開催されている。津波が200km先まで押し寄せて来たようなものであろうか。また大西洋の潮の満ち引きは、ベレンの波止場まで影響を及ぼし、雨期の大潮時期には増水した湾の水が街中に流れ込み、桟橋付近の道路が冠水し車が通れなくなる程である。



写真4：奥地で出会った少女

船が主流の時代には、アマゾンの表玄関として名を成したベレンだが、車や航空機の時代に入ると、いつの間にかアマゾンの裏庭的な存在に追いやられてしまった。特に、観光面ではPR上手なマナウスの後塵を拝している感がある。以前、パラー州政府は本気を出して観光客の誘致や施設整備に取り組み、観光局のホームページには英語版や日本語版まで立ち上げていた事がある。しかし州のトップが代わると方針も変わるように、その後の政権下では動きがストップしている。もっとも、今はこのコロナ禍で観光事業どころではないのかもしれないが。

パラー州は、ブラジルで2番目の大きさを誇る州

で日本の国土の3.3倍の面積がある。これだけ広大な土地に、人口は僅か800万人しか居住していない。それだけに、150万の人口を擁する州都ベレンのように、高層ビルが建ち並び、道路は車で溢れかえる近代都市から、今でもマラリアやデング熱に脅かされ、金採掘人とインディオとが武力衝突を繰り返す様な奥地など、混沌とした非日常の生活とが混在する実に多様性に富んだ州である。



写真5：観光名所に生まれ変わった埠頭

ベレンの町は、ここ20年ほどで急速に発展を遂げてきている。様々な分野で、南部の資本が流入してきたからだろう。例えば、大型スーパー・マーケットの進出やショッピングセンターの開設がそうである。街中のショッピングセンターは長らく3か所だったが、今では倍の6か所に増えている。ホテルの数も、ここ数年で倍くらいに増えただろう。

南の巨大な資本が次々に入ってきたことで、人々の生活様式も大きく変化して行った。私がこの町に来た当初は、企業や商店の昼休みが2時間あった。家に帰ってシャワーを浴び、昼ご飯の後少しの昼寝



写真6：マンゴー並木の目抜き通り

をして、また職場へ戻るのが普通のパターンであった。

また午後から定期的に降ってくる雨に遭遇すると、通行人は軒先や生い茂ったマンゴー並木の下に身を寄せ、小降りになるまで雨宿りをしていたものだ。だが今時2時間の昼休みを取っている職場はまれである。また、雨が降り出しても中国製の安価な傘をさして皆、せかせかと通りを歩いている。あの頃は、実にゆったりと時間が流れていたのだ。

町の変貌は、市民の生活様式だけではなく思ってもいなかった犯罪面でも、顕著にその影響が現れてきている。一昔前までは夕方になると家の前の歩道に腰かけを出し、のんびりと夕涼みを楽しむ習慣があった。今ではそういう光景を目にすることがなくなっている。これは、強盗が街中でやたら増えてきたせいである。うっかり家の前で涼んでいると、車やオートバイに乗ったピストル強盗に襲われるケースが急増したのである。

この他、深夜、銀行のATMをダイナマイトで爆破し現金を強奪したり、自動小銃や短機関銃で武装した集団が現金輸送車を襲ったり、高級アパートに侵入し上の階から下の階まで根こそぎ現金、貴金属を奪って行く等の荒っぽい犯行が昨今多発している。これは、アクセスが容易になったベレンを目指して、仕事を求め転入してくる国内移住者だけでなく組織犯罪グループまでもが北上して来たせいである。

これら国内移住者のほとんどは、町外れに形成されているファベーラ（スラム）に落ち着く事から、年々ファベーラの規模が拡大している。ベレンの失業者は、2020年の統計で10万人を超えてる。失業者・貧困者層の増大が起因し犯罪率が高くなつたことや、麻薬が青少年間に蔓延ってきたことなどに警察は一時対応が伴わず、2007年には世界の犯罪都市ワーストランディングのトップ（10万人当たり77件の殺人）を飾ったことがある。その後は防犯カメラの設置や警察力の強化などが功を奏し、治安は大分改善されてきた。とはいえたまだ世界のワーストランディングからは抜け出せないようで、2019年で12位（65.31件）の不名誉な位置に留まっている。世界的にはサンパウロやリオデジャネイロの犯罪多発の方が有名だが、人口比から言えばこの二大都市の方が割と安全な町なのである。

アマゾン地方らしい犯罪としては、日系人の主要

栽培作物であるピメンタ（胡椒）泥棒が、国際価格が上昇する度に横行することだ。ピメンタ倉庫を狙ったり、運搬のトラックごと品物を奪ったりするやり方である。地方の警察力は当てにならないので、襲われたら泣き寝入りするだけである。この他、河口付近に出没する海賊がいる。正確には海でなく河なので河賊とでも云うのだろうか。先に記したが河口の広い部分は東京～豊橋間程の距離があり、しかも大小の島が何百あるので、襲った後逃げ込む先は幾らもある。こちらも狙われたらお手上げの状態だ。ある日のこと、世界一周旅行中の日本人男性が船で対岸のアマバー州へ向かうと挨拶に来ただけで、「気を付けていってらっしゃい、海賊に襲われないように」と、軽い気持ちで送り出したら、本当にこの被害に遭いベレンへ戻ってきたのにはこちらが驚かされた。所持品はもとより、履いていた靴やシャツまで身ぐるみ剥がされ、這う這うの体で舞い戻ってきたのだ。毎日毎日、船が襲われている訳ではないのに、その人はよほど運が悪かったのかもしれない。

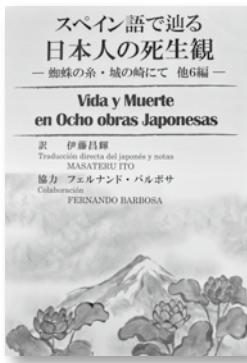
私も、過去2回ピストル強盗の被害にあってる。強盗の被害に遭う人は、不思議に何度も遭うようで、すでに4回やられているという年配の日系人とその日行動を供にしていて、私も巻添えを食ったのが最初の体験であった。夜にカラオケ店から出てきた所をいきなり4人組の男たちに取り囲まれ、ピストルを腹に突き付けられたのだ。初めての経験だったので、咄嗟に状況がのみ込めず一瞬きょとんとしてしまった。横を見ると、その日系人が慣れた仕草で両手を挙げていたので、「そうか！」とこちらも見習ったことを覚えている。おかげで2度目は落ち着いた行動をとることで、被害を最小限に留めることができた。何事も経験だが、さすがに3度目は願い下げにしたい。

こういうことを書くと、ベレンは怖い町と言う印象を持たれるであろうが、何事も予防である。即ち危ない場所や時間を避け、家の入り口や窓には鉄格子を嵌める、夜に車の乗降をする時には、近くに怪しい者は居ないか周囲を警戒する… それに何度も被害に遭っている人とは一緒に行動しないことも肝心かもしれない。もっとも予防だけでは避けられない面は多々あるが、そう神経質にならず毎日を過ごすしかない。パラエンセ（パラー州の人）は、概して人が好く、ホスピタリティに富んでいるので、犯罪さえ減少すれば実に暮らしやすい町なのだ。

ところで、最近少々気になることがある。ここ10数年前から、中国人がベレン市内に急増していることだ。サンパウロからやって来たこれらの中国人は、町で商売を営んでいる。この他州立大学では孔子学院の助成で中国語講座を2012年に開設している。州政府も中国との経済交流に力を入れ始め、歴代州知事や大学学長なども招待を受け中国を訪問している。州政府はこれまで永く日本に置いていた軸足を、どうやら中国へ踏み換えようとしている様にも見える。遠大で大規模な計画を立てるのが得意な中国は、資源豊かなパラー州が自国にとって将来有益な地と見做し、着々と布石を打ち始めたのだろう。一方、我が日本国は中国の方針とは違い、経費削減とかの名目で2013年に歴史あるベレン総領事館を閉鎖し、辛うじて領事事務所を残している様な状況である。1929年に日本人移民が当地に入植して以来、日系移民の牙城と誇ってきたパラー州だが、やがて中国人社会が台頭してくるであろうことは、当地日系社会、強いて言えば日本国に果たしてどの様な影響が出てくるのだろうか… こういう変貌も、淡々と受け入れるしかないのだろうかと思わずにはいられないのが、現地の我々日系社会のいつわらざる気持ちなのである。

（つつみ こうた 汎アマゾニア日伯協会副会長。東京農工大学客員教授）

編集部注：現在は先住民をこういう表現で呼びませんが、当時の言い慣わしを表した筆者の意向を尊重して原文のままでしました。



『スペイン語で辿る日本人の死生観 —蜘蛛の糸・城の崎にて 他6編一』

伊藤 昌輝訳 フェルナンド・バルボサ協力

2022年4月 大盛堂書房 189頁 1,700円+税 ISBN978-4-88463-127-7

本書は芥川龍之介「蜘蛛の糸」、宮沢賢治「よだかの星」、幸田露伴「印度の昔話」、志賀直哉「城の崎にて」、松尾芭蕉「閉関の説」、良寛・貞心尼 唱和歌「蓮の露」のほか、「梁塵秘抄」および「閑吟集」(抜粋)の日西対訳版である。日本はこれまで世界が経験したことのない高齢化を迎え、死の問題は、個人の問題だけではなく、社会の問題ともなりつつある。また最近世界を席巻した新型コロナウイルス感染症の蔓延により、突然命を落したり、親子・夫婦など、愛する人と別れる苦しみを味わうことも珍しくない。現代に生きる者にとって、死といいかに向き合うかは大きな課題である。一神教徒からみるかぎり、日本人の宗教心は「融通」と「曖昧さ」に満ちているかもしれないが、日本人の多くはむしろ宗教心が豊かであるといえよう。そこで本書では日本人が心に育て続けてきた宗教心、死生観を世界に伝え得る日本の古典的作品8編が選ばれている。

本書は、既刊の日本語とスペイン語の対面バイリンガル書籍『スペイン語で愛でる万葉集』(2020年)、『スペイン語で奏でる方丈記』(2015年)、『スペイン語で詠う小倉百人一首』(2016年)、『スペイン語で旅するおくのほそ道』(2018年) および『スペイン語で親しむ石川啄木 一握の砂』(2017年—以上いずれも大盛堂書房刊。本誌でもそれらの多くを紹介している一連の著訳書の最新の一巻である。

(著者—伊藤 昌輝)



『「トルコ人」たちの百五十年 —中東とラテンアメリカを結ぶ』

飯島 みどり 影書房

2021年12月 194頁 2,200円+税 ISBN978-4-8771-4490-6

本書は科研費によるレバノン・シリア移民をテーマに、2009～16年に行った共同研究（代表は黒木英充東京外国語大学教授）の中で、著者（ラテンアメリカ近現代史を専攻する立教大学異文化コミュニケーション学部准教授）が担当したラテンアメリカ8か国での調査成果を私的に纏めたもの。なお、書名の「トルコ人」は、旧オスマン朝の発行する旅券等を携行してきた、現在のレバノン・シリアから移民してきた人たちとその後継世代を指すラテンアメリカでの俗称。第一部では、メキシコ映画界の1940年代全盛期を支えた二人のレバノン人映画監督とのインタビュー、メキシコでレバノンのカトリック・マロン派の隠者聖チャルベルを祀る教会が増え土着化したことの解説、レバノン人のギリシャ正教アルゼンチン府主教がシリア内戦をどう見ているかについての著者によるインタビューを載せている。第二部にはグアテマラ出身のレバノン系作家エドワルド・ハルフォンの短編3編の著者による訳をのせ、第三部では著者が調査地で撮影したドキュメンタリー映画2本の関連資料、さらに韓国の釜山外国語大学イペロアメリカ研究所主催のラテンアメリカ社会のアイデンティティ国際学術講演会での著者のスペイン語講演を載せている。

著者が関心をもつラテンアメリカへ中東地域から生活拠点を移していったレバノンやシリアなどの人びとの一世紀半の足跡の一端を、映画や小説等を媒介させつつ辿ろうとするこれまでの論考等を集めたユニークな論集。

(桜井 敏浩)

「ラテンアメリカから世界を見る」

ラテンアメリカ協会では、日本とラテンアメリカの相互理解の向上、関係の促進・深化に資するため、講演会・セミナーなどのイベントの開催、ホームページでの日々の情報更新、会報『ラテンアメリカ時報』の発行などを通じて、ラテンアメリカ（中南米）政治・経済・文化の最新事情の提供に努めています。

ホームページでは、会員限定記事や一般公開の外務省関連資料を「各種資料」に集中しています。また「関連機関」では中南米に関する大使館や商工会議所、政府系機関などのホームページや発表資料を纏めて掲載しています。

新規イベントについてはその種類ごとにホームページのトップページで「講演会・セミナーのご案内」、「お知らせ」、「イベントのご案内」に掲載し、さらに「カレンダー」、「ニュース・イベント」にその案内を格納しています。

さらに、これらの新規イベントについて会員向けの毎週火曜日に発行するメールマガジン「**新着情報**」でお知らせしております。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により講演会・セミナーは、2020年10月以降オンラインで再開、2021年3月末までの半年間で計12回、2021年度（今年3月まで）は16回開催しました。また恒例のインターナショナル・ダイアログ（IAD）との共催セミナーは、2021年12月に非公開ラウンドテーブル1回と、「パンデミック後のラテンアメリカ・カリブ地域の復興に向けて 一日・米・ラテンアメリカの地域間協力の新たな局面を探る」と題する1回の公開セミナーを同時視聴者278名の参加を得て開催しました。

2021年度から講演会の新たなシリーズとして「ブックトーク」「ラテンアメリカなるほどトーク」を開始し、「ブックトーク」は2回、「ラテンアメリカなるほどトーク」は7回開催しました。特に「ラテンアメリカなるほどトーク」はホームページの「投稿欄」のレポート・エッセイに投稿頂いた方が「パラグアイ」、「葉巻」、「ボリビア」、「人材」、「スパンギリッシュ」、「国旗」、「ラテンアメリカとの親交」などユニークな演題で、なるほどうなずける講演を頂き、7回延べ574名（内非会員403名）と多くの方々のご参加を頂きました。

「講演会・セミナー」については今後もスケジュールが決まり次第ホームページや「新着情報」でご案内を差し上げます。

ホームページのトップページでは「ラテンアメリカ新型コロナウイルス感染状況」、「インターナショナル・ダイアログ共催セミナー」、「有識者インタビュー」を最上部に据えて、当該サイトに遷移出来るようにしています。

「**ラテンアメリカ新型コロナウイルス感染状況**」では各国の新型コロナウイルス感染状況を一目で分かる形で日々随時更新しています。

また「有識者インタビュー」では、引き続き時報の駐日ラテンアメリカ大使へのインタビューを日本語版のみならず、原語版も掲載し、また、ラテンアメリカの著名人へのインタビューも掲載し、既に10本の記事を掲載済みです。

3年前の2018年12月より掲載が開始された「**投稿欄**」のエッセイ、レポートは本年3月までにそれぞれ143本、104本（連載82本、連載パナマ・レポート22本）投稿がありますので、是非ご覧下さい。ホームページの投稿欄に投稿要領をご案内しています。

毎週火曜日発行のメールマガジンは、引き続き「読者の皆様へ」「お知らせ」「新着情報」「その他」と4つのカテゴリーに分けて過去1週間の新着情報を届けています。

各国の感染対策や経済活動への影響を分析したラテンアメリカ・カリブ研究所レポートや外務省及び駐中南米日本大使館発表の新型コロナ関連情報へのリンクもホームページに掲載していますので、併せてご利用ください。

広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では、年4回発行される本誌に広告を掲載してくださる広告主を募集しています。世界のボーダーレス化の深化は、地域間連携に積極的で、資源が豊富で域内・域外のバリューチェーン構築に邁進するラテンアメリカへの関心の高まりとなり、発行部数は着実に増加しています。域内諸国の最新情勢分析や政経文化トピックを掲載、内外の皆様から国内唯一のラテンアメリカの専門誌として高い評価を得ている『ラテンアメリカ時報』を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用頂ければ幸いです。広告掲載料金は下記のとおりです。是非掲載のご検討をお願いいたします。

裏表紙	カラー	120,000円／年4回
表紙裏及び裏表紙裏	カラー	100,000円／年4回
本紙 1ページ	モノクロ	60,000円／年4回
本紙 1/2ページ	モノクロ	40,000円／年4回

ラテンアメリカ・カリブ研究所

今回紹介するのは、さる 10 月研究所レポートとして協会ホームページに掲載した桑山幹夫上級研究員の「ラテンアメリカ・カリブ地域への政府開発援助（ODA）のあり方再考 — 持続可能な開発目標（SDGs）に照らして」です。12月末までに 190 人を超す方がみて下さいました。

新型コロナウィルス（COVID-19）危機によってラテンアメリカ諸国の経済的、社会的脆弱性が一気に露呈したことは皆さんお気づきのことと思います。「失われた 10 年」の再来ではないかとの危機感が強い中で、開発の制約となっている悪循環を断ち切るには、これまでの開発路線を踏襲するのではなく、新しい開発モデルが必要なってくるといえましょう。この点は、12 月に当協会と米シンクタンクのインターナショナル・ダイアログ（IAD）が共催した日米ラテンアメリカ三極セミナーでも参加者が一致した点もあります。

桑山レポートは、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）が OECD（経済開発協力機構）や EU（欧州連合）と共同で議論を進めている「移行期にある途上国そのための開発」（Development in Transition、DiT）のあり方について論じたものです。ポスト・コロナを見据える上で是非とも目を通してください考察です。

上記の研究レポートに加え、昨年 1 年間に以下の研究所レポートを発表しています。執筆者の氏名およびレポート概要は、協会ホームページの「研究所」に入り、「**研究所出版物・関連資料**」https://latin-america.jp/institute_data をクリックして下さい。

「ラテンアメリカ・カリブ地域への政府開発援助（ODA）のあり方再考 — 持続可能な開発目標（SDGs）に照らして」2021 年 10 月
「多極化時代のラテンアメリカへのアプローチ — 米欧日からアジア、アフリカ、中東、オセアニアまで」2021 年 9 月
<寄稿>> 「カスティジョン政権の成立とペルーの今後 — 『大統領選結果公表』以降の動静」2021 年 8 月
「コロナ禍の煽りで進展足踏み — ラテンアメリカにおける SDGs（持続可能な開発目標）」2021 年 7 月
<緊急論評> 「急進左派政権の誕生か ペルー大統領決選投票」2021 年 6 月
<ワシントン報告> 「バイデン政権 100 日とラテンアメリカ」2021 年 5 月
"The Signing of RCEP: Its Geopolitical and Economic Implications for the Biden Administration and Japan-Latin America Trade Relations" 2021 年 5 月
「新型コロナ・ウィルス感染再爆発のラテンアメリカ：ワクチンだけで蔓延抑止の特効策となるのか？」2021 年 4 月
「バイデン新政権下の米国およびラテンアメリカと日本との通商関係における RCEP の締結の重要性について」2021 年 1 月

『ラテンアメリカ時報』への寄稿募集のお知らせ

ラテンアメリカ各国・地域の最新の政治経済・社会情勢を平易に解説する本誌「ラテンアメリカ時事解説」および在住者による現地報告「33か国リレー通信」「ラテンアメリカ都市物語」等へのご寄稿を募集します。応募に当たっては下記の手続きおよび概要をご参照ください。

応 募：関心をお持ちの方は、事前に、『ラテンアメリカ時報』編集部にテーマの概要と仮題、および氏名、所属、ラテンアメリカ地域との関り（略歴可）、住所、メールアドレスをご連絡下さい。送付先アドレスは kihou@latin-america.jp です。それに基づき会報編集企画委員会で掲載の可否可能性を検討し、採用の場合には掲載号決定の上「執筆要領」をお送りします。掲載の可否は、『時報』の出版意図に沿っていること、独自の論点を提示されていること、および未発表のものであることを基本に検討いたします。可否は応募者全員に 1 か月程度でご連絡します。掲載可の場合でも、原稿をいただいた上で掲載をお断りする場合がありますことを事前にご了解ください。

字 数：「リレー通信」は 3,000～4,000 字、「時事解説」「都市物語」は 5,000 字以内（注記・参考文献リストを含む）+ 外数として写真・図表 計 4～6 点まで。

締め切り：掲載号が決まった段階で当方より連絡しますが、原則として発行日前月 15 日まで。

謝 礼：当協会の性格上、原稿料は原則お払いいたしません。掲載号 2 部をお送りすると同時に協会 Web サイトの会員資格（半年分）を差し上げます。

版 権：原則として協会に所属し、Web サイトでも掲載されます。

『ラテンアメリカ時報』の制作にご参画くださる方を募集します。ラテンアメリカに造詣があり多岐にわたる人脈をお持ちの方が望ましく、このような専門誌の編集企画に意欲のある方、原稿の整理や校閲、校正などの工程に参加して下さる方を求めていきます。

制作は年 4 回、発行日の前月中旬から約 1 か月間、すべてメールのやり取りで可能なので自宅での作業です。まずはボランティアで校正作業から入っていただき、作業内容や処遇はその後ご相談しましょう。『ラテンアメリカ時報』編集部 kihou@latin-america.jp までご連絡下さい。

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号 2022 年夏号（2022 年 7 月 25 日発行予定）の特集は、「**多様なカリブの世界 – CARICOM 諸国と日本**」（仮題）です。首脳訪問・外相定期協議なども活発に行われ緊密な関係を維持しつつも情報が不十分なカリコムについて、各国大使館や JICA 事務所などの全面的な協力を得て、わが国との外交、ビジネス関係、地球温暖化の影響を受け易い島嶼国の防災の仮題、各國事情などの総合特集を組みます。連載「**駐日大使インタビュー**」は、中米でわが国との関係が深いエルサルバドルです。「**ラテンアメリカ時事解説**」は、大統領

が任期の折り返しを迎えたメキシコ、エルサルバドルの対米、対中関係等の立ち位置、コロンビアとコスタリカの大統領選挙結果とそれぞれの課題について解説します。「**33か国リレー通信**」は現地発のレポートで、ブラジルのアマゾン河中流の大都市マナウス事情です。「**ラテンアメリカ隨想**」は太平洋を挟んで遙かなる隣国であるペルーから見たエッセイです。「**ラテンアメリカ都市物語**」はメキシコの歴史ある観光地としても人気あるグアダラハラが舞台です。

『ラテンアメリカ時報』 通巻 1438 号 2022 年春号

2022 年 4 月 25 日発行

年 4 回（1,4,7,10 月）発行

定価 1,250 円

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 1 階 120A

Tel : 03-3591-3831 Fax : 03-6205-4262

E Mail : info@latin-america.jp

ホームページ : <http://www.latin-america.jp/>

フェイスブック : 上記ホームページ下部からお入りください。

発行人 佐々木 幹夫

編集人 桜井 敏浩